

統計資料 NO. 649
令和6年3月刊行

県民経済計算

令和3年度

山形県みらい企画創造部

は し が き

この報告書は、令和3年度山形県県民経済計算の推計結果についてとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって、1年間に生み出された「付加価値」を生産・分配・支出の三つの側面からとらえ、県経済の規模及び経済成長、循環構造などを総合的に明らかにしたものです。

この報告書を、地域の経済分析や、行政計画の策定、各種施策推進のための基礎資料として、各方面で広く御活用いただければ幸いです。

県民経済計算の推計につきましては、基礎資料の制約などもありますが、今後、皆様方の御指導・御助言をいただきながら、さらなる精度向上を図るとともに、工夫を加え、より使いやすい統計情報となるように努めてまいります。

最後に、本書を作成するにあたり、貴重な資料の提供について御協力を賜りました関係各位に対しまして厚くお礼申しあげます。

令和6年3月

山形県みらい企画創造部長

岡本 泰輔

目 次

利用上の注意	5
県民経済計算の見方	6

第1 推計結果の概要

1 概 況	10
2 県内総生産（生産側）	12
3 県民所得及び県民可処分所得	16
4 県内総生産（支出側）	18

第2 統 計 表

I 基 本 勘 定

1 統 合 勘 定	22
1-1 県内総生産（生産側と支出側）	22
1-2 県民可処分所得と使用勘定	22
1-3 資 本 勘 定	24
1-4 域外勘定（経常取引）	24
2 制度部門別所得支出勘定	26
2-1 非金融法人企業	26
2-2 金 融 機 関	28
2-3 一般政府（地方政府等）	30
2-4 家計（個人企業を含む）	32
2-5 対家計民間非営利団体	34

II 主 要 系 列 表

主1-1 経済活動別県内総生産（名目）実数	36
主1-2 経済活動別県内総生産（名目）対前年度増加率	38
主1-3 経済活動別県内総生産（名目）構成比	40
主1-4 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）実数	42

主1-5	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）対前年度増加率	・・・	44	
主1-6	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）実数	・・・	46	
主1-7	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）対前年度増加率	・・・	48	
主2-1	県民所得及び県民可処分所得の分配	実数	・・・	50
主2-2	県民所得及び県民可処分所得の分配	対前年度増加率	・・・	52
主2-3	県民所得及び県民可処分所得の分配	構成比	・・・	54
主3-1	県内総生産（支出側、名目）	実数	・・・	56
主3-2	県内総生産（支出側、名目）	対前年度増加率	・・・	58
主3-3	県内総生産（支出側、名目）	構成比	・・・	60
主3-4	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	実数	・・・	62
主3-5	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	対前年度増加率	・・・	64
主3-6	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	実数	・・・	66
主3-7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	対前年度増加率	・・・	68

Ⅲ 付表・関連指標

付1	経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	・・・	70
付2	経済活動別の就業者数及び雇用者数	・・・	82
	関連指標	・・・	84

第3 参考資料

1	県民経済計算の概念	・・・	88
2	県民経済計算の用語	・・・	90
3	経済活動別分類(2008SNA)と日本標準産業分類(JSIC)対応表	・・・	100
4	推計方法概略と元資料	・・・	104

利 用 上 の 注 意

1 この県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和3年度（2021年度）です。

県民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和2年度の計数を利用する際は、最新版である本資料の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和3年度県民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本資料の計数とは接続しませんので、御注意ください。

3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出しています。

4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。また、連鎖方式により算出した実質値は、加法整合性がないため、総数と内訳項目の合計は一致しません。

5 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」……当該数値がない場合 「0.0」……表章単位未満の場合

6 統計表の増加率は次式により算出しています。

$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$ [X₁:当期(年度)の計数、X₀:前期(年度)の計数]

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

7 本資料についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1 電話 023-630-2180、2179（ダイヤルイン）

8 本資料の主な計数等は、山形県ホームページに掲載しています。

統計表については、エクセルファイル、CSV形式でも掲載しておりますので、御活用ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp>

[エクセルファイル]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向 > 山形県県民経済計算

[CSV]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 統計情報・オープンデータ > 山形県オープンデータカタログ > 県政運営・地域情報

県民経済計算の見方

<県民経済計算とは>

県民経済計算とは、県内あるいは県民の一年間の経済活動を、「生産・分配・支出」の三つの側面から計量的にとらえるものです。

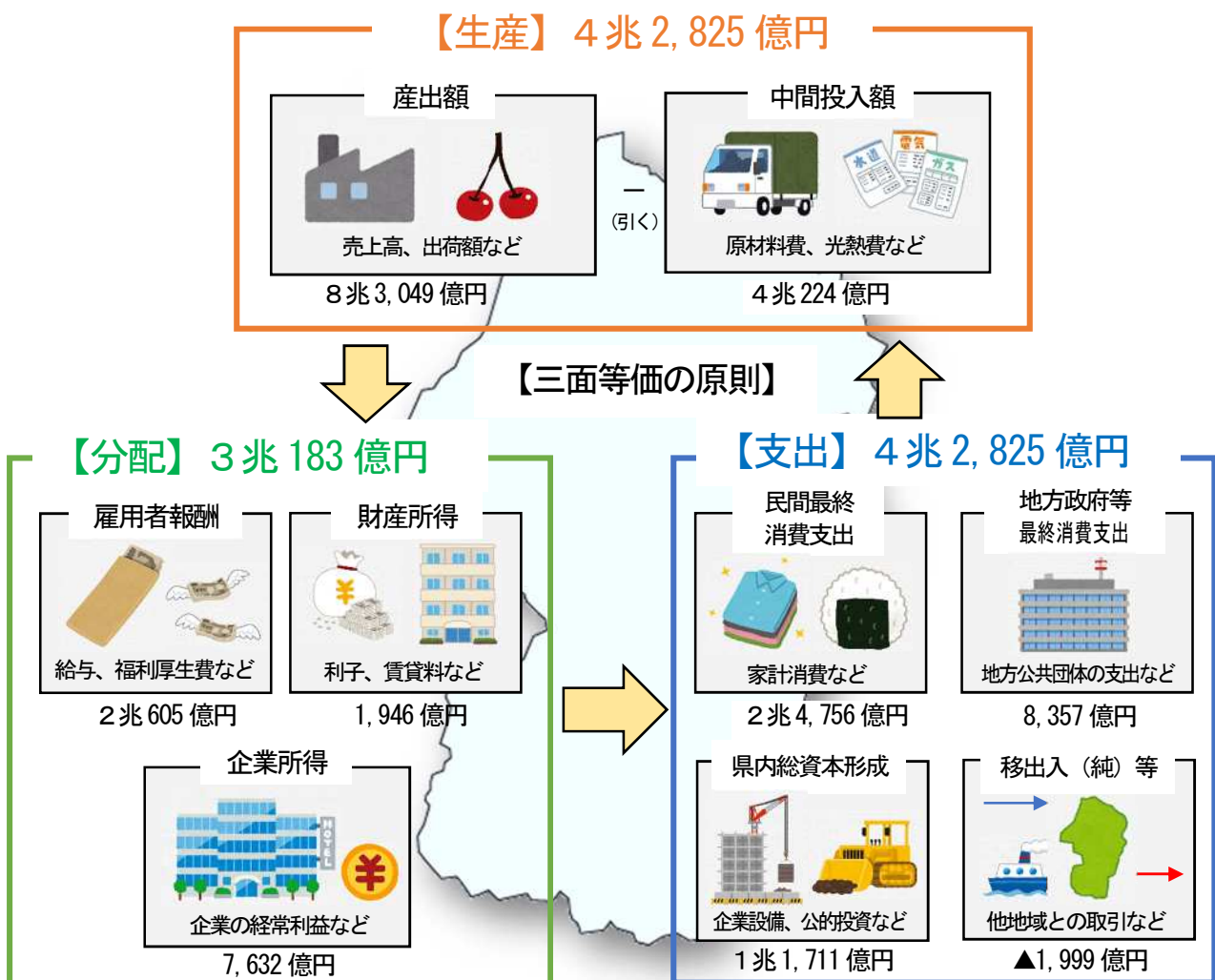
山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長など）を明らかにする「ものさし」となるもので、他の都道府県との比較による本県経済の立ち位置などを明確にし、総合的な経済指標として地域経済の分析や行財政計画の策定に役立てることを目的としています。

<経済の循環>

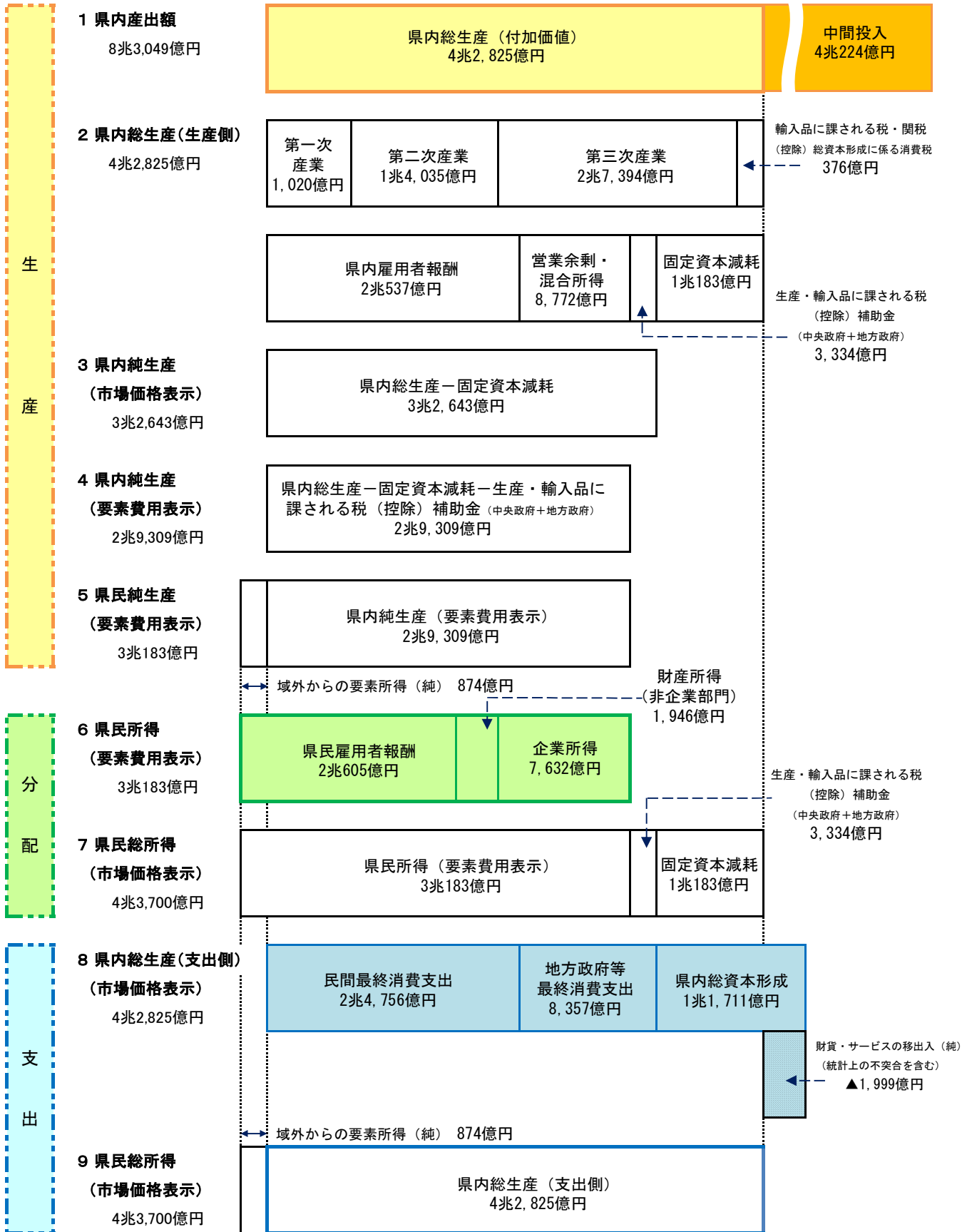
私たちは経済活動を営むことで、商品やサービスを生産し、新たな価値を生み出しています。この新たな価値を「付加価値」といいます。具体的には、「生産」された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を差し引いたもので、新たに付け加えられた価値のことです。この付加価値が所得として「分配」され、さらにはその所得が消費などの形で「支出」されます。

経済活動は、「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、これら三つは同じ付加価値を異なる側面からとらえたものであり、概念上一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

～ 令和3年度の山形県経済の循環図 ～



令和3年度県民経済計算結果 概要図



注：1) 市場価格表示の額－（生産・輸入品に課される税－補助金）＝要素費用表示の額
 2) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。
 3) 数値は全て「名目値」である。

第1 推計結果の概要

1 概 況

(1) 日本経済の概況

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中、ウィズコロナの考え方のもとに経済社会活動が再開され、厳しい状況は徐々に緩和されていった。

個人消費は、緊急事態宣言等の行動制限や外出自粛の影響を受け、一進一退の動きが続いた。また、生産活動に関しては、半導体等の部品の供給不足や原材料価格の上昇による影響がみられた。

このような状況のもと、**令和3年度の経済成長率**（国内総生産の対前年度増加率）は、**名目では2.4%増**（令和2年度3.5%減）と**2年ぶりのプラス成長**となり、**実質では2.5%増**（同4.1%減）と**3年ぶりのプラス成長**となった。

また、**一人当たり国民所得**（企業の利潤なども含んだ国民経済全体の水準を表す指標）は、**315.5万円**で**6.0%増**（同6.4%減）となり、**3年ぶりの増加**となった。

(2) 山形県経済の概況

令和3年度の本県経済は、全体として持ち直しの動きで推移したが、飲食や宿泊等のサービス消費に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いた。生産面では、海外需要の回復を受けて持ち直したものの、部品不足の影響により足踏みもみられた。

このような状況のもと、**令和3年度の経済成長率**（県内総生産の対前年度増加率）は、**名目では1.0%増**（令和2年度1.9%減）、**実質では2.0%増**（同2.2%減）となり、名目、実質ともに**4年ぶりのプラス成長**となった。

また、**一人当たり県民所得**（企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標）は**286.1万円**で**1.1%増**（同3.7%減）となり、**2年ぶりの増加**となった。

表1-1 総括表

			実 数			対前年度増加率(%)			
			令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
山 形 県	県内総生産	名目	億円	43,195	42,388	42,825	-0.1	-1.9	1.0
		実質		43,160	42,205	43,064	-0.0	-2.2	2.0
	県民所得			31,709	30,218	30,183	0.2	-4.7	-0.1
	一人当たり県民所得			千円	2,937	2,829	2,861	1.3	-3.7
国	国内総生産	名目	兆円	556.8	537.6	550.5	0.0	-3.5	2.4
		実質		550.1	527.4	540.8	-0.8	-4.1	2.5
	国民所得			402.0	375.4	395.9	-0.3	-6.6	5.5
	一人当たり国民所得			千円	3,177	2,975	3,155	-0.1	-6.4

注：1）本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2）国の計数は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」から記載。

3）「一人当たり県民(国民)所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。また、「県民所得」と「国民所得」の概念の違いにより、双方の比較には適さないことに注意を要する。

表 1-2 主要経済指標

※上段は実数・指数、下段は対前年度増減率(差)

項目	山形県				全国			
	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	単位	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	単位
スーパー等販売額(合計)	349,798	352,124	351,640	百万円	463,522	468,622	472,506	億円
	1.5	0.7	-0.1	%	1.3	1.1	0.8	%
新車登録届出台数	47,091	44,704	40,019	台	45,896	42,531	38,415	万台
	-7.9	-5.1	-10.5	%	-4.4	-7.3	-9.7	%
新設住宅着工戸数	5,697	4,910	5,184	戸	8,837	8,122	8,659	百戸
	-8.2	-13.8	5.6	%	-7.3	-8.1	6.6	%
鉱工業生産指数	104.3	96.0	102.4	H27=100	110.2	99.7	105.2	R2=100
	-0.1	-8.0	6.7	%	-3.5	-9.5	5.5	%
有効求人倍率	1.47	1.11	1.35	倍	1.55	1.10	1.16	倍
	-0.17	-0.36	0.24	ポイント	-0.07	-0.45	0.06	ポイント
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	100.6	99.9	100.1	R2=100	100.3	99.9	99.9	R2=100
	0.6	-0.5	0.2	%	0.6	-0.4	0.1	%

1)「スーパー等販売額(合計)」(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計):経済産業省「商業動態統計」

2)「新車登録届出台数」(普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計)

:国土交通省東北運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料

3)「新設住宅着工戸数」(持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計):国土交通省「建設着工統計」

4)「鉱工業生産指数」:経済産業省「鉱工業指数」、県統計企画課「山形県鉱工業指数」

5)「有効求人倍率」:厚生労働省「職業安定業務統計」、山形労働局職業安定部「労働市場月報」

6)「消費者物価指数」:総務省「消費者物価指数」(山形県の数値は、山形市の指数を掲載)

図 1-1 県内総生産と経済成長率の推移

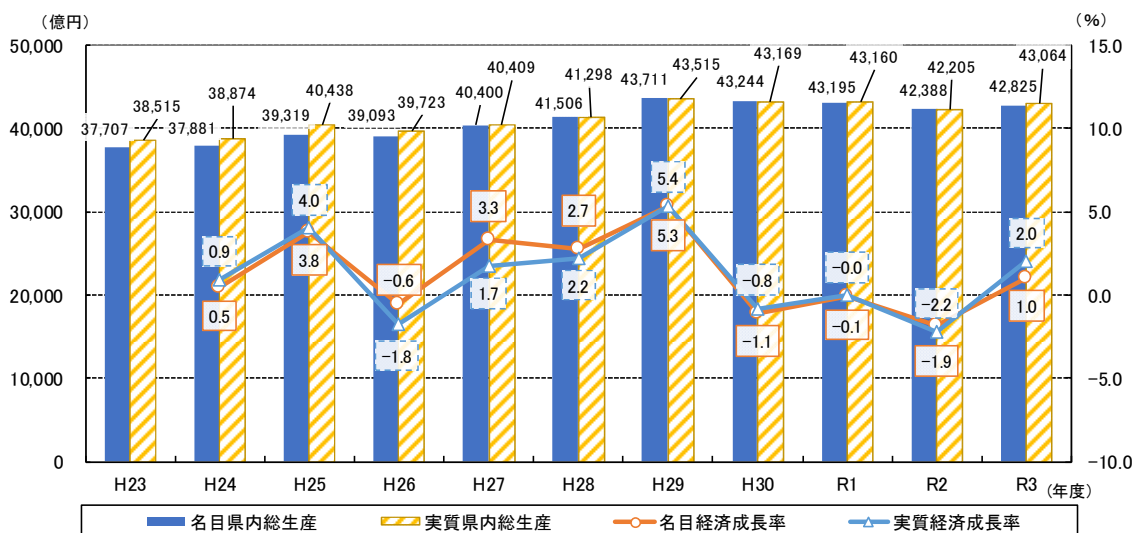
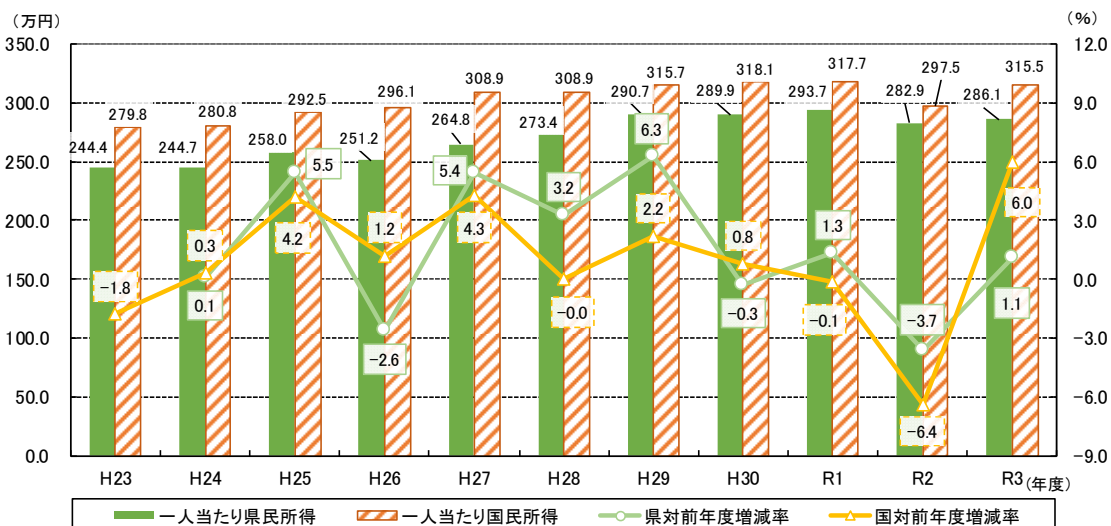


図 1-2 一人当たり県民(国民)所得の推移



2 県内総生産（生産側）

- 令和3年度の県内総生産（生産側、名目）は、4兆2,825億円で、前年度比1.0%増となり、4年ぶりに増加した。
- 県内総生産（生産側、名目）の増加は、農林水産業、建設業などで減少した一方、卸売・小売業、運輸・郵便業などで増加したことによる。
 - ・卸売・小売業 4,677億円 前年度比5.5%増
 - ・農林水産業 1,020億円 前年度比12.7%減
- 令和3年度の県内総生産（生産側、実質）は、4兆3,064億円で、前年度比2.0%増となり、4年ぶりに増加した。

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	(単位:億円、%)					
	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 農林水産業	1,168	1,020	-6.2	-12.7	2.8	2.4
(1) 農 業	1,106	958	-6.4	-13.4	2.6	2.2
(2) 林 業	50	51	-4.1	3.1	0.1	0.1
(3) 水産業	12	10	1.8	-17.4	0.0	0.0
2 鉱業	52	50	-6.6	-3.8	0.1	0.1
3 製造業	11,158	11,214	0.9	0.5	26.3	26.2
(1) 食料品	1,155	1,316	-8.3	13.9	2.7	3.1
(2) 繊維製品	205	196	-7.8	-4.4	0.5	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	62	73	-17.8	17.8	0.1	0.2
(4) 化学	1,997	918	28.3	-54.0	4.7	2.1
(5) 石油・石炭製品	19	16	21.7	-17.6	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	490	515	-11.1	5.1	1.2	1.2
(7) 一次金属	341	327	-1.1	-4.1	0.8	0.8
(8) 金属製品	478	429	1.8	-10.2	1.1	1.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,246	1,462	-9.6	17.4	2.9	3.4
(10) 電子部品・デバイス	2,553	3,534	10.6	38.4	6.0	8.3
(11) 電気機械	528	454	-5.0	-13.9	1.2	1.1
(12) 情報・通信機器	575	462	4.5	-19.6	1.4	1.1
(13) 輸送用機械	433	501	-27.6	15.7	1.0	1.2
(14) 印刷業	122	120	-13.4	-1.6	0.3	0.3
(15) その他の製造業	955	890	-7.2	-6.8	2.3	2.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,428	1,313	-7.1	-8.1	3.4	3.1
5 建設業	2,887	2,771	12.6	-4.0	6.8	6.5
6 卸売・小売業	4,432	4,677	5.3	5.5	10.5	10.9
7 運輸・郵便業	1,394	1,481	-16.2	6.2	3.3	3.5
8 宿泊・飲食サービス業	520	505	-44.6	-2.9	1.2	1.2
9 情報通信業	951	937	1.2	-1.5	2.2	2.2
10 金融・保険業	1,397	1,451	-6.5	3.9	3.3	3.4
11 不動産業	4,421	4,311	-2.4	-2.5	10.4	10.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,935	2,016	-8.6	4.2	4.6	4.7
13 公務	3,014	3,052	1.6	1.3	7.1	7.1
14 教育	1,863	1,855	-0.6	-0.4	4.4	4.3
15 保健衛生・社会事業	4,225	4,311	-1.4	2.0	10.0	10.1
16 その他のサービス	1,427	1,485	-11.7	4.1	3.4	3.5
17 小 計 (1~16)	42,272	42,449	-1.9	0.4	99.7	99.1
18 輸入品に課される税・関税	751	880	0.1	17.1	1.8	2.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	636	504	-2.2	-20.8	1.5	1.2
20 県内総生産(17+18-19)	42,388	42,825	-1.9	1.0	100.0	100.0

図 2 - 1 名目経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 3 年度）

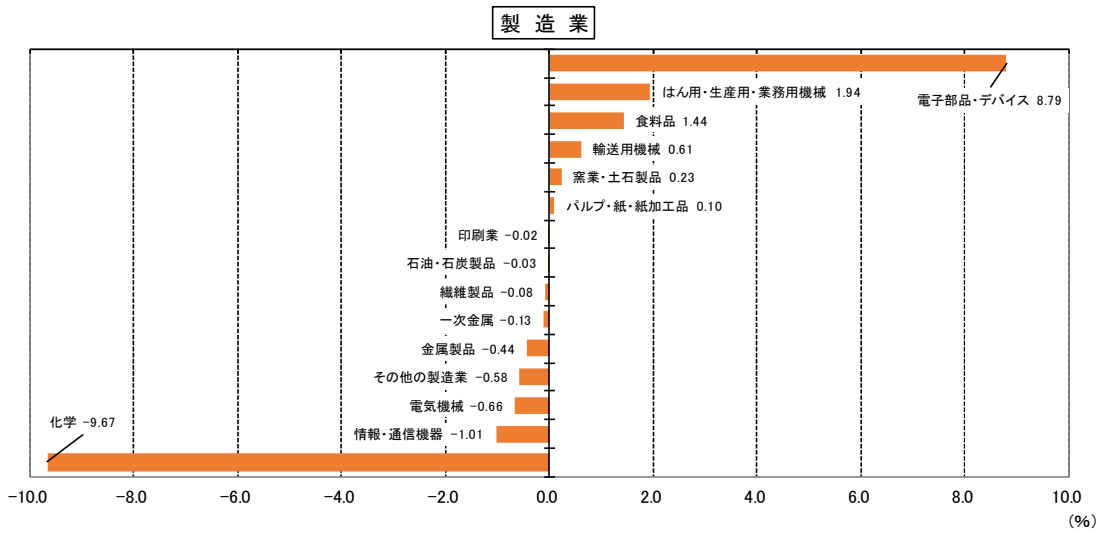
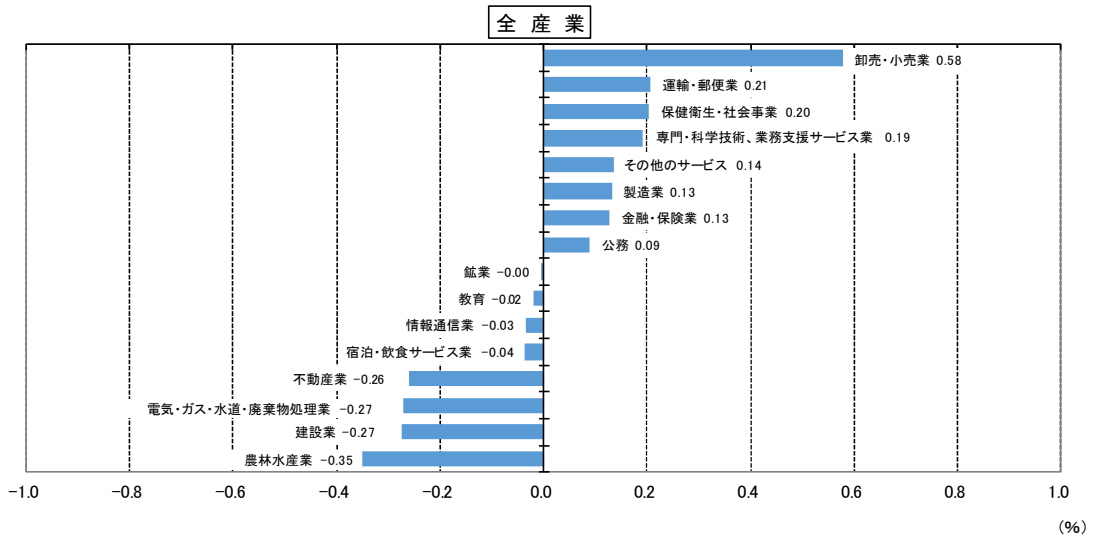


図 2 - 2 製造業総生産（名目）の業種別構成比（令和 3 年度）

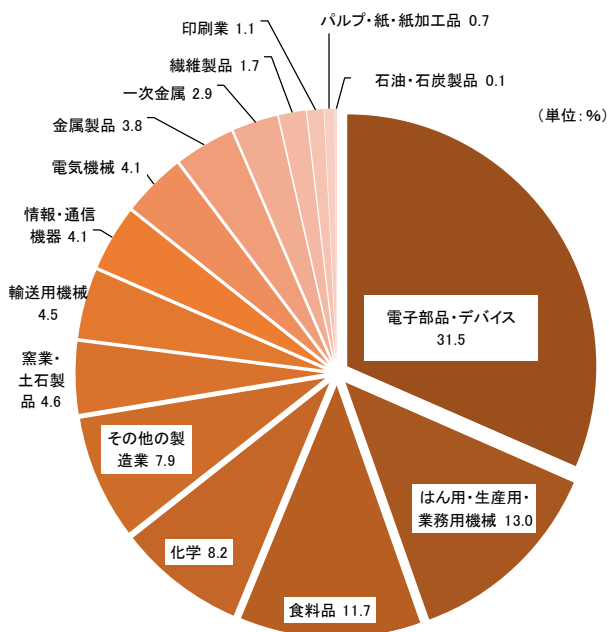


図 2 - 3 製造業総生産（名目）の特化係数（令和 3 年度）

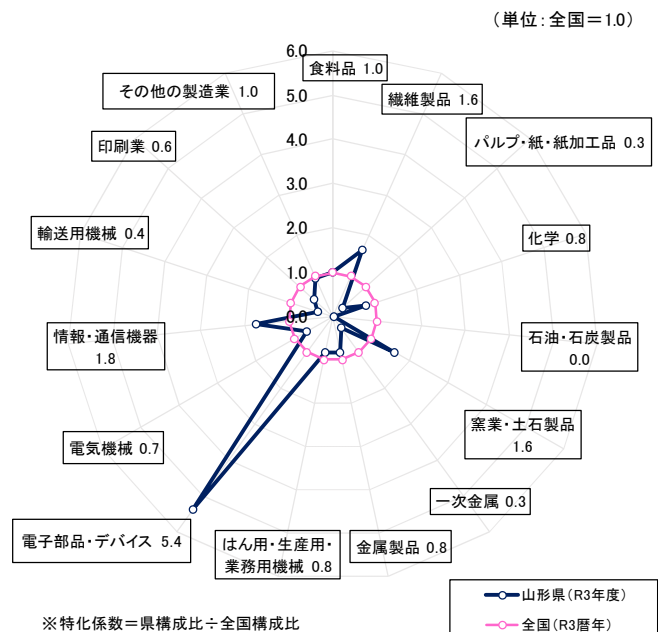
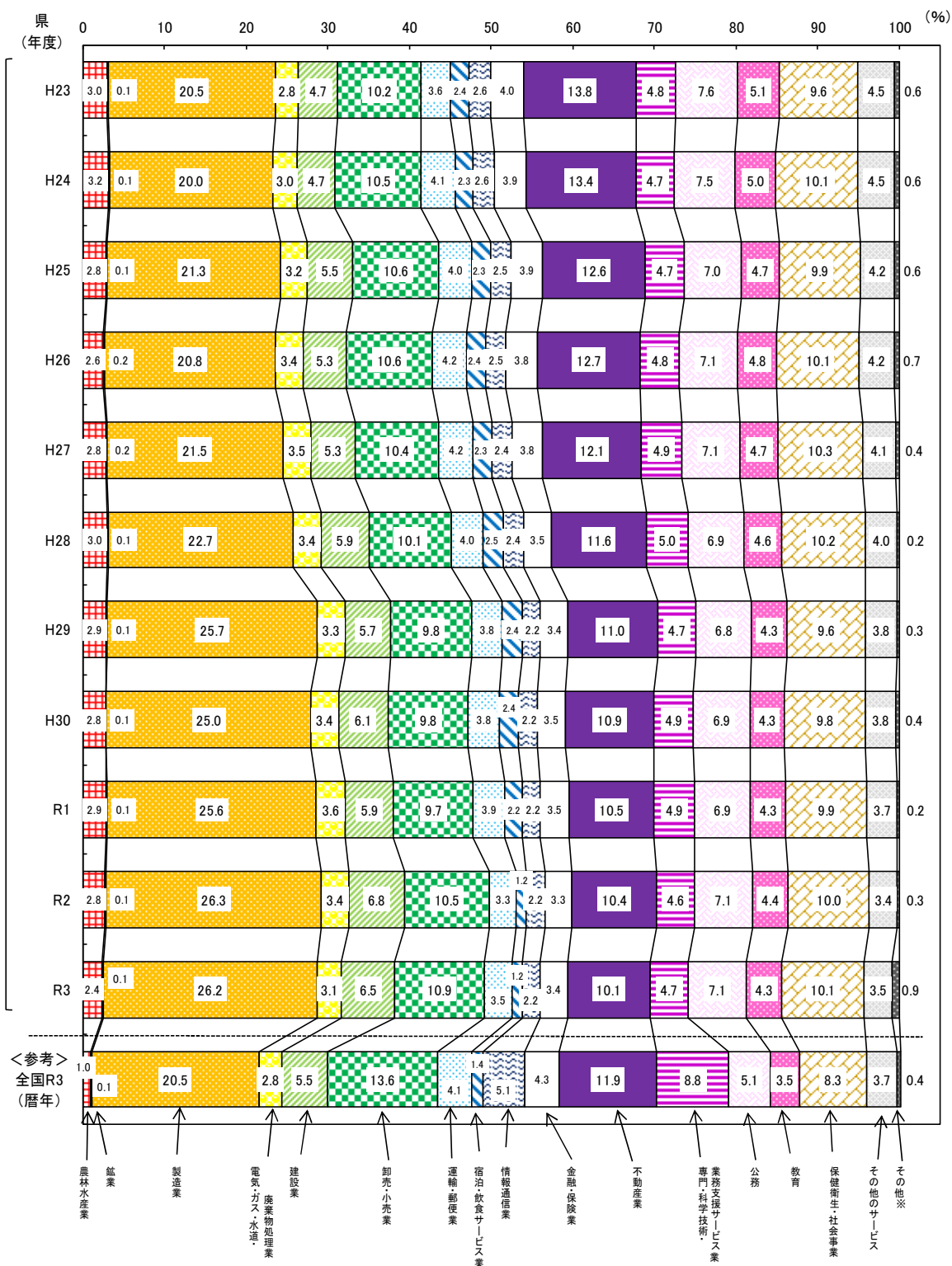


図2-4 県内総生産（名目）構成比の推移



注：1) 国の計数は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」から記載。
 2) その他※＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税(国の計数は統計上の不突合も加算)
 3) 端数の関係上、構成比の合計は100%にならない場合がある。

表 2 - 2 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

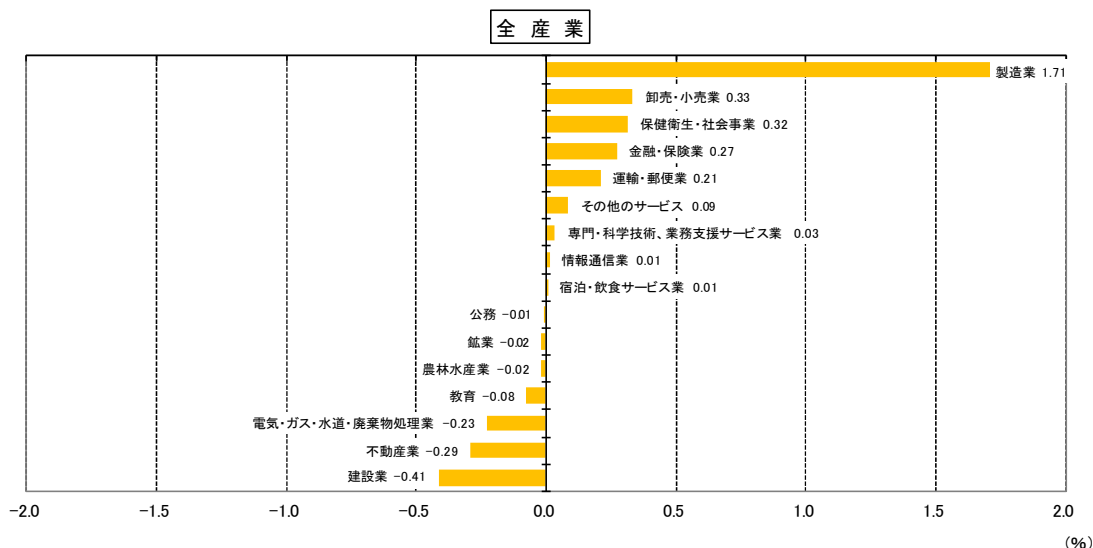
（単位：億円、％）

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 農林水産業	999	991	-8.9	-0.9	116.9	102.9
(1) 農 業	947	946	-9.0	-0.1	116.8	101.3
(2) 林 業	44	37	-5.8	-16.5	113.8	140.4
(3) 水産業	8	7	-12.4	-6.8	152.4	135.1
2 鉱業	50	42	-9.2	-16.1	103.5	118.6
3 製造業	11,775	12,497	0.7	6.1	94.8	89.7
(1) 食料品	1,112	1,322	-11.3	18.9	103.9	99.5
(2) 繊維製品	200	196	-8.6	-2.2	102.2	99.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	53	67	-24.0	26.1	116.1	108.4
(4) 化学	2,406	1,271	31.8	-47.2	83.0	72.3
(5) 石油・石炭製品	16	13	7.1	-16.5	119.5	118.0
(6) 窯業・土石製品	434	505	-14.7	16.3	112.9	102.1
(7) 一次金属	301	257	-3.2	-14.8	113.2	127.4
(8) 金属製品	428	432	-1.0	1.0	111.7	99.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,276	1,593	-10.0	24.9	97.6	91.8
(10) 電子部品・デバイス	3,073	4,372	13.4	42.3	83.1	80.8
(11) 電気機械	601	573	-5.6	-4.7	87.8	79.3
(12) 情報・通信機器	633	559	7.8	-11.7	90.8	82.8
(13) 輸送用機械	464	542	-28.4	16.7	93.3	92.5
(14) 印刷業	113	111	-17.3	-1.4	108.4	108.2
(15) その他の製造業	884	882	-13.0	-0.2	108.0	100.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,391	1,296	-9.3	-6.9	102.6	101.3
5 建設業	2,733	2,558	11.8	-6.4	105.6	108.3
6 卸売・小売業	4,173	4,314	2.4	3.4	106.2	108.4
7 運輸・郵便業	1,289	1,377	-18.6	6.8	108.1	107.6
8 宿泊・飲食サービス業	478	482	-44.4	0.8	108.9	104.9
9 情報通信業	1,026	1,032	2.7	0.6	92.7	90.8
10 金融・保険業	1,475	1,589	-2.0	7.8	94.7	91.3
11 不動産業	4,447	4,323	-3.0	-2.8	99.4	99.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,829	1,843	-9.3	0.8	105.8	109.4
13 公務	2,959	2,955	2.6	-0.1	101.8	103.3
14 教育	1,844	1,811	-0.3	-1.8	101.0	102.4
15 保健衛生・社会事業	4,178	4,311	-1.8	3.2	101.1	100.0
16 その他のサービス	1,377	1,413	-12.9	2.6	103.7	105.1
17 小 計	41,939	42,705	-2.5	1.8	100.8	99.4
18 輸入品に課される税・関税	749	701	-0.1	-6.3	100.3	125.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	490	383	-16.2	-21.8	129.8	131.5
20 県内総生産	42,205	43,064	-2.2	2.0	100.4	99.4
21 開差(20-(17+18-19))	7	41	-	-	-	-

注： 1) 実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式を用いて算出している。

2) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

図 2 - 5 実質経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和3年度）



3 県民所得及び県民可処分所得

- 令和3年度の県民所得は、3兆183億円で、前年度比0.1%減となり、2年連続で減少した。
- 県民所得の減少は、企業所得が増加した一方、財産所得（非企業部門）や雇用者報酬が減少したことによる。
 - ・雇用者報酬 2兆605億円 前年度比0.2%減
 - ・財産所得 1,946億円 前年度比2.3%減
 - ・企業所得 7,632億円 前年度比0.7%増
- 令和3年度の労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）は68.3%となり、前年度比0.1ポイント減となった。

表3 県民所得及び県民可処分所得

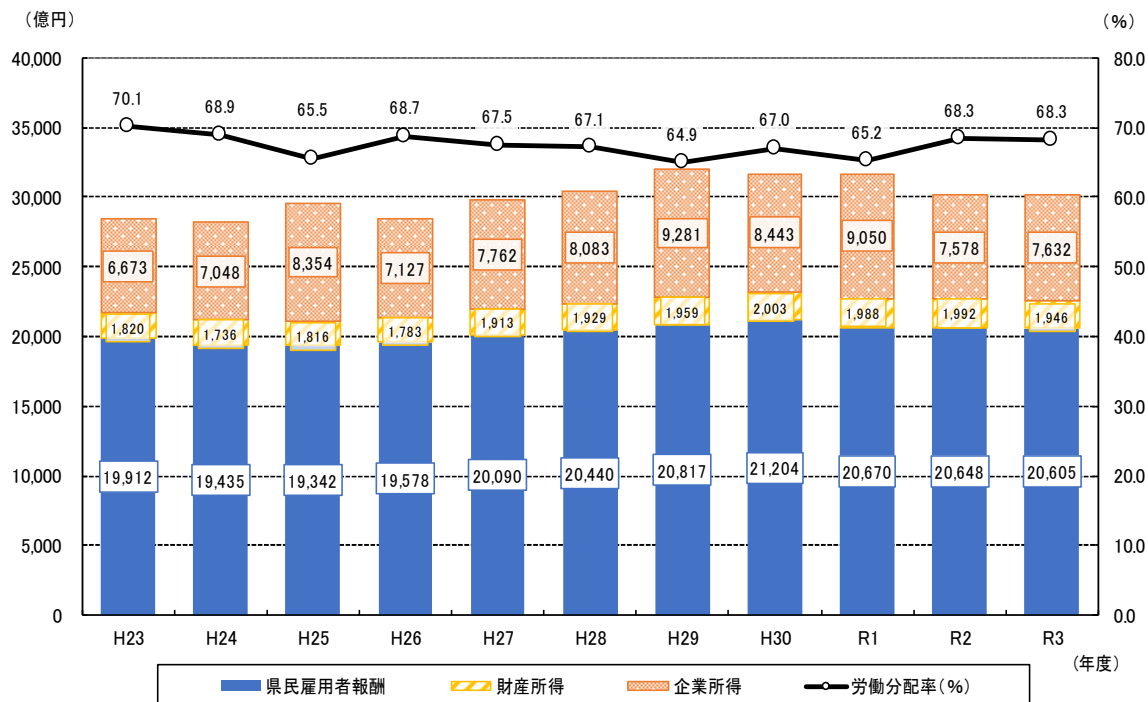
項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 雇用者報酬	20,648	20,605	-0.1	-0.2	68.3	68.3
(1)賃金・俸給	17,626	17,524	0.2	-0.6	58.3	58.1
(2)雇主の社会負担	3,022	3,081	-1.7	2.0	10.0	10.2
2 財産所得(非企業部門)	1,992	1,946	0.2	-2.3	6.6	6.4
a 受取	2,154	2,102	-0.0	-2.4	7.1	7.0
b 支払	162	155	-2.5	-4.3	0.5	0.5
(1)一般政府(地方政府等)	-88	-79	-6.3	10.2	-0.3	-0.3
(2)家計	2,049	1,989	0.4	-2.9	6.8	6.6
① 利子	364	343	-12.3	-5.6	1.2	1.1
② 配当(受取)	227	266	23.3	17.4	0.8	0.9
③ その他の投資所得(受取)	820	830	-2.3	1.3	2.7	2.7
④ 賃貸料(受取)	638	549	6.1	-14.0	2.1	1.8
(3)対家計民間非営利団体	31	36	-0.2	18.0	0.1	0.1
3 企業所得	7,578	7,632	-16.3	0.7	25.1	25.3
(1)民間法人企業	4,483	4,683	-25.9	4.5	14.8	15.5
a 非金融法人企業	3,654	3,630	-28.1	-0.7	12.1	12.0
b 金融機関	829	1,054	-14.3	27.2	2.7	3.5
(2)公的企業	67	152	170.5	127.2	0.2	0.5
a 非金融法人企業	135	175	55,991.7	29.7	0.4	0.6
b 金融機関	-68	-22	29.2	67.1	-0.2	-0.1
(3)個人企業	3,028	2,796	-2.2	-7.7	10.0	9.3
a 農林水産業	349	299	-19.6	-14.3	1.2	1.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	919	858	7.9	-6.6	3.0	2.8
c 持ち家	1,759	1,638	-2.7	-6.9	5.8	5.4
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	30,218	30,183	-4.7	-0.1	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,213	1,295	5.0	6.8	4.0	4.3
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	31,431	31,479	-4.4	0.2	104.0	104.3
7 経常移転の受取(純)	10,278	8,594	48.9	-16.4	34.0	28.5
8 県民可処分所得(6+7)	41,709	40,073	4.9	-3.9	138.0	132.8
(参考)県民総所得(市場価格表示)	43,021	43,700	-2.5	1.6	142.4	144.8

注：1) 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

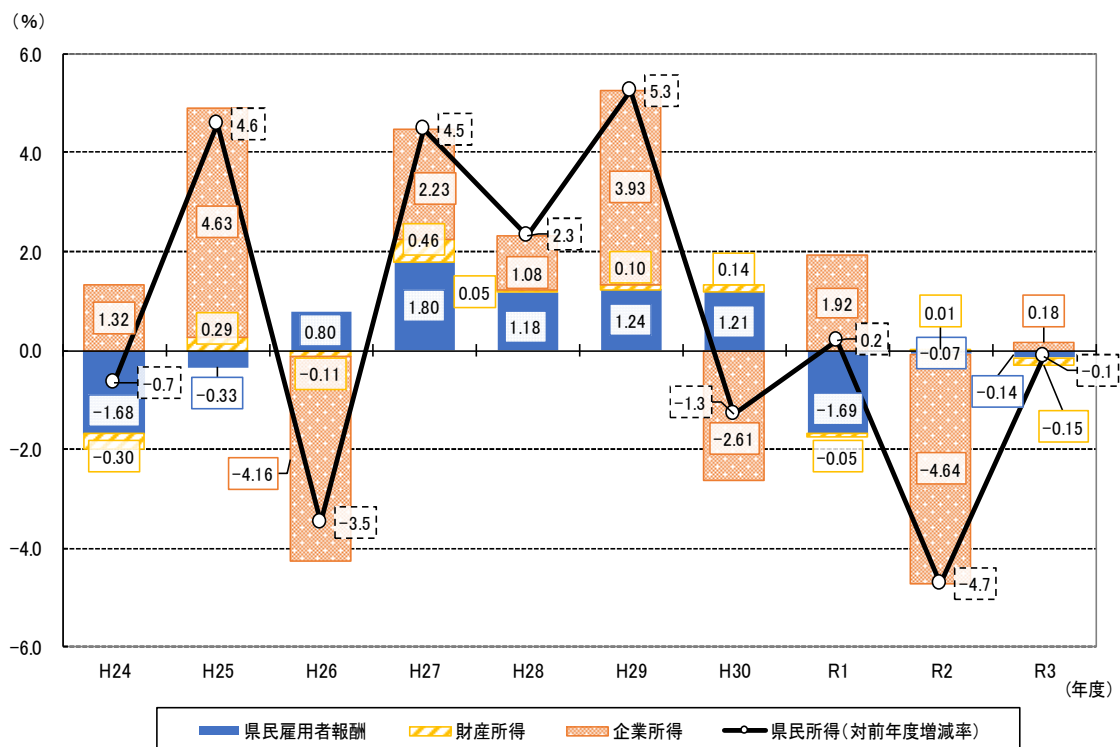
3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

図 3 - 1 県民所得の項目別推移



注) 労働分配率とは、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合をいう。

図 3 - 2 県民所得の項目別寄与度



4 県内総生産（支出側）

- 令和3年度の県内総生産（支出側、名目）は、4兆2,825億円で、前年度比1.0%増となり、4年ぶりに増加した。
- 県内総生産（支出側、名目）の増加は、県内総資本形成が減少した一方、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出が増加したことによる。
 - ・ 民間最終消費支出 2兆4,756億円 前年度比 3.0%増
 - ・ 地方政府等最終消費支出 8,357億円 前年度比 3.1%増
 - ・ 県内総資本形成 1兆1,711億円 前年度比 1.0%減
- 令和3年度の県内総生産（支出側、実質）は、4兆3,064億円で、前年度比2.0%増となり、4年ぶりに増加した。

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 民間最終消費支出	24,027	24,756	-4.7	3.0	56.7	57.8
(1)家計最終消費支出	22,996	23,757	-5.6	3.3	54.3	55.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,031	999	21.1	-3.1	2.4	2.3
2 地方政府等最終消費支出	8,108	8,357	4.0	3.1	19.1	19.5
3 県内総資本形成	11,824	11,711	-10.6	-1.0	27.9	27.3
(1)総固定資本形成	12,043	11,873	-7.2	-1.4	28.4	27.7
a 民間	8,748	8,642	-8.6	-1.2	20.6	20.2
(a)住宅	1,460	1,414	-1.4	-3.2	3.4	3.3
(b)企業設備	7,288	7,229	-10.0	-0.8	17.2	16.9
b 公的	3,295	3,231	-3.2	-1.9	7.8	7.5
(a)住宅	21	28	-29.2	30.3	0.1	0.1
(b)企業設備	571	615	-10.5	7.6	1.3	1.4
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,702	2,588	-1.2	-4.2	6.4	6.0
(2)在庫変動	-220	-162	-	-	-0.5	-0.4
a 民間企業	-113	-152	-	-	-0.3	-0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	-107	-10	-	-	-0.3	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-1,570	-1,999	-	-	-3.7	-4.7
(1)財貨・サービスの移出入(純)	614	800	-	-	1.4	1.9
(2)統計上の不突合	-2,184	-2,798	-	-	-5.2	-6.5
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	42,388	42,825	-1.9	1.0	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	634	874	-	-	1.5	2.0
県民総所得(市場価格表示)	43,021	43,700	-2.5	1.6	101.5	102.0

表 4 - 2 県内総生産（支出側、実質）

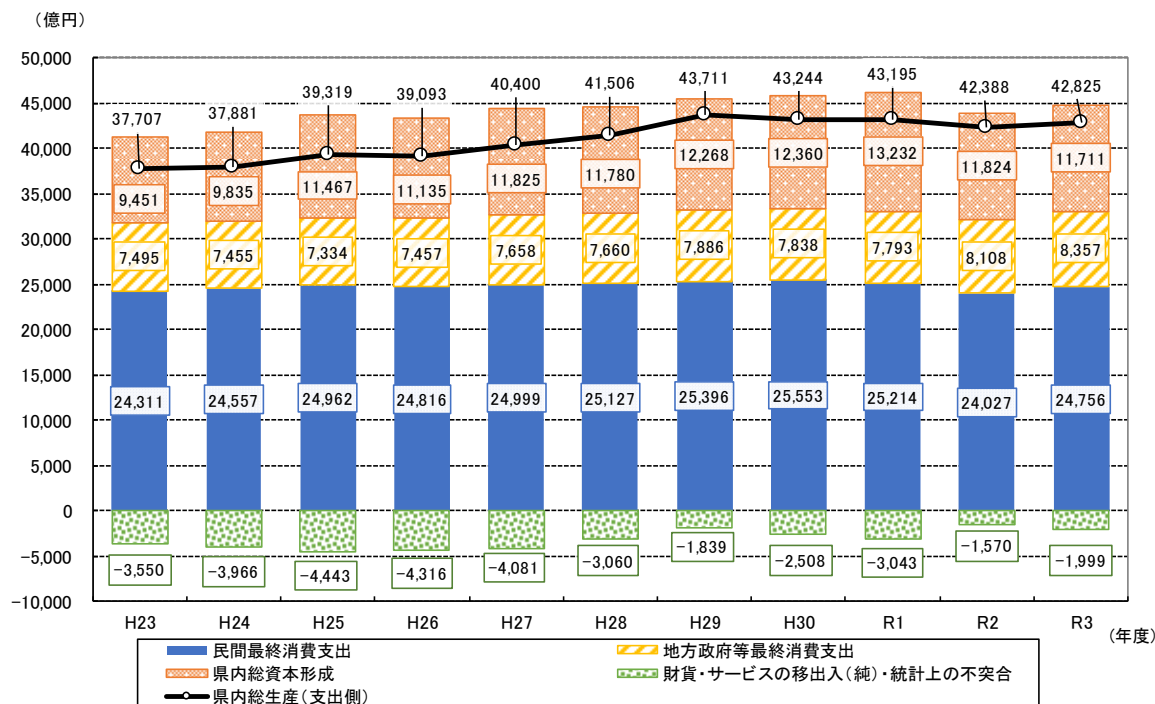
（単位：億円、％）

項目	実数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 民間最終消費支出	23,682	24,115	-4.7	1.8	101.5	102.7
(1)家計最終消費支出	22,648	23,128	-5.6	2.1	101.5	102.7
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,036	988	21.8	-4.6	99.5	101.1
2 地方政府等最終消費支出	8,116	8,274	5.0	1.9	99.9	101.0
3 県内総資本形成	11,554	11,087	-10.7	-4.0	102.3	105.6
(1)総固定資本形成	11,774	11,233	-7.2	-4.6	102.3	105.7
a 民間	8,625	8,244	-8.4	-4.4	101.4	104.8
(a)住宅	1,385	1,248	-2.0	-9.9	105.4	113.3
(b)企業設備	7,238	6,998	-9.6	-3.3	100.7	103.3
b 公的	3,145	2,986	-3.6	-5.1	104.8	108.2
(a)住宅	20	25	-29.6	23.6	105.6	111.4
(b)企業設備	555	578	-10.4	4.1	102.9	106.4
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	2,569	2,383	-1.7	-7.2	105.2	108.6
(2)在庫変動	-224	-148	-	-	-	-
a 民間企業	-117	-142	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-107	-8	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-1,146	-412	-	-	-	-
5 県内総生産（支出側）	42,205	43,064	-2.2	2.0	100.4	99.4

注：1）実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式を用いて算出している。

2）連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

図 4 県内総生産（支出側、名目）の項目別推移



第 2 統 計 表

I 基本勘定

1 統合勘定

1-1 県内総生産(生産側と支出側)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬(県内活動による)	1,986,895	1,937,604	1,928,033	1,950,099
2 営業余剰・混合所得	726,982	787,929	912,199	808,900
3 固定資本減耗	853,746	855,148	876,162	908,379
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	247,677	247,232	255,504	278,365
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	44,558	39,796	40,012	36,481
県内総生産(生産側)	3,770,742	3,788,117	3,931,886	3,909,262
6 民間最終消費支出	2,431,104	2,455,698	2,496,154	2,481,628
7 地方政府等最終消費支出	749,549	745,510	733,396	745,730
8 県内総固定資本形成	927,736	996,668	1,133,555	1,115,794
9 在庫変動	17,333	-13,209	13,107	-2,254
10 財貨・サービスの移出入(純)	-352,558	-390,921	-363,777	-265,140
11 統計上の不突合	-2,422	-5,629	-80,549	-166,496
県内総生産(支出側)	3,770,742	3,788,117	3,931,886	3,909,262

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

1-2 県民可処分所得と使用勘定

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	2,431,104	2,455,698	2,496,154	2,481,628
2 地方政府等最終消費支出	749,549	745,510	733,396	745,730
3 県民貯蓄	444,147	365,691	471,181	343,497
県民可処分所得の使用	3,624,800	3,566,899	3,700,731	3,570,855
4 雇用者報酬(県内活動による)	1,986,895	1,937,604	1,928,033	1,950,099
5 県外からの雇用者報酬(純)	4,300	5,926	6,181	7,708
6 営業余剰・混合所得	726,982	787,929	912,199	808,900
7 域外からの財産所得(純)	122,245	90,475	104,818	82,083
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	119,505	116,742	119,858	117,717
9 (控除)補助金(地方政府)	26,664	24,432	25,544	23,354
10 域外からの経常移転(純)	691,537	652,655	655,186	627,702
県民可処分所得	3,624,800	3,566,899	3,700,731	3,570,855

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
2,001,042	2,035,687	2,074,491	2,112,925	2,060,181	2,058,054	2,053,666	1
865,098	910,280	1,038,898	956,815	1,017,434	900,356	877,234	2
915,616	934,791	970,913	966,691	956,775	971,561	1,018,274	3
297,982	308,555	324,596	323,221	321,677	345,780	375,320	4
39,783	38,685	37,800	35,270	36,571	36,980	41,969	5
4,039,955	4,150,628	4,371,098	4,324,382	4,319,496	4,238,771	4,282,525	
2,499,857	2,512,684	2,539,632	2,555,317	2,521,354	2,402,673	2,475,595	6
765,781	765,954	788,556	783,837	779,260	810,785	835,687	7
1,165,152	1,179,399	1,205,674	1,227,727	1,298,035	1,204,319	1,187,337	8
17,306	-1,415	21,151	8,283	25,193	-21,963	-16,237	9
-173,241	-90,774	45,975	-32,198	-30,384	61,363	79,990	10
-234,900	-215,220	-229,890	-218,584	-273,962	-218,406	-279,847	11
4,039,955	4,150,628	4,371,098	4,324,382	4,319,496	4,238,771	4,282,525	

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
2,499,857	2,512,684	2,539,632	2,555,317	2,521,354	2,402,673	2,475,595	1
765,781	765,954	788,556	783,837	779,260	810,785	835,687	2
450,884	523,900	619,189	599,259	675,928	957,394	695,998	3
3,716,522	3,802,538	3,947,377	3,938,413	3,976,542	4,170,852	4,007,280	
2,001,042	2,035,687	2,074,491	2,112,925	2,060,181	2,058,054	2,053,666	4
7,932	8,274	7,184	7,441	6,830	6,747	6,858	5
865,098	910,280	1,038,898	956,815	1,017,434	900,356	877,234	6
102,472	90,931	85,033	87,818	86,410	56,620	80,575	7
129,465	135,105	141,509	140,623	139,555	146,981	160,152	8
25,080	26,141	25,777	23,867	24,103	25,704	30,621	9
635,593	648,402	626,039	656,658	690,235	1,027,798	859,416	10
3,716,522	3,802,538	3,947,377	3,938,413	3,976,542	4,170,852	4,007,280	

1-3 資本勘定

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 県内総固定資本形成	927,736	996,668	1,133,555	1,115,794
2 (控除) 固定資本減耗	853,746	855,148	876,162	908,379
3 在庫変動	17,333	-13,209	13,107	-2,254
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	376,539	264,405	347,797	341,916
資産の変動	467,862	392,716	618,297	547,077
5 県民貯蓄	444,147	365,691	471,181	343,497
6 域外からの資本移転 (純)	21,293	21,396	66,567	37,084
7 (控除) 統計上の不突合	-2,422	-5,629	-80,549	-166,496
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	467,862	392,716	618,297	547,077

1-4 域外勘定(経常取引)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財貨・サービスの移出入 (純)	-352,558	-390,921	-363,777	-265,140
2 雇用者報酬 (支払)	19,997	22,375	23,712	26,365
3 財産所得 (支払)	122,245	90,475	104,818	82,083
4 経常移転 (支払)	1,132,828	1,116,926	1,126,305	1,113,970
5 経常収支 (域外)	-355,246	-243,009	-281,230	-304,832
支払	567,266	595,846	609,828	652,446
6 雇用者報酬 (受取)	15,697	16,449	17,531	18,657
7 生産・輸入品に課される税 (中央政府)	128,172	130,490	135,646	160,648
8 (控除) 補助金 (中央政府)	17,894	15,364	14,468	13,127
9 財産所得 (受取)	0	0	0	0
10 経常移転 (受取)	441,291	464,271	471,119	486,268
受取	567,266	595,846	609,828	652,446

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
1,165,152	1,179,399	1,205,674	1,227,727	1,298,035	1,204,319	1,187,337	1
915,616	934,791	970,913	966,691	956,775	971,561	1,018,274	2
17,306	-1,415	21,151	8,283	25,193	-21,963	-16,237	3
435,987	515,874	617,160	570,541	620,551	1,000,936	861,383	4
702,829	759,067	873,072	839,860	987,004	1,211,731	1,014,209	
450,884	523,900	619,189	599,259	675,928	957,394	695,998	5
17,045	19,947	23,993	22,017	37,114	35,931	38,364	6
-234,900	-215,220	-229,890	-218,584	-273,962	-218,406	-279,847	7
702,829	759,067	873,072	839,860	987,004	1,211,731	1,014,209	

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
-173,241	-90,774	45,975	-32,198	-30,384	61,363	79,990	1
27,805	27,801	26,871	26,964	25,432	24,961	25,291	2
102,472	92,844	97,575	104,397	124,879	126,277	107,939	3
1,131,197	1,151,450	1,148,975	1,184,516	1,211,417	1,542,370	1,405,130	4
-418,942	-495,927	-593,167	-548,524	-583,437	-965,005	-823,019	5
669,291	685,394	726,229	735,155	747,907	789,966	795,331	
19,873	19,527	19,687	19,523	18,602	18,214	18,433	6
168,517	173,450	183,087	182,598	182,122	198,799	215,168	7
14,703	12,544	12,023	11,403	12,468	11,276	11,348	8
0	1,913	12,542	16,579	38,469	69,657	27,364	9
495,604	503,048	522,936	527,858	521,182	514,572	545,714	10
669,291	685,394	726,229	735,155	747,907	789,966	795,331	

2 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	122,647	148,913	172,469	181,100
(1) 利子	27,507	28,438	29,754	35,601
(2) 法人企業の分配所得	82,278	107,511	129,361	132,699
(3) 賃貸料	12,862	12,964	13,354	12,800
2 所得・富等に課される経常税	72,596	90,665	88,030	91,402
3 その他の社会保険非年金給付	3,977	3,771	3,745	3,727
4 その他の経常移転	15,287	16,817	12,843	12,827
うち非生命純保険料	12,941	13,933	10,053	9,627
5 貯蓄	168,338	198,911	317,408	246,477
支払	382,845	459,077	594,495	535,533
6 営業余剰	275,382	330,739	443,569	370,208
7 財産所得	78,509	97,683	122,603	138,932
(1) 利子	24,726	27,886	33,985	47,542
(2) 法人企業の分配所得	48,299	64,387	82,971	85,964
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	672	599	733	723
(4) 賃貸料	4,812	4,811	4,914	4,703
8 雇主の帰属社会負担	3,977	3,771	3,745	3,727
9 その他の経常移転	24,977	26,884	24,578	22,666
うち非生命保険金	11,705	13,015	8,963	8,854
受取	382,845	459,077	594,495	535,533
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	51,494	53,030	55,737	57,750
受取利子 (FISIM調整前)	23,430	26,596	32,646	46,496

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
183,804	203,583	280,229	331,863	372,665	447,717	416,974	1
27,646	25,271	33,209	37,507	39,596	32,121	18,465	(1)
143,473	164,389	232,358	280,756	319,666	401,246	384,772	(2)
12,685	13,923	14,662	13,600	13,403	14,350	13,737	(3)
85,848	87,289	103,305	102,886	93,224	95,401	111,064	2
3,840	3,899	4,063	4,189	4,108	4,142	4,002	3
14,215	12,872	13,749	14,303	10,805	15,629	19,756	4
10,702	8,059	9,796	10,546	7,889	11,867	15,673	
279,016	319,950	419,222	368,061	434,799	367,261	344,992	5
566,723	627,593	820,568	821,302	915,601	930,150	896,788	
394,254	460,412	593,490	542,656	619,601	517,609	511,348	6
145,506	141,405	195,521	246,884	261,400	309,002	286,042	7
43,309	41,958	58,273	64,767	80,107	70,887	51,669	(1)
96,656	93,505	130,916	175,639	174,888	231,679	228,169	(2)
798	681	717	1,131	1,009	661	665	(3)
4,743	5,261	5,615	5,347	5,396	5,775	5,539	(4)
3,840	3,899	4,063	4,189	4,108	4,142	4,002	8
23,123	21,877	27,494	27,573	30,492	99,397	95,396	9
10,073	7,228	9,318	9,754	7,311	11,153	14,738	
566,723	627,593	820,568	821,302	915,601	930,150	896,788	
45,379	44,144	53,687	58,965	68,273	63,978	45,152	(参)
42,348	40,388	55,675	61,458	75,407	65,498	46,731	

2-2 金融機関

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	166,485	204,076	222,944	247,467
(1) 利子	50,835	45,893	42,581	40,632
(2) 法人企業の分配所得	21,917	57,070	73,384	103,201
(3) その他の投資所得	93,255	100,683	106,563	103,226
a 保険契約者に帰属する投資所得	75,658	78,387	81,043	82,580
b 年金受給権に係る投資所得	17,597	16,504	14,878	13,742
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	5,792	10,642	6,904
(4) 賃貸料	478	430	416	408
2 所得・富等に課される経常税	11,529	10,183	15,268	17,897
3 現物社会移転以外の社会給付	59,123	65,132	60,103	55,738
(1) その他の社会保険年金給付	59,009	65,024	59,996	55,631
(2) その他の社会保険非年金給付	114	108	107	107
4 その他の経常移転	53,168	53,182	43,382	43,206
うち非生命純保険料	122	136	96	91
非生命保険金	51,043	50,896	41,286	41,044
5 年金受給権の変動調整	-8,043	-15,479	-11,758	-6,428
6 貯蓄	61,083	45,346	57,385	24,047
支払	343,345	362,440	387,324	381,927
7 営業余剰	70,908	71,779	84,315	77,369
8 財産所得	162,610	183,608	207,707	210,410
(1) 利子	84,853	78,536	77,009	75,484
(2) 法人企業の分配所得	77,646	102,781	126,570	132,154
(3) その他の投資所得	111	2,291	4,128	2,772
a 保険契約者に帰属する投資所得	111	104	93	91
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	2,187	4,035	2,681
9 純社会負担	51,819	50,446	48,856	49,242
(1) 雇主の現実社会負担	41,783	45,723	41,039	36,363
(2) 雇主の帰属社会負担	-9,894	-13,898	-8,934	-2,176
(3) 家計の現実社会負担	3,809	3,658	3,642	3,296
(4) 家計の追加社会負担	17,597	16,504	14,878	13,742
(5) (控除)年金制度の手数料	1,476	1,541	1,769	1,983
10 その他の経常移転	58,008	56,607	46,446	44,906
うち非生命純保険料	51,043	50,896	41,286	41,044
非生命保険金	3,081	2,295	1,628	737
受取	343,345	362,440	387,324	381,927
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	44,986	40,884	38,245	36,996
受取利子 (FISIM調整前)	159,639	147,223	141,939	135,804

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
268,859	260,457	267,092	250,364	199,242	181,847	189,845	1
41,194	40,664	45,486	53,335	51,451	34,832	32,753	(1)
130,083	126,603	129,090	103,569	60,031	62,657	71,752	(2)
97,175	92,780	92,091	93,056	87,352	83,959	84,996	(3)
80,880	80,290	79,543	80,582	75,769	74,982	75,900	a
11,300	7,932	7,945	7,659	6,971	6,263	6,388	b
4,995	4,558	4,603	4,815	4,612	2,714	2,708	c
407	410	425	404	408	399	344	(4)
19,609	17,074	17,363	15,124	17,226	13,411	23,456	2
59,487	50,986	49,793	52,283	55,906	53,907	62,454	3
59,382	50,884	49,686	52,173	55,798	53,793	62,344	(1)
105	102	107	110	108	114	110	(2)
43,324	40,519	40,986	39,527	32,563	41,943	47,704	4
102	75	97	104	75	111	146	
41,203	38,407	38,718	37,301	30,391	39,902	45,624	
-11,420	-5,595	-4,686	-7,904	-12,169	-9,909	-18,463	5
28,734	32,017	43,551	46,181	70,121	73,153	87,937	6
408,593	395,458	414,099	395,575	362,889	354,352	392,933	
81,306	74,396	72,867	73,437	75,491	68,548	75,816	7
234,214	234,111	254,722	238,197	210,952	189,408	217,192	8
63,910	69,158	67,317	74,248	64,773	52,466	46,192	(1)
168,095	162,810	185,141	161,474	143,686	135,529	169,572	(2)
2,209	2,143	2,264	2,475	2,493	1,413	1,428	(3)
90	74	61	64	60	43	41	a
2,119	2,069	2,203	2,411	2,433	1,370	1,387	b
47,545	44,253	43,119	42,450	41,875	41,888	41,017	9
40,400	33,817	33,397	35,005	38,446	35,743	43,987	(1)
-6,139	363	-269	-2,016	-5,473	-2,779	-12,008	(2)
3,140	3,322	3,490	3,809	3,957	4,354	4,318	(3)
11,300	7,932	7,945	7,659	6,971	6,263	6,388	(4)
1,156	1,181	1,444	2,007	2,026	1,693	1,668	(5)
45,528	42,698	43,391	41,491	34,571	54,508	58,908	10
41,203	38,407	38,718	37,301	30,391	39,902	45,624	
1,154	1,050	1,074	1,014	1,186	2,100	2,104	
408,593	395,458	414,099	395,575	362,889	354,352	392,933	
37,283	34,934	37,430	43,608	41,340	25,928	23,736	(参)
121,679	123,311	118,658	126,438	116,681	101,033	93,163	

2-3 一般政府(地方政府等)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	26,471	26,477	25,137	22,723
(1) 利子	24,187	24,278	23,140	20,809
(2) 賃貸料	2,284	2,199	1,997	1,914
2 現物社会移転以外の社会給付	131,747	130,970	128,251	129,259
(1) 現金による社会保障給付	56,089	55,929	54,963	52,479
(2) その他の社会保険非年金給付	23,499	25,066	22,859	20,200
(3) 社会扶助給付	52,159	49,975	50,429	56,580
3 その他の経常移転	234,643	239,459	238,718	242,586
うち非生命純保険料	96	96	76	83
4 最終消費支出	749,549	745,510	733,396	745,730
5 貯蓄	29,532	28,884	50,926	32,678
支払	1,171,942	1,171,300	1,176,428	1,172,976
(参考) 現物社会移転	448,403	449,019	448,265	455,133
うち現物社会移転(市場産出の購入)	221,772	224,607	228,429	229,598
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	119,505	116,742	119,858	117,717
7 (控除)補助金(地方政府)	26,664	24,432	25,544	23,354
8 財産所得	4,095	4,240	5,008	5,088
(1) 利子	1,347	1,337	1,508	1,362
(2) 法人企業の分配所得	2,679	2,833	3,429	3,663
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	5	4	7	5
(4) 賃貸料	64	66	64	58
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	106,670	115,133	115,194	119,464
10 純社会負担	138,436	146,078	144,891	144,900
(1) 雇主の現実社会負担	34,249	35,195	34,999	36,791
(2) 雇主の帰属社会負担	23,499	25,066	22,859	20,200
(3) 家計の現実社会負担	80,688	85,817	87,033	87,909
11 その他の経常移転	829,900	813,539	817,021	809,161
うち非生命保険金	80	74	65	74
受取	1,171,942	1,171,300	1,176,428	1,172,976
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	40,651	38,587	35,966	33,559
受取利子(FISIM調整前)	1,022	1,056	1,239	1,120

(注) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
18,565	18,144	16,162	13,293	11,876	12,313	11,318	1
16,586	15,770	13,648	10,894	9,500	9,757	8,571	(1)
1,979	2,374	2,514	2,399	2,376	2,556	2,747	(2)
135,917	143,325	141,863	141,768	145,940	148,249	167,015	2
53,024	52,059	50,921	50,804	50,434	49,489	49,397	(1)
23,187	23,912	23,668	22,968	22,908	21,859	23,243	(2)
59,706	67,354	67,274	67,996	72,598	76,901	94,375	(3)
268,862	274,830	277,372	265,777	280,555	428,533	379,333	3
81	72	76	75	59	81	97	
765,781	765,954	788,556	783,837	779,260	810,785	835,687	4
30,456	42,458	26,886	69,002	65,353	111,770	87,590	5
1,219,581	1,244,711	1,250,839	1,273,677	1,282,984	1,511,650	1,480,943	
466,896	462,935	469,293	468,024	469,632	478,406	492,536	(参)
237,767	235,136	237,979	239,179	242,380	234,363	252,852	
129,465	135,105	141,509	140,623	139,555	146,981	160,152	6
25,080	26,141	25,777	23,867	24,103	25,704	30,621	7
4,809	3,616	3,669	3,673	3,638	3,554	3,451	8
1,285	857	925	986	1,016	963	952	(1)
3,457	2,717	2,687	2,643	2,588	2,561	2,468	(2)
6	5	5	9	8	5	5	(3)
61	37	52	35	26	25	26	(4)
121,393	126,445	130,508	130,954	129,860	125,199	129,541	9
149,886	153,083	154,430	153,982	154,851	154,924	156,910	10
37,195	37,282	37,965	38,581	39,304	39,660	40,636	(1)
23,187	23,912	23,668	22,968	22,908	21,859	23,243	(2)
89,504	91,889	92,797	92,433	92,639	93,405	93,031	(3)
839,108	852,603	846,500	868,312	879,183	1,106,696	1,061,510	11
69	70	61	56	48	63	67	
1,219,581	1,244,711	1,250,839	1,273,677	1,282,984	1,511,650	1,480,943	
29,758	27,467	24,117	21,926	19,334	16,627	14,661	(参)
1,028	500	461	401	375	443	423	

2-4 家計(個人企業を含む)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	15,769	15,338	15,788	22,672
(1) 消費者負債利子	4,068	3,948	4,101	5,720
(2) その他の利子	6,557	6,557	6,718	12,110
(3) 賃貸料	5,144	4,833	4,969	4,842
2 所得・富等に課される経常税	133,447	139,894	134,171	135,672
3 純社会負担	524,862	539,197	546,586	558,890
(1) 雇主の現実社会負担	245,924	255,437	256,083	259,873
(2) 雇主の帰属社会負担	20,485	17,836	20,692	24,928
(3) 家計の現実社会負担	242,332	250,961	256,702	262,330
(4) 家計の追加社会負担	17,597	16,504	14,878	13,742
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,476	1,541	1,769	1,983
4 その他の経常移転	97,822	103,865	105,826	108,910
うち非生命純保険料	37,149	35,861	30,497	30,723
5 最終消費支出	2,361,062	2,380,687	2,422,539	2,395,985
6 貯蓄	193,961	95,622	48,534	49,131
支払	3,326,923	3,274,603	3,273,444	3,271,260
(参考) 可処分所得	2,563,066	2,491,788	2,482,831	2,451,544
貯蓄率(%)	7.6	3.9	2.0	2.0
7 営業余剰・混合所得	380,692	385,411	384,315	361,323
(1) 営業余剰(持ち家)	237,980	236,250	228,935	224,609
(2) 混合所得	142,712	149,161	155,380	136,714
8 雇用者報酬	1,991,195	1,943,530	1,934,214	1,957,807
(1) 賃金・俸給	1,724,786	1,670,257	1,657,439	1,673,006
(2) 雇主の社会負担	266,409	273,273	276,775	284,801
a 雇主の現実社会負担	245,924	255,437	256,083	259,873
b 雇主の帰属社会負担	20,485	17,836	20,692	24,928
9 財産所得	205,607	197,169	203,212	198,987
(1) 利子	51,610	28,878	24,689	20,081
(2) 配当	13,846	24,459	28,187	29,888
(3) その他の投資所得	92,699	98,007	101,892	99,928
a 保険契約者に帰属する投資所得	75,102	77,898	80,407	81,963
b 年金受給権に係る投資所得	17,597	16,504	14,878	13,742
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	3,605	6,607	4,223
(4) 賃貸料	47,452	45,825	48,444	49,090
10 現物社会移転以外の社会給付	687,112	694,203	697,550	690,143
(1) 現金による社会保障給付	521,887	528,669	534,353	531,138
(2) その他の社会保険年金給付	68,454	74,764	69,246	64,797
(3) その他の社会保険非年金給付	30,493	31,842	29,733	27,211
(4) 社会扶助給付	66,278	58,928	64,218	66,997
11 その他の経常移転	70,360	69,769	65,911	69,428
うち非生命保険金	35,561	34,734	30,118	30,920
12 年金受給権の変動調整	-8,043	-15,479	-11,758	-6,428
受取	3,326,923	3,274,603	3,273,444	3,271,260
(参考) 現物社会移転	684,658	698,010	701,119	726,099
うち現物社会移転(市場産出の購入)	387,985	398,587	407,668	414,921
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	71,852	67,137	65,010	67,590
受取利子(FISIM調整前)	46,017	23,984	20,477	16,313

(注) 可処分所得 = (受取-12) - (1~4の合計)

貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
21,116	18,491	18,657	19,744	17,063	14,926	14,275	1
5,207	5,077	4,902	4,404	4,216	3,502	3,797	(1)
11,208	7,962	8,437	10,011	7,821	6,333	6,268	(2)
4,701	5,452	5,318	5,329	5,026	5,091	4,210	(3)
139,649	143,895	146,255	147,638	146,482	145,847	147,138	2
573,431	582,743	588,416	594,077	595,231	586,423	595,871	3
270,678	268,858	272,474	278,258	283,123	276,528	290,060	(1)
23,977	31,149	30,310	28,031	24,319	25,681	18,046	(2)
268,632	275,985	279,131	282,136	282,844	279,644	283,045	(3)
11,300	7,932	7,945	7,659	6,971	6,263	6,388	(4)
1,156	1,181	1,444	2,007	2,026	1,693	1,668	(5)
109,349	108,020	106,680	98,435	82,907	92,881	104,215	4
29,690	29,803	28,133	25,860	21,858	27,081	28,652	
2,404,641	2,404,454	2,438,935	2,461,621	2,436,217	2,299,597	2,375,710	5
123,216	144,035	136,766	118,584	100,751	397,559	167,146	6
3,371,402	3,401,638	3,435,709	3,440,099	3,378,651	3,537,233	3,404,355	
2,539,277	2,554,084	2,580,387	2,588,109	2,549,137	2,707,065	2,561,319	(参)
4.9	5.7	5.3	4.6	4.0	14.7	6.6	
389,538	375,472	372,541	340,722	322,342	314,199	290,070	7
218,216	213,631	207,726	199,033	188,682	182,811	170,432	(1)
171,322	161,841	164,815	141,689	133,660	131,388	119,638	(2)
2,008,974	2,043,961	2,081,675	2,120,366	2,067,011	2,064,801	2,060,524	8
1,714,319	1,743,954	1,778,891	1,814,077	1,759,569	1,762,592	1,752,418	(1)
294,655	300,007	302,784	306,289	307,442	302,209	308,106	(2)
270,678	268,858	272,474	278,258	283,123	276,528	290,060	a
23,977	31,149	30,310	28,031	24,319	25,681	18,046	b
207,706	209,732	210,101	210,931	208,174	208,374	202,662	9
30,631	31,239	32,315	33,536	45,688	39,887	38,133	(1)
33,061	28,639	28,458	26,171	18,396	22,681	26,620	(2)
94,346	90,105	89,216	89,513	83,914	81,960	82,999	(3)
80,170	79,684	78,871	79,450	74,764	74,353	75,290	a
11,300	7,932	7,945	7,659	6,971	6,263	6,388	b
2,876	2,489	2,400	2,404	2,179	1,344	1,321	c
49,668	59,749	60,112	61,711	60,176	63,846	54,910	(4)
707,268	707,770	708,631	714,184	724,156	731,445	759,604	10
539,694	541,611	544,998	547,948	549,239	552,615	552,600	(1)
68,737	60,678	58,977	61,553	65,426	63,236	71,228	(2)
30,221	30,888	30,686	30,157	29,900	28,574	30,164	(3)
68,616	74,593	73,970	74,526	79,591	87,020	105,612	(4)
69,336	70,298	67,447	61,800	69,137	228,323	109,958	11
29,372	29,690	27,739	25,835	21,397	25,840	27,682	
-11,420	-5,595	-4,686	-7,904	-12,169	-9,909	-18,463	12
3,371,402	3,401,638	3,435,709	3,440,099	3,378,651	3,537,233	3,404,355	
753,299	764,832	768,769	763,763	760,715	784,992	801,394	(参)
428,954	428,803	436,758	441,222	448,326	437,873	461,825	
62,971	58,304	57,614	59,854	60,066	56,944	55,980	(参)
26,850	26,487	26,274	26,191	37,761	33,077	31,204	

2-5 対家計民間非営利団体

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	345	293	291	555
(1) 利子	159	80	73	305
(2) 賃貸料	186	213	218	250
2 現物社会移転以外の社会給付	7,484	3,003	8,524	5,971
(1) その他の社会保険非年金給付	241	240	250	260
(2) 社会扶助給付	7,243	2,763	8,274	5,711
3 非生命純保険料	653	786	497	448
4 最終消費支出	70,042	75,011	73,615	85,643
5 貯蓄	-8,767	-3,072	-3,072	-8,836
支払	69,757	76,021	79,855	83,781
6 財産所得	3,141	2,872	2,917	3,183
(1) 利子	2,091	1,718	1,514	1,539
(2) 配当	637	726	948	1,187
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	24	21	27	27
(4) 賃貸料	389	407	428	430
7 雇主の帰属社会負担	241	240	250	260
8 その他の経常移転	66,375	72,909	76,688	80,338
うち非生命保険金	549	713	454	393
受取	69,757	76,021	79,855	83,781
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	1,576	1,427	1,377	1,386
受取利子 (FISIM調整前)	1,847	1,503	1,316	1,354

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
573	442	404	439	557	423	419	1
298	206	203	233	331	155	110	(1)
275	236	201	206	226	268	309	(2)
5,037	4,023	3,820	3,928	3,914	5,261	6,748	2
269	273	283	292	287	357	345	(1)
4,768	3,750	3,537	3,636	3,627	4,904	6,403	(2)
557	332	546	651	457	692	974	3
95,216	108,230	100,697	93,696	85,137	103,076	99,885	4
-10,538	-14,560	-7,236	-2,569	4,904	7,651	8,333	5
90,845	98,467	98,231	96,145	94,969	117,103	116,359	
3,154	3,184	3,564	3,836	3,649	3,508	4,059	6
1,361	1,235	1,267	1,371	1,339	1,045	1,012	(1)
1,309	1,408	1,704	1,819	1,670	1,796	2,331	(2)
30	25	34	61	57	35	35	(3)
454	516	559	585	583	632	681	(4)
269	273	283	292	287	357	345	7
87,422	95,010	94,384	92,017	91,033	113,238	111,955	8
474	304	468	593	406	692	973	
90,845	98,467	98,231	96,145	94,969	117,103	116,359	
1,300	1,213	1,145	1,217	1,258	1,100	1,049	(参)
1,163	955	878	878	821	586	550	

Ⅱ 主要系列表

主1-1 経済活動別県内総生産(名目) 実数

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 農林水産業	112,246	120,070	110,231	100,625
(1) 農業	106,334	114,200	104,022	94,045
(2) 林業	4,444	4,491	4,854	5,195
(3) 水産業	1,468	1,379	1,355	1,385
2 鉱業	4,517	4,469	5,376	6,208
3 製造業	774,142	757,322	838,889	814,863
(1) 食料品	116,439	102,499	102,663	109,018
(2) 繊維製品	23,192	23,108	24,113	24,004
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,445	6,242	5,640	7,115
(4) 化学	52,367	50,327	56,233	70,650
(5) 石油・石炭製品	1,956	2,240	3,224	1,860
(6) 窯業・土石製品	33,610	35,116	42,937	38,715
(7) 一次金属	29,152	25,617	23,448	25,592
(8) 金属製品	38,412	35,058	37,777	38,759
(9) はん用・生産用・業務用機械	108,364	112,340	125,921	124,968
(10) 電子部品・デバイス	126,729	139,621	174,609	153,893
(11) 電気機械	49,712	45,561	49,220	49,293
(12) 情報・通信機器	46,512	50,989	49,484	31,866
(13) 輸送用機械	57,748	51,437	57,797	58,452
(14) 印刷業	14,774	12,830	13,757	12,801
(15) その他の製造業	70,730	64,337	72,066	67,877
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	107,005	114,266	127,438	134,022
(1) 電気業	46,146	51,208	63,483	67,973
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	60,859	63,058	63,955	66,049
5 建設業	178,763	176,579	216,933	206,173
6 卸売・小売業	385,961	399,325	417,626	413,645
(1) 卸売業	141,793	136,930	136,835	133,808
(2) 小売業	244,168	262,395	280,791	279,837
7 運輸・郵便業	134,356	154,592	155,425	163,372
8 宿泊・飲食サービス業	89,971	85,692	90,349	91,879
9 情報通信業	98,170	97,610	98,582	96,939
(1) 通信・放送業	74,500	73,873	74,217	71,718
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	23,670	23,737	24,365	25,221
10 金融・保険業	150,808	147,408	154,942	148,294
11 不動産業	519,717	507,591	494,324	494,555
(1) 住宅賃貸業	483,068	469,688	454,323	451,741
(2) その他の不動産業	36,649	37,903	40,001	42,814
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	180,032	178,045	184,797	186,060
13 公務	287,388	282,865	273,302	278,644
14 教育	194,042	190,345	185,706	189,196
15 保健衛生・社会事業	361,826	380,814	389,195	392,965
16 その他のサービス	170,979	169,316	164,509	165,176
17 小計(1~16)	3,749,923	3,766,309	3,907,624	3,882,616
18 輸入品に課される税・関税	46,326	47,058	53,104	69,123
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	25,507	25,250	28,842	42,477
20 県内総生産(17+18-19)	3,770,742	3,788,117	3,931,886	3,909,262

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
112,705	123,769	126,757	120,736	124,484	116,787	101,951	1
105,644	116,514	119,797	114,045	118,142	110,636	95,848	(1)
5,391	5,579	5,631	5,489	5,197	4,985	5,140	(2)
1,670	1,676	1,329	1,202	1,145	1,166	963	(3)
6,174	5,295	5,607	5,580	5,564	5,198	5,000	2
870,314	940,918	1,123,861	1,082,088	1,105,412	1,115,823	1,121,447	3
114,618	126,924	129,780	124,572	125,985	115,522	131,592	(1)
24,148	25,958	23,869	25,073	22,198	20,462	19,557	(2)
5,449	6,227	6,679	6,423	7,537	6,199	7,303	(3)
78,659	87,658	88,204	85,783	155,592	199,701	91,830	(4)
2,144	1,973	2,407	2,328	1,584	1,927	1,588	(5)
38,380	39,827	44,781	58,860	55,098	48,987	51,504	(6)
22,057	26,271	33,472	35,584	34,493	34,129	32,730	(7)
43,075	42,898	46,237	47,499	46,933	47,775	42,902	(8)
126,786	134,589	161,430	146,877	137,777	124,584	146,212	(9)
138,178	215,181	290,917	228,016	230,814	255,273	353,391	(10)
52,300	55,785	53,567	57,997	55,579	52,775	45,434	(11)
62,704	34,986	45,605	72,359	55,017	57,474	46,234	(12)
68,506	62,729	63,017	61,766	59,859	43,312	50,105	(13)
14,086	14,128	14,060	13,516	14,124	12,238	12,045	(14)
79,224	65,784	119,836	115,435	102,822	95,465	89,020	(15)
141,661	140,674	145,378	145,200	153,785	142,821	131,318	4
74,655	73,670	75,308	73,833	80,154	70,760	55,601	(1)
67,006	67,004	70,070	71,367	73,631	72,061	75,717	(2)
215,230	244,087	249,363	263,790	256,359	288,665	277,077	5
418,247	417,665	430,139	425,017	420,958	443,190	467,685	6
132,373	127,152	133,416	135,028	131,736	155,303	172,269	(1)
285,874	290,513	296,723	289,989	289,222	287,887	295,416	(2)
167,752	164,637	166,246	163,409	166,374	139,356	148,061	7
93,387	103,110	104,176	102,501	93,982	52,047	50,545	8
97,588	97,898	96,285	97,048	93,934	95,099	93,653	9
71,668	72,619	71,764	72,220	68,906	73,118	69,943	(1)
25,920	25,279	24,521	24,828	25,028	21,981	23,710	(2)
153,345	146,697	147,822	150,245	149,384	139,664	145,099	10
487,345	481,738	480,359	469,230	453,049	442,116	431,056	11
443,904	438,477	436,459	425,495	408,630	400,647	390,367	(1)
43,441	43,261	43,900	43,735	44,419	41,469	40,689	(2)
199,850	209,054	207,473	209,849	211,779	193,531	201,627	12
284,974	286,042	296,474	296,277	296,537	301,383	305,213	13
190,949	190,489	189,443	187,480	187,473	186,333	185,529	14
416,873	423,432	420,450	424,298	428,644	422,459	431,117	15
166,742	165,138	165,982	162,661	161,684	142,740	148,529	16
4,023,136	4,140,643	4,355,815	4,305,409	4,309,402	4,227,212	4,244,907	17
69,469	62,391	71,821	76,089	75,096	75,148	88,011	18
52,650	52,406	56,538	57,116	65,002	63,589	50,393	19
4,039,955	4,150,628	4,371,098	4,324,382	4,319,496	4,238,771	4,282,525	20

主1-2 経済活動別県内総生産(名目) 対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	-	7.0	-8.2	-8.7
(1) 農業	-	7.4	-8.9	-9.6
(2) 林業	-	1.1	8.1	7.0
(3) 水産業	-	-6.1	-1.7	2.2
2 鉱業	-	-1.1	20.3	15.5
3 製造業	-	-2.2	10.8	-2.9
(1) 食料品	-	-12.0	0.2	6.2
(2) 繊維製品	-	-0.4	4.3	-0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	40.4	-9.6	26.2
(4) 化学	-	-3.9	11.7	25.6
(5) 石油・石炭製品	-	14.5	43.9	-42.3
(6) 窯業・土石製品	-	4.5	22.3	-9.8
(7) 一次金属	-	-12.1	-8.5	9.1
(8) 金属製品	-	-8.7	7.8	2.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	3.7	12.1	-0.8
(10) 電子部品・デバイス	-	10.2	25.1	-11.9
(11) 電気機械	-	-8.4	8.0	0.1
(12) 情報・通信機器	-	9.6	-3.0	-35.6
(13) 輸送用機械	-	-10.9	12.4	1.1
(14) 印刷業	-	-13.2	7.2	-6.9
(15) その他の製造業	-	-9.0	12.0	-5.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.8	11.5	5.2
(1) 電気業	-	11.0	24.0	7.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.6	1.4	3.3
5 建設業	-	-1.2	22.9	-5.0
6 卸売・小売業	-	3.5	4.6	-1.0
(1) 卸売業	-	-3.4	-0.1	-2.2
(2) 小売業	-	7.5	7.0	-0.3
7 運輸・郵便業	-	15.1	0.5	5.1
8 宿泊・飲食サービス業	-	-4.8	5.4	1.7
9 情報通信業	-	-0.6	1.0	-1.7
(1) 通信・放送業	-	-0.8	0.5	-3.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.3	2.6	3.5
10 金融・保険業	-	-2.3	5.1	-4.3
11 不動産業	-	-2.3	-2.6	0.0
(1) 住宅賃貸業	-	-2.8	-3.3	-0.6
(2) その他の不動産業	-	3.4	5.5	7.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-1.1	3.8	0.7
13 公務	-	-1.6	-3.4	2.0
14 教育	-	-1.9	-2.4	1.9
15 保健衛生・社会事業	-	5.2	2.2	1.0
16 その他のサービス	-	-1.0	-2.8	0.4
17 小計(1~16)	-	0.4	3.8	-0.6
18 輸入品に課される税・関税	-	1.6	12.8	30.2
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.0	14.2	47.3
20 県内総生産(17+18-19)	-	0.5	3.8	-0.6

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
12.0	9.8	2.4	-4.8	3.1	-6.2	-12.7	1
12.3	10.3	2.8	-4.8	3.6	-6.4	-13.4	(1)
3.8	3.5	0.9	-2.5	-5.3	-4.1	3.1	(2)
20.6	0.4	-20.7	-9.6	-4.7	1.8	-17.4	(3)
-0.5	-14.2	5.9	-0.5	-0.3	-6.6	-3.8	2
6.8	8.1	19.4	-3.7	2.2	0.9	0.5	3
5.1	10.7	2.3	-4.0	1.1	-8.3	13.9	(1)
0.6	7.5	-8.0	5.0	-11.5	-7.8	-4.4	(2)
-23.4	14.3	7.3	-3.8	17.3	-17.8	17.8	(3)
11.3	11.4	0.6	-2.7	81.4	28.3	-54.0	(4)
15.3	-8.0	22.0	-3.3	-32.0	21.7	-17.6	(5)
-0.9	3.8	12.4	31.4	-6.4	-11.1	5.1	(6)
-13.8	19.1	27.4	6.3	-3.1	-1.1	-4.1	(7)
11.1	-0.4	7.8	2.7	-1.2	1.8	-10.2	(8)
1.5	6.2	19.9	-9.0	-6.2	-9.6	17.4	(9)
-10.2	55.7	35.2	-21.6	1.2	10.6	38.4	(10)
6.1	6.7	-4.0	8.3	-4.2	-5.0	-13.9	(11)
96.8	-44.2	30.4	58.7	-24.0	4.5	-19.6	(12)
17.2	-8.4	0.5	-2.0	-3.1	-27.6	15.7	(13)
10.0	0.3	-0.5	-3.9	4.5	-13.4	-1.6	(14)
16.7	-17.0	82.2	-3.7	-10.9	-7.2	-6.8	(15)
5.7	-0.7	3.3	-0.1	5.9	-7.1	-8.1	4
9.8	-1.3	2.2	-2.0	8.6	-11.7	-21.4	(1)
1.4	-0.0	4.6	1.9	3.2	-2.1	5.1	(2)
4.4	13.4	2.2	5.8	-2.8	12.6	-4.0	5
1.1	-0.1	3.0	-1.2	-1.0	5.3	5.5	6
-1.1	-3.9	4.9	1.2	-2.4	17.9	10.9	(1)
2.2	1.6	2.1	-2.3	-0.3	-0.5	2.6	(2)
2.7	-1.9	1.0	-1.7	1.8	-16.2	6.2	7
1.6	10.4	1.0	-1.6	-8.3	-44.6	-2.9	8
0.7	0.3	-1.6	0.8	-3.2	1.2	-1.5	9
-0.1	1.3	-1.2	0.6	-4.6	6.1	-4.3	(1)
2.8	-2.5	-3.0	1.3	0.8	-12.2	7.9	(2)
3.4	-4.3	0.8	1.6	-0.6	-6.5	3.9	10
-1.5	-1.2	-0.3	-2.3	-3.4	-2.4	-2.5	11
-1.7	-1.2	-0.5	-2.5	-4.0	-2.0	-2.6	(1)
1.5	-0.4	1.5	-0.4	1.6	-6.6	-1.9	(2)
7.4	4.6	-0.8	1.1	0.9	-8.6	4.2	12
2.3	0.4	3.6	-0.1	0.1	1.6	1.3	13
0.9	-0.2	-0.5	-1.0	-0.0	-0.6	-0.4	14
6.1	1.6	-0.7	0.9	1.0	-1.4	2.0	15
0.9	-1.0	0.5	-2.0	-0.6	-11.7	4.1	16
3.6	2.9	5.2	-1.2	0.1	-1.9	0.4	17
0.5	-10.2	15.1	5.9	-1.3	0.1	17.1	18
23.9	-0.5	7.9	1.0	13.8	-2.2	-20.8	19
3.3	2.7	5.3	-1.1	-0.1	-1.9	1.0	20

主1-3 経済活動別県内総生産(名目) 構成比

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 農林水産業	3.0	3.2	2.8	2.6
(1) 農業	2.8	3.0	2.6	2.4
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.2
3 製造業	20.5	20.0	21.3	20.8
(1) 食料品	3.1	2.7	2.6	2.8
(2) 繊維製品	0.6	0.6	0.6	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.2	0.1	0.2
(4) 化学	1.4	1.3	1.4	1.8
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	0.9	0.9	1.1	1.0
(7) 一次金属	0.8	0.7	0.6	0.7
(8) 金属製品	1.0	0.9	1.0	1.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.9	3.0	3.2	3.2
(10) 電子部品・デバイス	3.4	3.7	4.4	3.9
(11) 電気機械	1.3	1.2	1.3	1.3
(12) 情報・通信機器	1.2	1.3	1.3	0.8
(13) 輸送用機械	1.5	1.4	1.5	1.5
(14) 印刷業	0.4	0.3	0.3	0.3
(15) その他の製造業	1.9	1.7	1.8	1.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.8	3.0	3.2	3.4
(1) 電気業	1.2	1.4	1.6	1.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.7	1.6	1.7
5 建設業	4.7	4.7	5.5	5.3
6 卸売・小売業	10.2	10.5	10.6	10.6
(1) 卸売業	3.8	3.6	3.5	3.4
(2) 小売業	6.5	6.9	7.1	7.2
7 運輸・郵便業	3.6	4.1	4.0	4.2
8 宿泊・飲食サービス業	2.4	2.3	2.3	2.4
9 情報通信業	2.6	2.6	2.5	2.5
(1) 通信・放送業	2.0	2.0	1.9	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.6	0.6	0.6	0.6
10 金融・保険業	4.0	3.9	3.9	3.8
11 不動産業	13.8	13.4	12.6	12.7
(1) 住宅賃貸業	12.8	12.4	11.6	11.6
(2) その他の不動産業	1.0	1.0	1.0	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4.8	4.7	4.7	4.8
13 公務	7.6	7.5	7.0	7.1
14 教育	5.1	5.0	4.7	4.8
15 保健衛生・社会事業	9.6	10.1	9.9	10.1
16 その他のサービス	4.5	4.5	4.2	4.2
17 小計(1~16)	99.4	99.4	99.4	99.3
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.1
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
2.8	3.0	2.9	2.8	2.9	2.8	2.4	1
2.6	2.8	2.7	2.6	2.7	2.6	2.2	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
21.5	22.7	25.7	25.0	25.6	26.3	26.2	3
2.8	3.1	3.0	2.9	2.9	2.7	3.1	(1)
0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	(2)
0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	(3)
1.9	2.1	2.0	2.0	3.6	4.7	2.1	(4)
0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	(5)
1.0	1.0	1.0	1.4	1.3	1.2	1.2	(6)
0.5	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	(7)
1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	(8)
3.1	3.2	3.7	3.4	3.2	2.9	3.4	(9)
3.4	5.2	6.7	5.3	5.3	6.0	8.3	(10)
1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	(11)
1.6	0.8	1.0	1.7	1.3	1.4	1.1	(12)
1.7	1.5	1.4	1.4	1.4	1.0	1.2	(13)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(14)
2.0	1.6	2.7	2.7	2.4	2.3	2.1	(15)
3.5	3.4	3.3	3.4	3.6	3.4	3.1	4
1.8	1.8	1.7	1.7	1.9	1.7	1.3	(1)
1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	(2)
5.3	5.9	5.7	6.1	5.9	6.8	6.5	5
10.4	10.1	9.8	9.8	9.7	10.5	10.9	6
3.3	3.1	3.1	3.1	3.0	3.7	4.0	(1)
7.1	7.0	6.8	6.7	6.7	6.8	6.9	(2)
4.2	4.0	3.8	3.8	3.9	3.3	3.5	7
2.3	2.5	2.4	2.4	2.2	1.2	1.2	8
2.4	2.4	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	9
1.8	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7	1.6	(1)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	(2)
3.8	3.5	3.4	3.5	3.5	3.3	3.4	10
12.1	11.6	11.0	10.9	10.5	10.4	10.1	11
11.0	10.6	10.0	9.8	9.5	9.5	9.1	(1)
1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(2)
4.9	5.0	4.7	4.9	4.9	4.6	4.7	12
7.1	6.9	6.8	6.9	6.9	7.1	7.1	13
4.7	4.6	4.3	4.3	4.3	4.4	4.3	14
10.3	10.2	9.6	9.8	9.9	10.0	10.1	15
4.1	4.0	3.8	3.8	3.7	3.4	3.5	16
99.6	99.8	99.7	99.6	99.8	99.7	99.1	17
1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	18
1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.5	1.2	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

主1-4 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 実数

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	130,490	127,329	123,169	114,983
(1) 農業	124,529	121,107	117,386	108,378
(2) 林業	4,675	4,802	4,412	5,153
(3) 水産業	1,724	1,820	1,756	1,550
2 鉱業	5,540	5,325	6,154	6,409
3 製造業	785,776	784,513	866,814	852,530
(1) 食料品	117,966	105,922	108,244	113,485
(2) 繊維製品	25,208	24,853	25,725	24,723
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,469	6,153	5,840	7,342
(4) 化学	52,539	54,268	62,153	78,497
(5) 石油・石炭製品	2,077	2,509	3,636	1,891
(6) 窯業・土石製品	34,922	37,155	46,256	41,155
(7) 一次金属	30,050	27,507	25,699	26,399
(8) 金属製品	46,412	39,233	41,505	40,881
(9) はん用・生産用・業務用機械	122,632	120,665	132,444	129,937
(10) 電子部品・デバイス	114,952	137,078	163,286	156,435
(11) 電気機械	48,193	45,425	48,590	50,261
(12) 情報・通信機器	37,508	46,298	48,837	33,960
(13) 輸送用機械	66,584	57,314	61,358	60,291
(14) 印刷業	14,306	12,830	13,907	12,848
(15) その他の製造業	73,083	65,115	76,356	73,452
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	133,591	137,553	145,712	143,710
(1) 電気業	68,625	70,311	79,886	76,622
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	64,385	66,543	66,336	67,211
5 建設業	186,691	184,596	224,853	207,960
6 卸売・小売業	393,966	410,443	429,200	412,652
(1) 卸売業	141,640	138,637	136,966	130,638
(2) 小売業	251,843	271,593	292,191	282,013
7 運輸・郵便業	144,277	164,810	165,518	167,092
8 宿泊・飲食サービス業	92,741	88,558	95,842	94,620
9 情報通信業	96,640	96,294	99,506	96,688
(1) 通信・放送業	73,028	72,466	74,647	71,607
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	23,591	23,812	24,848	25,083
10 金融・保険業	130,327	135,154	148,745	144,372
11 不動産業	512,054	502,093	491,913	494,633
(1) 住宅賃貸業	475,650	463,467	450,538	451,592
(2) その他の不動産業	36,222	38,458	41,311	43,036
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	190,540	188,259	196,219	188,853
13 公務	290,968	290,144	281,902	279,362
14 教育	195,806	194,869	191,450	190,412
15 保健衛生・社会事業	360,308	377,485	387,659	390,948
16 その他のサービス	178,917	177,748	171,158	167,707
17 小計	3,827,931	3,864,263	4,023,703	3,951,843
18 輸入品に課される税・関税	67,542	67,054	67,977	67,942
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	41,276	41,426	47,545	46,996
20 県内総生産	3,851,531	3,887,448	4,043,759	3,972,301
21 開差 {20-(17+18-19)}	-2,666	-2,443	-376	-488

(注) 連鎖方式による実質値のため、総数と内訳の合計は一致しない(加法整合性がない)。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
110,599	100,836	104,636	100,860	109,693	99,946	99,053	1
103,434	94,290	98,723	95,113	104,077	94,724	94,600	(1)
5,506	5,176	4,969	4,711	4,651	4,381	3,660	(2)
1,659	1,374	890	956	873	765	713	(3)
6,344	5,599	5,839	5,550	5,532	5,024	4,216	2
864,328	944,844	1,144,490	1,130,200	1,169,575	1,177,455	1,249,657	3
112,278	124,096	130,722	126,431	125,274	111,179	132,203	(1)
24,060	25,713	24,068	25,537	21,911	20,020	19,588	(2)
5,431	5,983	6,792	6,586	7,028	5,339	6,734	(3)
77,947	89,118	91,841	97,240	182,553	240,616	127,059	(4)
2,160	1,982	2,299	2,212	1,505	1,612	1,346	(5)
38,069	39,558	45,325	56,066	50,850	43,376	50,453	(6)
21,987	26,819	31,560	32,235	31,140	30,148	25,700	(7)
42,145	40,621	45,116	45,575	43,207	42,783	43,219	(8)
125,447	132,257	162,406	150,714	141,876	127,621	159,343	(9)
140,872	232,577	302,085	250,127	271,049	307,332	437,198	(10)
51,914	57,998	59,168	64,636	63,726	60,142	57,312	(11)
59,677	32,219	46,772	76,041	58,693	63,263	55,861	(12)
68,617	64,949	65,850	65,711	64,832	46,428	54,170	(13)
14,076	13,593	13,511	13,107	13,653	11,292	11,136	(14)
79,647	60,489	117,464	118,251	101,590	88,379	88,232	(15)
148,923	143,945	147,506	145,862	153,356	139,149	129,590	4
78,095	74,390	76,206	74,268	79,261	66,777	58,644	(1)
70,828	69,567	71,312	71,612	74,118	72,485	71,284	(2)
215,391	242,415	245,502	258,131	244,341	273,273	255,758	5
418,666	411,383	424,109	416,631	407,710	417,337	431,401	6
132,506	127,456	135,784	136,742	131,163	148,016	157,406	(1)
286,160	283,927	288,435	280,148	276,678	269,994	274,761	(2)
168,487	164,421	165,167	158,324	158,227	128,872	137,657	7
92,444	98,059	99,349	97,041	86,018	47,809	48,193	8
97,759	97,812	98,636	101,784	99,928	102,602	103,193	9
71,886	73,005	74,585	77,687	76,132	82,693	81,029	(1)
25,873	24,812	24,080	24,166	23,851	20,587	22,478	(2)
153,498	148,709	152,211	152,628	150,418	147,452	158,925	10
487,070	482,404	481,225	473,168	458,579	444,711	432,293	11
443,823	440,191	439,122	431,602	416,899	406,187	395,277	(1)
43,247	42,216	42,106	41,561	41,587	38,590	37,116	(2)
200,323	208,481	204,227	201,338	201,637	182,859	184,314	12
284,882	286,116	293,455	290,476	288,568	295,936	295,504	13
191,217	189,768	187,550	184,861	184,955	184,400	181,107	14
415,229	420,305	414,386	420,302	425,269	417,767	431,088	15
166,499	164,531	163,820	160,360	158,104	137,665	141,293	16
4,021,659	4,110,295	4,331,252	4,296,156	4,299,701	4,193,939	4,270,491	17
71,989	71,206	75,257	75,201	74,996	74,888	70,139	18
52,738	51,777	55,097	54,454	58,494	49,008	38,316	19
4,040,910	4,129,803	4,351,464	4,316,930	4,316,040	4,220,549	4,306,445	20
0	79	52	27	-163	730	4,131	21

主1-5 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	-	-2.4	-3.3	-6.6
(1) 農業	-	-2.7	-3.1	-7.7
(2) 林業	-	2.7	-8.1	16.8
(3) 水産業	-	5.6	-3.5	-11.7
2 鉱業	-	-3.9	15.6	4.1
3 製造業	-	-0.2	10.5	-1.6
(1) 食料品	-	-10.2	2.2	4.8
(2) 繊維製品	-	-1.4	3.5	-3.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	37.7	-5.1	25.7
(4) 化学	-	3.3	14.5	26.3
(5) 石油・石炭製品	-	20.8	44.9	-48.0
(6) 窯業・土石製品	-	6.4	24.5	-11.0
(7) 一次金属	-	-8.5	-6.6	2.7
(8) 金属製品	-	-15.5	5.8	-1.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-1.6	9.8	-1.9
(10) 電子部品・デバイス	-	19.2	19.1	-4.2
(11) 電気機械	-	-5.7	7.0	3.4
(12) 情報・通信機器	-	23.4	5.5	-30.5
(13) 輸送用機械	-	-13.9	7.1	-1.7
(14) 印刷業	-	-10.3	8.4	-7.6
(15) その他の製造業	-	-10.9	17.3	-3.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.0	5.9	-1.4
(1) 電気業	-	2.5	13.6	-4.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.4	-0.3	1.3
5 建設業	-	-1.1	21.8	-7.5
6 卸売・小売業	-	4.2	4.6	-3.9
(1) 卸売業	-	-2.1	-1.2	-4.6
(2) 小売業	-	7.8	7.6	-3.5
7 運輸・郵便業	-	14.2	0.4	1.0
8 宿泊・飲食サービス業	-	-4.5	8.2	-1.3
9 情報通信業	-	-0.4	3.3	-2.8
(1) 通信・放送業	-	-0.8	3.0	-4.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.9	4.4	0.9
10 金融・保険業	-	3.7	10.1	-2.9
11 不動産業	-	-1.9	-2.0	0.6
(1) 住宅賃貸業	-	-2.6	-2.8	0.2
(2) その他の不動産業	-	6.2	7.4	4.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-1.2	4.2	-3.8
13 公務	-	-0.3	-2.8	-0.9
14 教育	-	-0.5	-1.8	-0.5
15 保健衛生・社会事業	-	4.8	2.7	0.8
16 その他のサービス	-	-0.7	-3.7	-2.0
17 小計	-	0.9	4.1	-1.8
18 輸入品に課される税・関税	-	-0.7	1.4	-0.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	0.4	14.8	-1.2
20 県内総生産	-	0.9	4.0	-1.8

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
-3.8	-8.8	3.8	-3.6	8.8	-8.9	-0.9	1
-4.6	-8.8	4.7	-3.7	9.4	-9.0	-0.1	(1)
6.9	-6.0	-4.0	-5.2	-1.3	-5.8	-16.5	(2)
7.0	-17.2	-35.2	7.4	-8.7	-12.4	-6.8	(3)
-1.0	-11.7	4.3	-4.9	-0.3	-9.2	-16.1	2
1.4	9.3	21.1	-1.2	3.5	0.7	6.1	3
-1.1	10.5	5.3	-3.3	-0.9	-11.3	18.9	(1)
-2.7	6.9	-6.4	6.1	-14.2	-8.6	-2.2	(2)
-26.0	10.2	13.5	-3.0	6.7	-24.0	26.1	(3)
-0.7	14.3	3.1	5.9	87.7	31.8	-47.2	(4)
14.2	-8.2	16.0	-3.8	-32.0	7.1	-16.5	(5)
-7.5	3.9	14.6	23.7	-9.3	-14.7	16.3	(6)
-16.7	22.0	17.7	2.1	-3.4	-3.2	-14.8	(7)
3.1	-3.6	11.1	1.0	-5.2	-1.0	1.0	(8)
-3.5	5.4	22.8	-7.2	-5.9	-10.0	24.9	(9)
-9.9	65.1	29.9	-17.2	8.4	13.4	42.3	(10)
3.3	11.7	2.0	9.2	-1.4	-5.6	-4.7	(11)
75.7	-46.0	45.2	62.6	-22.8	7.8	-11.7	(12)
13.8	-5.3	1.4	-0.2	-1.3	-28.4	16.7	(13)
9.6	-3.4	-0.6	-3.0	4.2	-17.3	-1.4	(14)
8.4	-24.1	94.2	0.7	-14.1	-13.0	-0.2	(15)
3.6	-3.3	2.5	-1.1	5.1	-9.3	-6.9	4
1.9	-4.7	2.4	-2.5	6.7	-15.8	-12.2	(1)
5.4	-1.8	2.5	0.4	3.5	-2.2	-1.7	(2)
3.6	12.5	1.3	5.1	-5.3	11.8	-6.4	5
1.5	-1.7	3.1	-1.8	-2.1	2.4	3.4	6
1.4	-3.8	6.5	0.7	-4.1	12.8	6.3	(1)
1.5	-0.8	1.6	-2.9	-1.2	-2.4	1.8	(2)
0.8	-2.4	0.5	-4.1	-0.1	-18.6	6.8	7
-2.3	6.1	1.3	-2.3	-11.4	-44.4	0.8	8
1.1	0.1	0.8	3.2	-1.8	2.7	0.6	9
0.4	1.6	2.2	4.2	-2.0	8.6	-2.0	(1)
3.1	-4.1	-3.0	0.4	-1.3	-13.7	9.2	(2)
6.3	-3.1	2.4	0.3	-1.4	-2.0	7.8	10
-1.5	-1.0	-0.2	-1.7	-3.1	-3.0	-2.8	11
-1.7	-0.8	-0.2	-1.7	-3.4	-2.6	-2.7	(1)
0.5	-2.4	-0.3	-1.3	0.1	-7.2	-3.8	(2)
6.1	4.1	-2.0	-1.4	0.1	-9.3	0.8	12
2.0	0.4	2.6	-1.0	-0.7	2.6	-0.1	13
0.4	-0.8	-1.2	-1.4	0.1	-0.3	-1.8	14
6.2	1.2	-1.4	1.4	1.2	-1.8	3.2	15
-0.7	-1.2	-0.4	-2.1	-1.4	-12.9	2.6	16
1.8	2.2	5.4	-0.8	0.1	-2.5	1.8	17
6.0	-1.1	5.7	-0.1	-0.3	-0.1	-6.3	18
12.2	-1.8	6.4	-1.2	7.4	-16.2	-21.8	19
1.7	2.2	5.4	-0.8	-0.0	-2.2	2.0	20

主1-6 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) 実数

(平成27暦年=100)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 農林水産業	86.0	94.3	89.5	87.5
(1) 農業	85.4	94.3	88.6	86.8
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9
3 製造業	98.5	96.5	96.8	95.6
(1) 食料品	98.7	96.8	94.8	96.1
(2) 繊維製品	92.0	93.0	93.7	97.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	99.5	101.4	96.6	96.9
(4) 化学	99.7	92.7	90.5	90.0
(5) 石油・石炭製品	94.2	89.3	88.7	98.4
(6) 窯業・土石製品	96.2	94.5	92.8	94.1
(7) 一次金属	97.0	93.1	91.2	96.9
(8) 金属製品	82.8	89.4	91.0	94.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.4	93.1	95.1	96.2
(10) 電子部品・デバイス	110.2	101.9	106.9	98.4
(11) 電気機械	103.2	100.3	101.3	98.1
(12) 情報・通信機器	124.0	110.1	101.3	93.8
(13) 輸送用機械	86.7	89.7	94.2	96.9
(14) 印刷業	103.3	100.0	98.9	99.6
(15) その他の製造業	96.8	98.8	94.4	92.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	80.1	83.1	87.5	93.3
(1) 電気業	67.2	72.8	79.5	88.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.5	94.8	96.4	98.3
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1
6 卸売・小売業	98.0	97.3	97.3	100.2
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.9	97.8
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1
9 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.3
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.3	99.7	98.1	100.6
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7
11 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5
13 公務	98.8	97.5	96.9	99.7
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5
17 小計	98.0	97.5	97.1	98.2
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4
20 県内総生産	97.9	97.4	97.2	98.4

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
101.9	122.7	121.1	119.7	113.5	116.9	102.9	1
102.1	123.6	121.3	119.9	113.5	116.8	101.3	(1)
97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4	(2)
100.7	122.0	149.3	125.7	131.2	152.4	135.1	(3)
97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5	118.6	2
100.7	99.6	98.2	95.7	94.5	94.8	89.7	3
102.1	102.3	99.3	98.5	100.6	103.9	99.5	(1)
100.4	101.0	99.2	98.2	101.3	102.2	99.8	(2)
100.3	104.1	98.3	97.5	107.2	116.1	108.4	(3)
100.9	98.4	96.0	88.2	85.2	83.0	72.3	(4)
99.3	99.5	104.7	105.2	105.2	119.5	118.0	(5)
100.8	100.7	98.8	105.0	108.4	112.9	102.1	(6)
100.3	98.0	106.1	110.4	110.8	113.2	127.4	(7)
102.2	105.6	102.5	104.2	108.6	111.7	99.3	(8)
101.1	101.8	99.4	97.5	97.1	97.6	91.8	(9)
98.1	92.5	96.3	91.2	85.2	83.1	80.8	(10)
100.7	96.2	90.5	89.7	87.2	87.8	79.3	(11)
105.1	108.6	97.5	95.2	93.7	90.8	82.8	(12)
99.8	96.6	95.7	94.0	92.3	93.3	92.5	(13)
100.1	103.9	104.1	103.1	103.4	108.4	108.2	(14)
99.5	108.8	102.0	97.6	101.2	108.0	100.9	(15)
95.1	97.7	98.6	99.5	100.3	102.6	101.3	4
95.6	99.0	98.8	99.4	101.1	106.0	94.8	(1)
94.6	96.3	98.3	99.7	99.3	99.4	106.2	(2)
99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5
99.9	101.5	101.4	102.0	103.2	106.2	108.4	6
99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.4	(1)
99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	(2)
99.6	100.1	100.7	103.2	105.1	108.1	107.6	7
101.0	105.2	104.9	105.6	109.3	108.9	104.9	8
99.8	100.1	97.6	95.3	94.0	92.7	90.8	9
99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	86.3	(1)
100.2	101.9	101.8	102.7	104.9	106.8	105.5	(2)
99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3	10
100.1	99.9	99.8	99.2	98.8	99.4	99.7	11
100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1)
100.4	102.5	104.3	105.2	106.8	107.5	109.6	(2)
99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.4	12
100.0	100.0	101.0	102.0	102.8	101.8	103.3	13
99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.0	102.4	14
100.4	100.7	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	15
100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.1	16
100.0	100.7	100.6	100.2	100.2	100.8	99.4	17
96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18
99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19
100.0	100.5	100.5	100.2	100.1	100.4	99.4	20

主1-7 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	-	9.6	-5.1	-2.2
(1) 農業	-	10.4	-6.0	-2.1
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9
3 製造業	-	-2.0	0.3	-1.2
(1) 食料品	-	-2.0	-2.0	1.3
(2) 繊維製品	-	1.1	0.8	3.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.0	-4.8	0.3
(4) 化学	-	-7.0	-2.4	-0.5
(5) 石油・石炭製品	-	-5.2	-0.7	10.9
(6) 窯業・土石製品	-	-1.8	-1.8	1.3
(7) 一次金属	-	-4.0	-2.0	6.2
(8) 金属製品	-	8.0	1.9	4.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	5.4	2.1	1.2
(10) 電子部品・デバイス	-	-7.6	5.0	-8.0
(11) 電気機械	-	-2.8	1.0	-3.2
(12) 情報・通信機器	-	-11.2	-8.0	-7.4
(13) 輸送用機械	-	3.5	5.0	2.9
(14) 印刷業	-	-3.2	-1.1	0.7
(15) その他の製造業	-	2.1	-4.5	-2.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.7	5.3	6.6
(1) 電気業	-	8.3	9.1	11.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.3	1.7	1.9
5 建設業	-	-0.1	0.9	2.8
6 卸売・小売業	-	-0.7	0.0	3.0
(1) 卸売業	-	-1.3	1.1	2.5
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3
7 運輸・郵便業	-	0.7	0.1	4.1
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0
9 情報通信業	-	-0.2	-2.3	1.2
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.5	0.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.6	-1.6	2.5
10 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4
11 不動産業	-	-0.4	-0.6	-0.5
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.6
13 公務	-	-1.3	-0.6	2.9
14 教育	-	-1.4	-0.7	2.4
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1
16 その他のサービス	-	-0.3	0.9	2.5
17 小計	-	-0.5	-0.4	1.2
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0
20 県内総生産	-	-0.5	-0.2	1.2

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
16.4	20.4	-1.3	-1.2	-5.2	3.0	-11.9	1
17.7	21.0	-1.8	-1.2	-5.3	2.9	-13.3	(1)
-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.4	(2)
12.7	21.2	22.4	-15.8	4.3	16.2	-11.4	(3)
0.5	-2.8	1.5	4.7	0.0	2.9	14.6	2
5.3	-1.1	-1.4	-2.5	-1.3	0.3	-5.3	3
6.3	0.2	-2.9	-0.8	2.1	3.3	-4.2	(1)
3.4	0.6	-1.8	-1.0	3.2	0.9	-2.3	(2)
3.5	3.7	-5.5	-0.8	10.0	8.3	-6.6	(3)
12.1	-2.5	-2.4	-8.1	-3.4	-2.6	-12.9	(4)
0.9	0.3	5.2	0.5	0.0	13.6	-1.3	(5)
7.2	-0.1	-1.9	6.3	3.2	4.2	-9.6	(6)
3.5	-2.4	8.3	4.1	0.3	2.2	12.5	(7)
7.8	3.3	-3.0	1.7	4.2	2.8	-11.1	(8)
5.1	0.7	-2.3	-2.0	-0.4	0.5	-6.0	(9)
-0.3	-5.7	4.1	-5.3	-6.6	-2.5	-2.7	(10)
2.7	-4.5	-5.9	-0.9	-2.8	0.6	-9.7	(11)
12.0	3.3	-10.2	-2.4	-1.5	-3.1	-8.9	(12)
3.0	-3.3	-0.9	-1.8	-1.8	1.0	-0.8	(13)
0.4	3.9	0.1	-0.9	0.3	4.8	-0.2	(14)
7.6	9.3	-6.2	-4.3	3.7	6.7	-6.6	(15)
2.0	2.7	0.8	1.0	0.7	2.4	-1.3	4
7.8	3.6	-0.2	0.6	1.7	4.8	-10.5	(1)
-3.7	1.8	2.0	1.4	-0.3	0.1	6.8	(2)
0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	2.6	5
-0.3	1.6	-0.1	0.6	1.2	2.9	2.1	6
-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.5	4.3	(1)
0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	(2)
1.8	0.6	0.5	2.5	1.9	2.8	-0.5	7
4.0	4.1	-0.3	0.7	3.4	-0.4	-3.7	8
-0.4	0.3	-2.5	-2.3	-1.4	-1.4	-2.1	9
-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.4	(1)
-0.4	1.7	-0.0	0.9	2.1	1.8	-1.2	(2)
-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.6	10
0.1	-0.2	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.3	11
-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.1	(1)
1.0	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	2.0	(2)
1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	12
0.3	-0.1	1.1	1.0	0.7	-0.9	1.4	13
0.5	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.3	1.4	14
-0.1	0.3	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1	15
1.7	0.2	0.9	0.1	0.8	1.4	1.4	16
1.8	0.7	-0.2	-0.3	0.0	0.6	-1.4	17
-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.0	18
10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	19
1.6	0.5	-0.1	-0.3	-0.1	0.4	-1.0	20

主2-1 県民所得及び県民可処分所得の分配 実数

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 雇用者報酬	1,991,195	1,943,530	1,934,214	1,957,807
(1) 賃金・俸給	1,724,786	1,670,257	1,657,439	1,673,006
(2) 雇主の社会負担	266,409	273,273	276,775	284,801
a 雇主の現実社会負担	245,924	255,437	256,083	259,873
b 雇主の帰属社会負担	20,485	17,836	20,692	24,928
2 財産所得（非企業部門）	181,959	173,563	181,608	178,260
a 受取	212,843	204,281	211,137	207,258
b 支払	30,884	30,718	29,529	28,998
(1) 一般政府（地方政府等）	-22,376	-22,237	-20,129	-17,635
a 受取	4,095	4,240	5,008	5,088
b 支払	26,471	26,477	25,137	22,723
(2) 家計	201,539	193,221	199,111	193,267
① 利子	47,542	24,930	20,588	14,361
a 受取	51,610	28,878	24,689	20,081
b 支払（消費者負債利子）	4,068	3,948	4,101	5,720
② 配当（受取）	13,846	24,459	28,187	29,888
③ その他の投資所得（受取）	92,699	98,007	101,892	99,928
④ 賃貸料（受取）	47,452	45,825	48,444	49,090
(3) 対家計民間非営利団体	2,796	2,579	2,626	2,628
a 受取	3,141	2,872	2,917	3,183
b 支払	345	293	291	555
3 企業所得	667,268	704,841	835,409	712,723
(1) 民間法人企業	309,662	338,303	472,036	375,644
a 非金融法人企業	234,012	277,882	392,787	328,398
b 金融機関	75,650	60,421	79,249	47,246
(2) 公的企業	-11,385	-7,483	-9,255	-7,292
a 非金融法人企業	-2,768	1,627	916	-358
b 金融機関	-8,617	-9,110	-10,171	-6,934
(3) 個人企業	368,991	374,021	372,628	344,371
a 農林水産業	40,122	46,822	39,690	26,289
b その他の産業（非農林水産・非金融）	97,853	97,704	110,967	103,405
c 持ち家	231,016	229,495	221,971	214,677
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	2,840,422	2,821,934	2,951,231	2,848,790
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	92,841	92,310	94,314	94,363
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	2,933,263	2,914,244	3,045,545	2,943,153
7 経常移転の受取（純）	691,537	652,655	655,186	627,702
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-76,899	-102,042	-99,746	-104,256
(2) 一般政府（地方政府等）	708,616	704,321	710,137	701,680
(3) 家計（個人企業を含む）	1,341	-18,984	-23,122	-43,901
(4) 対家計民間非営利団体	58,479	69,360	67,917	74,179
8 県民可処分所得（6 + 7）	3,624,800	3,566,899	3,700,731	3,570,855
(1) 非金融法人企業及び金融機関	221,378	228,778	363,035	264,096
(2) 一般政府（地方政府等）	779,081	774,394	784,322	778,408
(3) 家計（個人企業を含む）	2,563,066	2,491,788	2,482,831	2,451,544
(4) 対家計民間非営利団体	61,275	71,939	70,543	76,807
（参考）県民総所得（市場価格表示）	3,897,287	3,884,518	4,042,885	3,999,053

（注1）県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗

＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

（注2）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
2,008,974	2,043,961	2,081,675	2,120,366	2,067,011	2,064,801	2,060,524	1
1,714,319	1,743,954	1,778,891	1,814,077	1,759,569	1,762,592	1,752,418	(1)
294,655	300,007	302,784	306,289	307,442	302,209	308,106	(2)
270,678	268,858	272,474	278,258	283,123	276,528	290,060	a
23,977	31,149	30,310	28,031	24,319	25,681	18,046	b
191,324	192,869	195,866	200,304	198,812	199,198	194,638	2
215,669	216,532	217,334	218,440	215,461	215,436	210,172	a
24,345	23,663	21,468	18,136	16,649	16,238	15,534	b
-13,756	-14,528	-12,493	-9,620	-8,238	-8,759	-7,867	(1)
4,809	3,616	3,669	3,673	3,638	3,554	3,451	a
18,565	18,144	16,162	13,293	11,876	12,313	11,318	b
202,499	204,655	205,199	206,527	203,958	204,872	198,865	(2)
25,424	26,162	27,413	29,132	41,472	36,385	34,336	①
30,631	31,239	32,315	33,536	45,688	39,887	38,133	a
5,207	5,077	4,902	4,404	4,216	3,502	3,797	b
33,061	28,639	28,458	26,171	18,396	22,681	26,620	②
94,346	90,105	89,216	89,513	83,914	81,960	82,999	③
49,668	59,749	60,112	61,711	60,176	63,846	54,910	④
2,581	2,742	3,160	3,397	3,092	3,085	3,640	(3)
3,154	3,184	3,564	3,836	3,649	3,508	4,059	a
573	442	404	439	557	423	419	b
776,246	808,342	928,065	844,329	905,032	757,778	763,171	3
404,013	451,974	572,465	521,123	605,048	448,296	468,340	(1)
348,611	394,010	502,542	449,104	508,312	365,432	362,952	a
55,402	57,964	69,923	72,019	96,736	82,864	105,388	b
-1,396	-5,690	-3,186	-2,176	-9,511	6,707	15,239	(2)
7,345	4,224	6,240	8,573	24	13,462	17,464	a
-8,741	-9,914	-9,426	-10,749	-9,535	-6,755	-2,225	b
373,629	362,058	358,786	325,382	309,495	302,775	279,592	(3)
43,197	51,485	55,162	40,872	43,465	34,927	29,936	a
121,272	106,066	105,122	93,077	85,134	91,901	85,848	b
209,160	204,507	198,502	191,433	180,896	175,947	163,808	c
2,976,544	3,045,172	3,205,606	3,164,999	3,170,855	3,021,777	3,018,333	4
104,385	108,964	115,732	116,756	115,452	121,277	129,531	5
3,080,929	3,154,136	3,321,338	3,281,755	3,286,307	3,143,054	3,147,864	6
635,593	648,402	626,039	656,658	690,235	1,027,798	859,416	7
-106,287	-99,912	-111,192	-112,609	-102,786	-24,498	-69,113	(1)
705,608	713,976	712,203	745,703	737,399	810,037	801,613	(2)
-45,825	-56,590	-65,273	-64,166	-31,327	134,617	22,338	(3)
82,097	90,928	90,301	87,730	86,949	107,642	104,578	(4)
3,716,522	3,802,538	3,947,377	3,938,413	3,976,542	4,170,852	4,007,280	8
296,330	346,372	458,087	406,338	492,751	430,505	414,466	(1)
796,237	808,412	815,442	852,839	844,613	922,555	923,277	(2)
2,539,277	2,554,084	2,580,387	2,588,109	2,549,137	2,707,065	2,561,319	(3)
84,678	93,670	93,461	91,127	90,041	110,727	108,218	(4)
4,150,359	4,249,833	4,463,315	4,419,641	4,412,736	4,302,138	4,369,958	(参)

(注3) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注4) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

主2-2 県民所得及び県民可処分所得の分配 対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬	-	-2.4	-0.5	1.2
(1) 賃金・俸給	-	-3.2	-0.8	0.9
(2) 雇主の社会負担	-	2.6	1.3	2.9
a 雇主の現実社会負担	-	3.9	0.3	1.5
b 雇主の帰属社会負担	-	-12.9	16.0	20.5
2 財産所得（非企業部門）	-	-4.6	4.6	-1.8
a 受取	-	-4.0	3.4	-1.8
b 支払	-	-0.5	-3.9	-1.8
(1) 一般政府（地方政府等）	-	0.6	9.5	12.4
a 受取	-	3.5	18.1	1.6
b 支払	-	0.0	-5.1	-9.6
(2) 家計	-	-4.1	3.0	-2.9
① 利子	-	-47.6	-17.4	-30.2
a 受取	-	-44.0	-14.5	-18.7
b 支払（消費者負債利子）	-	-2.9	3.9	39.5
② 配当（受取）	-	76.7	15.2	6.0
③ その他の投資所得（受取）	-	5.7	4.0	-1.9
④ 賃貸料（受取）	-	-3.4	5.7	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	-	-7.8	1.8	0.1
a 受取	-	-8.6	1.6	9.1
b 支払	-	-15.1	-0.7	90.7
3 企業所得	-	5.6	18.5	-14.7
(1) 民間法人企業	-	9.2	39.5	-20.4
a 非金融法人企業	-	18.7	41.4	-16.4
b 金融機関	-	-20.1	31.2	-40.4
(2) 公的企業	-	34.3	-23.7	21.2
a 非金融法人企業	-	158.8	-43.7	-139.1
b 金融機関	-	-5.7	-11.6	31.8
(3) 個人企業	-	1.4	-0.4	-7.6
a 農林水産業	-	16.7	-15.2	-33.8
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-0.2	13.6	-6.8
c 持ち家	-	-0.7	-3.3	-3.3
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	-	-0.7	4.6	-3.5
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	-0.6	2.2	0.1
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	-	-0.6	4.5	-3.4
7 経常移転の受取（純）	-	-5.6	0.4	-4.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-32.7	2.3	-4.5
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.6	0.8	-1.2
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-1,515.7	-21.8	-89.9
(4) 対家計民間非営利団体	-	18.6	-2.1	9.2
8 県民可処分所得（6+7）	-	-1.6	3.8	-3.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	3.3	58.7	-27.3
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-0.6	1.3	-0.8
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-2.8	-0.4	-1.3
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.4	-1.9	8.9
（参考）県民総所得（市場価格表示）	-	-0.3	4.1	-1.1

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
2.6	1.7	1.8	1.9	-2.5	-0.1	-0.2	1
2.5	1.7	2.0	2.0	-3.0	0.2	-0.6	(1)
3.5	1.8	0.9	1.2	0.4	-1.7	2.0	(2)
4.2	-0.7	1.3	2.1	1.7	-2.3	4.9	a
-3.8	29.9	-2.7	-7.5	-13.2	5.6	-29.7	b
7.3	0.8	1.6	2.3	-0.7	0.2	-2.3	2
4.1	0.4	0.4	0.5	-1.4	-0.0	-2.4	a
-16.0	-2.8	-9.3	-15.5	-8.2	-2.5	-4.3	b
22.0	-5.6	14.0	23.0	14.4	-6.3	10.2	(1)
-5.5	-24.8	1.5	0.1	-1.0	-2.3	-2.9	a
-18.3	-2.3	-10.9	-17.8	-10.7	3.7	-8.1	b
4.8	1.1	0.3	0.6	-1.2	0.4	-2.9	(2)
77.0	2.9	4.8	6.3	42.4	-12.3	-5.6	①
52.5	2.0	3.4	3.8	36.2	-12.7	-4.4	a
-9.0	-2.5	-3.4	-10.2	-4.3	-16.9	8.4	b
10.6	-13.4	-0.6	-8.0	-29.7	23.3	17.4	②
-5.6	-4.5	-1.0	0.3	-6.3	-2.3	1.3	③
1.2	20.3	0.6	2.7	-2.5	6.1	-14.0	④
-1.8	6.2	15.2	7.5	-9.0	-0.2	18.0	(3)
-0.9	1.0	11.9	7.6	-4.9	-3.9	15.7	a
3.2	-22.9	-8.6	8.7	26.9	-24.1	-0.9	b
8.9	4.1	14.8	-9.0	7.2	-16.3	0.7	3
7.6	11.9	26.7	-9.0	16.1	-25.9	4.5	(1)
6.2	13.0	27.5	-10.6	13.2	-28.1	-0.7	a
17.3	4.6	20.6	3.0	34.3	-14.3	27.2	b
80.9	-307.6	44.0	31.7	-337.1	170.5	127.2	(2)
2,151.7	-42.5	47.7	37.4	-99.7	55,991.7	29.7	a
-26.1	-13.4	4.9	-14.0	11.3	29.2	67.1	b
8.5	-3.1	-0.9	-9.3	-4.9	-2.2	-7.7	(3)
64.3	19.2	7.1	-25.9	6.3	-19.6	-14.3	a
17.3	-12.5	-0.9	-11.5	-8.5	7.9	-6.6	b
-2.6	-2.2	-2.9	-3.6	-5.5	-2.7	-6.9	c
4.5	2.3	5.3	-1.3	0.2	-4.7	-0.1	4
10.6	4.4	6.2	0.9	-1.1	5.0	6.8	5
4.7	2.4	5.3	-1.2	0.1	-4.4	0.2	6
1.3	2.0	-3.4	4.9	5.1	48.9	-16.4	7
-1.9	6.0	-11.3	-1.3	8.7	76.2	-182.1	(1)
0.6	1.2	-0.2	4.7	-1.1	9.9	-1.0	(2)
-4.4	-23.5	-15.3	1.7	51.2	529.7	-83.4	(3)
10.7	10.8	-0.7	-2.8	-0.9	23.8	-2.8	(4)
4.1	2.3	3.8	-0.2	1.0	4.9	-3.9	8
12.2	16.9	32.3	-11.3	21.3	-12.6	-3.7	(1)
2.3	1.5	0.9	4.6	-1.0	9.2	0.1	(2)
3.6	0.6	1.0	0.3	-1.5	6.2	-5.4	(3)
10.2	10.6	-0.2	-2.5	-1.2	23.0	-2.3	(4)
3.8	2.4	5.0	-1.0	-0.2	-2.5	1.6	(参)

主2-3 県民所得及び県民可処分所得の分配 構成比

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2011	2012	2013	2014
1 雇用者報酬	70.1	68.9	65.5	68.7
(1) 賃金・俸給	60.7	59.2	56.2	58.7
(2) 雇主の社会負担	9.4	9.7	9.4	10.0
a 雇主の現実社会負担	8.7	9.1	8.7	9.1
b 雇主の帰属社会負担	0.7	0.6	0.7	0.9
2 財産所得（非企業部門）	6.4	6.2	6.2	6.3
a 受取	7.5	7.2	7.2	7.3
b 支払	1.1	1.1	1.0	1.0
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6
a 受取	0.1	0.2	0.2	0.2
b 支払	0.9	0.9	0.9	0.8
(2) 家計	7.1	6.8	6.7	6.8
① 利子	1.7	0.9	0.7	0.5
a 受取	1.8	1.0	0.8	0.7
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.2
② 配当（受取）	0.5	0.9	1.0	1.0
③ その他の投資所得（受取）	3.3	3.5	3.5	3.5
④ 賃貸料（受取）	1.7	1.6	1.6	1.7
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	23.5	25.0	28.3	25.0
(1) 民間法人企業	10.9	12.0	16.0	13.2
a 非金融法人企業	8.2	9.8	13.3	11.5
b 金融機関	2.7	2.1	2.7	1.7
(2) 公的企業	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3
a 非金融法人企業	-0.1	0.1	0.0	-0.0
b 金融機関	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2
(3) 個人企業	13.0	13.3	12.6	12.1
a 農林水産業	1.4	1.7	1.3	0.9
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.4	3.5	3.8	3.6
c 持ち家	8.1	8.1	7.5	7.5
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.3	3.3	3.2	3.3
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	103.3	103.3	103.2	103.3
7 経常移転の受取（純）	24.3	23.1	22.2	22.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-2.7	-3.6	-3.4	-3.7
(2) 一般政府（地方政府等）	24.9	25.0	24.1	24.6
(3) 家計（個人企業を含む）	0.0	-0.7	-0.8	-1.5
(4) 対家計民間非営利団体	2.1	2.5	2.3	2.6
8 県民可処分所得（6 + 7）	127.6	126.4	125.4	125.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	7.8	8.1	12.3	9.3
(2) 一般政府（地方政府等）	27.4	27.4	26.6	27.3
(3) 家計（個人企業を含む）	90.2	88.3	84.1	86.1
(4) 対家計民間非営利団体	2.2	2.5	2.4	2.7
（参考）県民総所得（市場価格表示）	137.2	137.7	137.0	140.4

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
67.5	67.1	64.9	67.0	65.2	68.3	68.3	1
57.6	57.3	55.5	57.3	55.5	58.3	58.1	(1)
9.9	9.9	9.4	9.7	9.7	10.0	10.2	(2)
9.1	8.8	8.5	8.8	8.9	9.2	9.6	a
0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.6	b
6.4	6.3	6.1	6.3	6.3	6.6	6.4	2
7.2	7.1	6.8	6.9	6.8	7.1	7.0	a
0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	b
-0.5	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	(1)
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	b
6.8	6.7	6.4	6.5	6.4	6.8	6.6	(2)
0.9	0.9	0.9	0.9	1.3	1.2	1.1	①
1.0	1.0	1.0	1.1	1.4	1.3	1.3	a
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	b
1.1	0.9	0.9	0.8	0.6	0.8	0.9	②
3.2	3.0	2.8	2.8	2.6	2.7	2.7	③
1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	2.1	1.8	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
26.1	26.5	29.0	26.7	28.5	25.1	25.3	3
13.6	14.8	17.9	16.5	19.1	14.8	15.5	(1)
11.7	12.9	15.7	14.2	16.0	12.1	12.0	a
1.9	1.9	2.2	2.3	3.1	2.7	3.5	b
-0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.2	0.5	(2)
0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	0.4	0.6	a
-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	b
12.6	11.9	11.2	10.3	9.8	10.0	9.3	(3)
1.5	1.7	1.7	1.3	1.4	1.2	1.0	a
4.1	3.5	3.3	2.9	2.7	3.0	2.8	b
7.0	6.7	6.2	6.0	5.7	5.8	5.4	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
3.5	3.6	3.6	3.7	3.6	4.0	4.3	5
103.5	103.6	103.6	103.7	103.6	104.0	104.3	6
21.4	21.3	19.5	20.7	21.8	34.0	28.5	7
-3.6	-3.3	-3.5	-3.6	-3.2	-0.8	-2.3	(1)
23.7	23.4	22.2	23.6	23.3	26.8	26.6	(2)
-1.5	-1.9	-2.0	-2.0	-1.0	4.5	0.7	(3)
2.8	3.0	2.8	2.8	2.7	3.6	3.5	(4)
124.9	124.9	123.1	124.4	125.4	138.0	132.8	8
10.0	11.4	14.3	12.8	15.5	14.2	13.7	(1)
26.8	26.5	25.4	26.9	26.6	30.5	30.6	(2)
85.3	83.9	80.5	81.8	80.4	89.6	84.9	(3)
2.8	3.1	2.9	2.9	2.8	3.7	3.6	(4)
139.4	139.6	139.2	139.6	139.2	142.4	144.8	(参)

主3-1 県内総生産(支出側、名目) 実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	2,431,104	2,455,698	2,496,154	2,481,628
(1) 家計最終消費支出	2,361,062	2,380,687	2,422,539	2,395,985
a 食料・非アルコール	345,716	351,569	352,374	357,928
b アルコール飲料・たばこ	69,870	70,964	72,900	65,561
c 被服・履物	66,282	70,342	78,935	80,111
d 住宅・電気・ガス・水道	682,793	678,970	666,659	667,704
e 家具・家庭用機器・家事サービス	86,195	88,191	98,850	109,749
f 保健・医療	87,068	87,063	84,985	83,640
g 交通	263,433	280,248	287,622	276,676
h 情報・通信	109,379	105,500	115,283	120,520
i 娯楽・スポーツ・文化	113,799	116,669	118,564	117,958
j 教育サービス	37,178	37,294	36,507	37,378
k 外食・宿泊サービス	144,727	145,929	145,188	129,164
l 保険・金融サービス	180,493	174,882	187,052	179,104
m 個別ケア・社会保護・その他	174,129	173,066	177,620	170,492
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,853,543	1,884,963	1,937,183	1,913,744
持ち家の帰属家賃	507,519	495,724	485,356	482,241
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	70,042	75,011	73,615	85,643
2 地方政府等最終消費支出	749,549	745,510	733,396	745,730
3 県内総資本形成	945,069	983,459	1,146,662	1,113,540
(1) 総固定資本形成	927,736	996,668	1,133,555	1,115,794
a 民間	663,607	702,662	798,640	802,856
(a) 住宅	113,868	121,875	150,318	120,523
(b) 企業設備	549,739	580,787	648,322	682,333
b 公的	264,129	294,006	334,915	312,938
(a) 住宅	2,802	3,165	2,915	3,048
(b) 企業設備	56,556	66,038	57,407	59,631
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	204,771	224,803	274,593	250,259
(2) 在庫変動	17,333	-13,209	13,107	-2,254
a 民間企業	17,770	-12,393	7,473	-6,482
b 公的(公的企業・一般政府)	-437	-816	5,634	4,228
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-354,980	-396,550	-444,326	-431,636
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-352,558	-390,921	-363,777	-265,140
(2) 統計上の不突合	-2,422	-5,629	-80,549	-166,496
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,770,742	3,788,117	3,931,886	3,909,262
(参考) 域外からの要素所得(純)	126,545	96,401	110,999	89,791
県民総所得(市場価格表示)	3,897,287	3,884,518	4,042,885	3,999,053

(注1) 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注2) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
2,499,857	2,512,684	2,539,632	2,555,317	2,521,354	2,402,673	2,475,595	1
2,404,641	2,404,454	2,438,935	2,461,621	2,436,217	2,299,597	2,375,710	(1)
377,537	386,396	396,738	403,658	409,624	411,104	428,744	a
68,938	69,175	69,403	67,468	69,619	71,339	75,316	b
79,218	70,396	69,591	70,544	67,588	60,805	59,523	c
645,496	635,226	637,670	624,922	602,017	590,069	590,343	d
106,954	103,091	101,753	99,682	96,231	97,635	100,783	e
85,453	83,569	84,754	86,047	85,802	82,434	84,800	f
264,159	278,082	286,945	300,828	294,321	243,204	257,036	g
121,645	125,618	131,360	137,954	138,460	150,953	154,991	h
122,449	119,138	120,248	121,274	120,745	112,708	122,508	i
35,575	33,840	31,791	30,285	28,173	26,224	24,038	j
131,790	134,369	133,707	131,779	129,442	94,903	94,074	k
189,412	188,425	189,579	192,375	191,957	178,292	181,908	l
176,015	177,129	185,396	194,805	202,238	179,927	201,646	m
1,931,638	1,938,265	1,979,201	2,011,769	2,005,840	1,879,518	1,965,883	(再)
473,003	466,189	459,734	449,852	430,377	420,079	409,827	
95,216	108,230	100,697	93,696	85,137	103,076	99,885	(2)
765,781	765,954	788,556	783,837	779,260	810,785	835,687	2
1,182,458	1,177,984	1,226,825	1,236,010	1,323,228	1,182,356	1,171,100	3
1,165,152	1,179,399	1,205,674	1,227,727	1,298,035	1,204,319	1,187,337	(1)
877,665	885,308	895,254	917,273	957,559	874,824	864,233	a
140,385	143,926	137,466	148,705	148,069	146,005	141,380	(a)
737,280	741,382	757,788	768,568	809,490	728,819	722,853	(b)
287,487	294,091	310,420	310,454	340,476	329,495	323,104	b
2,715	2,647	2,831	2,741	2,999	2,122	2,766	(a)
53,706	54,199	71,252	66,994	63,841	57,129	61,497	(b)
231,066	237,245	236,337	240,719	273,636	270,244	258,841	(c)
17,306	-1,415	21,151	8,283	25,193	-21,963	-16,237	(2)
19,663	3,173	17,227	12,035	17,285	-11,311	-15,203	a
-2,357	-4,588	3,924	-3,752	7,908	-10,652	-1,034	b
-408,141	-305,994	-183,915	-250,782	-304,346	-157,043	-199,857	4
-173,241	-90,774	45,975	-32,198	-30,384	61,363	79,990	(1)
-234,900	-215,220	-229,890	-218,584	-273,962	-218,406	-279,847	(2)
4,039,955	4,150,628	4,371,098	4,324,382	4,319,496	4,238,771	4,282,525	5
110,404	99,205	92,217	95,259	93,240	63,367	87,433	(参)
4,150,359	4,249,833	4,463,315	4,419,641	4,412,736	4,302,138	4,369,958	

主3-2 県内総生産(支出側、名目) 対前年度増加率

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	1.0	1.6	-0.6
(1) 家計最終消費支出	-	0.8	1.8	-1.1
a 食料・非アルコール	-	1.7	0.2	1.6
b アルコール飲料・たばこ	-	1.6	2.7	-10.1
c 被服・履物	-	6.1	12.2	1.5
d 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.6	-1.8	0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.3	12.1	11.0
f 保健・医療	-	-0.0	-2.4	-1.6
g 交通	-	6.4	2.6	-3.8
h 情報・通信	-	-3.5	9.3	4.5
i 娯楽・スポーツ・文化	-	2.5	1.6	-0.5
j 教育サービス	-	0.3	-2.1	2.4
k 外食・宿泊サービス	-	0.8	-0.5	-11.0
l 保険・金融サービス	-	-3.1	7.0	-4.2
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.6	2.6	-4.0
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.7	2.8	-1.2
持ち家の帰属家賃	-	-2.3	-2.1	-0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.1	-1.9	16.3
2 地方政府等最終消費支出	-	-0.5	-1.6	1.7
3 県内総資本形成	-	4.1	16.6	-2.9
(1) 総固定資本形成	-	7.4	13.7	-1.6
a 民間	-	5.9	13.7	0.5
(a) 住宅	-	7.0	23.3	-19.8
(b) 企業設備	-	5.6	11.6	5.2
b 公的	-	11.3	13.9	-6.6
(a) 住宅	-	13.0	-7.9	4.6
(b) 企業設備	-	16.8	-13.1	3.9
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	9.8	22.1	-8.9
(2) 在庫変動	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.5	3.8	-0.6
(参考) 域外からの要素所得(純)	-	-	-	-
県民総所得(市場価格表示)	-	-0.3	4.1	-1.1

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
0.7	0.5	1.1	0.6	-1.3	-4.7	3.0	1
0.4	-0.0	1.4	0.9	-1.0	-5.6	3.3	(1)
5.5	2.3	2.7	1.7	1.5	0.4	4.3	a
5.2	0.3	0.3	-2.8	3.2	2.5	5.6	b
-1.1	-11.1	-1.1	1.4	-4.2	-10.0	-2.1	c
-3.3	-1.6	0.4	-2.0	-3.7	-2.0	0.0	d
-2.5	-3.6	-1.3	-2.0	-3.5	1.5	3.2	e
2.2	-2.2	1.4	1.5	-0.3	-3.9	2.9	f
-4.5	5.3	3.2	4.8	-2.2	-17.4	5.7	g
0.9	3.3	4.6	5.0	0.4	9.0	2.7	h
3.8	-2.7	0.9	0.9	-0.4	-6.7	8.7	i
-4.8	-4.9	-6.1	-4.7	-7.0	-6.9	-8.3	j
2.0	2.0	-0.5	-1.4	-1.8	-26.7	-0.9	k
5.8	-0.5	0.6	1.5	-0.2	-7.1	2.0	l
3.2	0.6	4.7	5.1	3.8	-11.0	12.1	m
0.9	0.3	2.1	1.6	-0.3	-6.3	4.6	(再)
-1.9	-1.4	-1.4	-2.1	-4.3	-2.4	-2.4	
11.2	13.7	-7.0	-7.0	-9.1	21.1	-3.1	(2)
2.7	0.0	3.0	-0.6	-0.6	4.0	3.1	2
6.2	-0.4	4.1	0.7	7.1	-10.6	-1.0	3
4.4	1.2	2.2	1.8	5.7	-7.2	-1.4	(1)
9.3	0.9	1.1	2.5	4.4	-8.6	-1.2	a
16.5	2.5	-4.5	8.2	-0.4	-1.4	-3.2	(a)
8.1	0.6	2.2	1.4	5.3	-10.0	-0.8	(b)
-8.1	2.3	5.6	0.0	9.7	-3.2	-1.9	b
-10.9	-2.5	7.0	-3.2	9.4	-29.2	30.3	(a)
-9.9	0.9	31.5	-6.0	-4.7	-10.5	7.6	(b)
-7.7	2.7	-0.4	1.9	13.7	-1.2	-4.2	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
3.3	2.7	5.3	-1.1	-0.1	-1.9	1.0	5
-	-	-	-	-	-	-	(参)
3.8	2.4	5.0	-1.0	-0.2	-2.5	1.6	

主3-3 県内総生産(支出側、名目) 構成比

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	64.5	64.8	63.5	63.5
(1) 家計最終消費支出	62.6	62.8	61.6	61.3
a 食料・非アルコール	9.2	9.3	9.0	9.2
b アルコール飲料・たばこ	1.9	1.9	1.9	1.7
c 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.0
d 住宅・電気・ガス・水道	18.1	17.9	17.0	17.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.3	2.5	2.8
f 保健・医療	2.3	2.3	2.2	2.1
g 交通	7.0	7.4	7.3	7.1
h 情報・通信	2.9	2.8	2.9	3.1
i 娯楽・スポーツ・文化	3.0	3.1	3.0	3.0
j 教育サービス	1.0	1.0	0.9	1.0
k 外食・宿泊サービス	3.8	3.9	3.7	3.3
l 保険・金融サービス	4.8	4.6	4.8	4.6
m 個別ケア・社会保護・その他	4.6	4.6	4.5	4.4
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	49.2	49.8	49.3	49.0
持ち家の帰属家賃	13.5	13.1	12.3	12.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.9	2.0	1.9	2.2
2 地方政府等最終消費支出	19.9	19.7	18.7	19.1
3 県内総資本形成	25.1	26.0	29.2	28.5
(1) 総固定資本形成	24.6	26.3	28.8	28.5
a 民間	17.6	18.5	20.3	20.5
(a) 住宅	3.0	3.2	3.8	3.1
(b) 企業設備	14.6	15.3	16.5	17.5
b 公的	7.0	7.8	8.5	8.0
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.5	1.7	1.5	1.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	5.4	5.9	7.0	6.4
(2) 在庫変動	0.5	-0.3	0.3	-0.1
a 民間企業	0.5	-0.3	0.2	-0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	-0.0	0.1	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-9.4	-10.5	-11.3	-11.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-9.3	-10.3	-9.3	-6.8
(2) 統計上の不突合	-0.1	-0.1	-2.0	-4.3
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	3.4	2.5	2.8	2.3
県民総所得(市場価格表示)	103.4	102.5	102.8	102.3

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
61.9	60.5	58.1	59.1	58.4	56.7	57.8	1
59.5	57.9	55.8	56.9	56.4	54.3	55.5	(1)
9.3	9.3	9.1	9.3	9.5	9.7	10.0	a
1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	b
2.0	1.7	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	c
16.0	15.3	14.6	14.5	13.9	13.9	13.8	d
2.6	2.5	2.3	2.3	2.2	2.3	2.4	e
2.1	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	f
6.5	6.7	6.6	7.0	6.8	5.7	6.0	g
3.0	3.0	3.0	3.2	3.2	3.6	3.6	h
3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	i
0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	j
3.3	3.2	3.1	3.0	3.0	2.2	2.2	k
4.7	4.5	4.3	4.4	4.4	4.2	4.2	l
4.4	4.3	4.2	4.5	4.7	4.2	4.7	m
47.8	46.7	45.3	46.5	46.4	44.3	45.9	(再)
11.7	11.2	10.5	10.4	10.0	9.9	9.6	
2.4	2.6	2.3	2.2	2.0	2.4	2.3	(2)
19.0	18.5	18.0	18.1	18.0	19.1	19.5	2
29.3	28.4	28.1	28.6	30.6	27.9	27.3	3
28.8	28.4	27.6	28.4	30.1	28.4	27.7	(1)
21.7	21.3	20.5	21.2	22.2	20.6	20.2	a
3.5	3.5	3.1	3.4	3.4	3.4	3.3	(a)
18.2	17.9	17.3	17.8	18.7	17.2	16.9	(b)
7.1	7.1	7.1	7.2	7.9	7.8	7.5	b
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
1.3	1.3	1.6	1.5	1.5	1.3	1.4	(b)
5.7	5.7	5.4	5.6	6.3	6.4	6.0	(c)
0.4	-0.0	0.5	0.2	0.6	-0.5	-0.4	(2)
0.5	0.1	0.4	0.3	0.4	-0.3	-0.4	a
-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.0	b
-10.1	-7.4	-4.2	-5.8	-7.0	-3.7	-4.7	4
-4.3	-2.2	1.1	-0.7	-0.7	1.4	1.9	(1)
-5.8	-5.2	-5.3	-5.1	-6.3	-5.2	-6.5	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
2.7	2.4	2.1	2.2	2.2	1.5	2.0	(参)
102.7	102.4	102.1	102.2	102.2	101.5	102.0	

主3-4 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) 実数

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	2,466,065	2,512,354	2,550,120	2,483,227
(1) 家計最終消費支出	2,395,775	2,435,951	2,475,150	2,397,018
a 食料・非アルコール	368,567	377,220	375,665	365,606
b アルコール飲料・たばこ	71,662	73,083	75,388	65,430
c 被服・履物	69,624	73,811	82,310	81,002
d 住宅・電気・ガス・水道	677,374	675,592	663,342	663,063
e 家具・家庭用機器・家事サービス	82,247	89,172	102,012	109,859
f 保健・医療	87,506	87,589	85,584	83,724
g 交通	268,535	285,385	289,358	268,879
h 情報・通信	107,551	107,763	117,516	121,126
i 娯楽・スポーツ・文化	117,198	120,650	122,483	118,551
j 教育サービス	37,327	37,978	37,252	37,566
k 外食・宿泊サービス	152,988	153,934	153,476	130,998
l 保険・金融サービス	174,727	173,839	187,803	179,643
m 個別ケア・社会保護・その他	180,632	180,465	183,492	171,177
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	70,323	76,386	74,964	86,160
2 地方政府等最終消費支出	753,316	755,329	745,321	744,242
3 県内総資本形成	978,719	1,021,383	1,175,730	1,118,619
(1) 総固定資本形成	960,438	1,034,868	1,162,640	1,120,760
a 民間	682,121	724,768	814,785	806,502
(a) 住宅	120,241	129,379	155,932	120,765
(b) 企業設備	562,105	595,679	659,534	685,762
b 公的	278,421	310,473	348,262	314,245
(a) 住宅	2,956	3,356	3,027	3,051
(b) 企業設備	58,426	68,504	58,758	59,931
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	216,918	238,391	286,632	251,264
(2) 在庫変動	23,575	-18,177	16,996	-2,281
a 民間企業	17,735	-12,544	7,355	-6,355
b 公的(公的企業・一般政府)	-360	-655	4,080	3,401
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-346,569	-401,618	-427,412	-373,787
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,851,531	3,887,448	4,043,759	3,972,301

(注) 連鎖方式による実質値のため、総数と内訳の合計は一致しない(加法整合性がない)。

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：百万円)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
2,501,982	2,519,215	2,532,103	2,533,528	2,483,968	2,368,160	2,411,508	1
2,406,383	2,410,155	2,431,298	2,440,073	2,398,841	2,264,817	2,312,831	(1)
375,285	378,078	384,436	389,631	391,985	392,275	406,008	a
69,007	68,490	67,382	64,133	64,165	63,525	63,881	b
78,824	69,083	68,026	69,093	65,619	58,635	57,234	c
648,740	646,870	648,698	635,083	612,428	605,199	595,104	d
106,954	103,401	102,885	101,613	95,752	95,533	97,943	e
85,453	84,073	85,266	87,357	86,844	83,689	86,442	f
266,558	283,179	286,372	292,634	284,094	236,350	238,881	g
121,040	128,444	137,119	147,229	151,322	164,079	175,329	h
122,327	118,075	118,940	119,013	116,662	107,443	115,031	i
35,575	34,010	31,791	30,285	28,315	26,224	23,590	j
131,396	132,907	131,601	128,190	123,750	90,384	88,582	k
189,034	186,375	184,415	183,389	180,750	171,435	175,926	l
176,191	177,306	184,657	192,876	197,498	174,179	192,594	m
95,598	109,103	100,798	93,416	85,052	103,594	98,798	(2)
765,781	769,030	786,982	780,714	773,075	811,597	827,413	2
1,184,037	1,186,619	1,221,567	1,216,571	1,293,858	1,155,437	1,108,707	3
1,166,607	1,187,821	1,200,980	1,208,531	1,268,169	1,177,415	1,123,346	(1)
878,544	892,329	893,783	906,613	941,823	862,477	824,380	a
140,526	144,214	135,301	144,094	141,287	138,525	124,784	(a)
738,018	748,115	758,547	762,468	800,682	723,753	699,761	(b)
288,063	295,494	307,173	301,957	326,236	314,527	298,622	b
2,720	2,660	2,797	2,661	2,853	2,009	2,483	(a)
53,814	54,636	70,898	65,616	61,982	55,519	57,798	(b)
231,529	238,198	233,535	233,708	261,352	256,886	238,343	(c)
17,430	-1,314	18,765	7,587	24,018	-22,384	-14,755	(2)
19,922	3,288	17,348	11,987	17,620	-11,673	-14,169	a
-2,492	-4,809	3,640	-3,109	7,067	-10,749	-755	b
-410,890	-345,061	-189,188	-213,883	-234,861	-114,645	-41,183	4
4,040,910	4,129,803	4,351,464	4,316,930	4,316,040	4,220,549	4,306,445	5

主3-5 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	1.9	1.5	-2.6
(1) 家計最終消費支出	-	1.7	1.6	-3.2
a 食料・非アルコール	-	2.3	-0.4	-2.7
b アルコール飲料・たばこ	-	2.0	3.2	-13.2
c 被服・履物	-	6.0	11.5	-1.6
d 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	-1.8	-0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.4	14.4	7.7
f 保健・医療	-	0.1	-2.3	-2.2
g 交通	-	6.3	1.4	-7.1
h 情報・通信	-	0.2	9.1	3.1
i 娯楽・スポーツ・文化	-	2.9	1.5	-3.2
j 教育サービス	-	1.7	-1.9	0.8
k 外食・宿泊サービス	-	0.6	-0.3	-14.6
l 保険・金融サービス	-	-0.5	8.0	-4.3
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.1	1.7	-6.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	8.6	-1.9	14.9
2 地方政府等最終消費支出	-	0.3	-1.3	-0.1
3 県内総資本形成	-	4.4	15.1	-4.9
(1) 総固定資本形成	-	7.7	12.3	-3.6
a 民間	-	6.3	12.4	-1.0
(a) 住宅	-	7.6	20.5	-22.6
(b) 企業設備	-	6.0	10.7	4.0
b 公的	-	11.5	12.2	-9.8
(a) 住宅	-	13.5	-9.8	0.8
(b) 企業設備	-	17.2	-14.2	2.0
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	9.9	20.2	-12.3
(2) 在庫変動	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.9	4.0	-1.8

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
0.8	0.7	0.5	0.1	-2.0	-4.7	1.8	1
0.4	0.2	0.9	0.4	-1.7	-5.6	2.1	(1)
2.6	0.7	1.7	1.4	0.6	0.1	3.5	a
5.5	-0.7	-1.6	-4.8	0.0	-1.0	0.6	b
-2.7	-12.4	-1.5	1.6	-5.0	-10.6	-2.4	c
-2.2	-0.3	0.3	-2.1	-3.6	-1.2	-1.7	d
-2.6	-3.3	-0.5	-1.2	-5.8	-0.2	2.5	e
2.1	-1.6	1.4	2.5	-0.6	-3.6	3.3	f
-0.9	6.2	1.1	2.2	-2.9	-16.8	1.1	g
-0.1	6.1	6.8	7.4	2.8	8.4	6.9	h
3.2	-3.5	0.7	0.1	-2.0	-7.9	7.1	i
-5.3	-4.4	-6.5	-4.7	-6.5	-7.4	-10.0	j
0.3	1.1	-1.0	-2.6	-3.5	-27.0	-2.0	k
5.2	-1.4	-1.1	-0.6	-1.4	-5.2	2.6	l
2.9	0.6	4.1	4.5	2.4	-11.8	10.6	m
11.0	14.1	-7.6	-7.3	-9.0	21.8	-4.6	(2)
2.9	0.4	2.3	-0.8	-1.0	5.0	1.9	2
5.8	0.2	2.9	-0.4	6.4	-10.7	-4.0	3
4.1	1.8	1.1	0.6	4.9	-7.2	-4.6	(1)
8.9	1.6	0.2	1.4	3.9	-8.4	-4.4	a
16.4	2.6	-6.2	6.5	-1.9	-2.0	-9.9	(a)
7.6	1.4	1.4	0.5	5.0	-9.6	-3.3	(b)
-8.3	2.6	4.0	-1.7	8.0	-3.6	-5.1	b
-10.8	-2.2	5.2	-4.9	7.2	-29.6	23.6	(a)
-10.2	1.5	29.8	-7.5	-5.5	-10.4	4.1	(b)
-7.9	2.9	-2.0	0.1	11.8	-1.7	-7.2	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	4
1.7	2.2	5.4	-0.8	-0.0	-2.2	2.0	5

主3-6 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) 実数

(平成27暦年=100)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	98.6	97.7	97.9	99.9
(1) 家計最終消費支出	98.6	97.7	97.9	100.0
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2
3 県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.5
(1) 総固定資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6
a 民間	97.3	96.9	98.0	99.5
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	97.9	97.4	97.2	98.4

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
99.9	99.7	100.3	100.9	101.5	101.5	102.7	1
99.9	99.8	100.3	100.9	101.6	101.5	102.7	(1)
100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a
99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b
100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c
99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d
100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e
100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f
99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g
100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h
100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i
100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j
100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k
100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l
99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m
99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2)
100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2
99.9	99.3	100.4	101.6	102.3	102.3	105.6	3
99.9	99.3	100.4	101.6	102.4	102.3	105.7	(1)
99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.4	104.8	a
99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a)
99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b)
99.8	99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	108.2	b
99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a)
99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b)
99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	4
100.0	100.5	100.5	100.2	100.1	100.4	99.4	5

主3-7 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

(平成27暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	-0.8	0.1	2.1
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.1	2.1
a 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6
c 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1
d 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1
f 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6
g 交通	-	0.1	1.2	3.5
h 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4
i 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8
j 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2
l 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2
2 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8
3 県内総資本形成	-	-0.3	1.3	2.1
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	2.1
a 民間	-	-0.3	1.1	1.6
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2
b 公的	-	-0.2	1.6	3.6
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-0.1	1.6	4.0
(2) 在庫変動	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-0.5	-0.2	1.2

県民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

(単位：%)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
-0.0	-0.2	0.6	0.6	0.6	-0.0	1.2	1
-0.0	-0.2	0.6	0.6	0.7	-0.0	1.2	(1)
2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a
-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b
1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	c
-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7	d
0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7	e
0.1	-0.6	-0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4	f
-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6	g
1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9	h
0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i
0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	1.9	j
1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k
0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6	l
0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m
0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	(2)
-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1	2
0.3	-0.6	1.2	1.2	0.7	0.1	3.2	3
0.3	-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.1	3.3	(1)
0.4	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.4	a
0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a)
0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	(b)
0.2	-0.3	1.5	1.7	1.5	0.4	3.3	b
-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a)
0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	(b)
0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	4
1.6	0.5	-0.1	-0.3	-0.1	0.4	-1.0	5

Ⅲ 付表・関連指標

付1 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

平成23(2011)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	245,406	133,160	112,246	46,815	65,431	-13,575	79,006	40,942	38,064
2 鉱業	10,786	6,269	4,517	2,285	2,232	629	1,603	1,455	148
3 製造業	2,740,428	1,966,286	774,142	155,865	618,277	72,340	545,937	428,315	117,622
(1) 食料品	336,579	220,140	116,439	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	48,883	25,691	23,192	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,109	10,664	4,445	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	156,455	104,088	52,367	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	7,933	5,977	1,956	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	81,162	47,552	33,610	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	89,364	60,212	29,152	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	90,289	51,877	38,412	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	281,250	172,886	108,364	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	325,067	198,338	126,729	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	141,233	91,521	49,712	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	753,073	706,561	46,512	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	119,489	61,741	57,748	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	294,542	209,038	85,504	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	222,835	115,830	107,005	48,148	58,857	7,938	50,919	48,804	2,115
5 建設業	400,153	221,390	178,763	18,586	160,177	9,032	151,145	147,790	3,355
6 卸売・小売業	659,660	273,699	385,961	45,611	340,350	26,523	313,827	234,852	78,975
7 運輸・郵便業	196,601	62,245	134,356	22,706	111,650	8,890	102,760	79,482	23,278
8 宿泊・飲食サービス業	208,599	118,628	89,971	14,823	75,148	5,739	69,409	52,582	16,827
9 情報通信業	188,521	90,351	98,170	34,880	63,290	5,295	57,995	23,341	34,654
10 金融・保険業	226,156	75,348	150,808	15,814	134,994	-1,850	136,844	65,936	70,908
11 不動産業	617,750	98,033	519,717	215,266	304,451	40,244	264,207	10,681	253,526
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	262,918	82,886	180,032	25,442	154,590	9,319	145,271	128,354	16,917
13 公務	388,779	101,391	287,388	87,203	200,185	664	199,521	199,521	0
14 教育	227,417	33,375	194,042	42,422	151,620	1,261	150,359	151,541	-1,182
15 保健衛生・社会事業	560,270	198,444	361,826	42,067	319,759	-3,708	323,467	290,772	32,695
16 その他のサービス	293,284	122,305	170,979	35,813	135,166	13,559	121,607	82,527	39,080
小計	7,449,563	3,699,640	3,749,923	853,746	2,896,177	182,300	2,713,877	1,986,895	726,982
輸入品に課される税・関税	46,326	0	46,326	0	46,326	46,326	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,507	0	25,507	0	25,507	25,507	0	0	0
合計	7,470,382	3,699,640	3,770,742	853,746	2,916,996	203,119	2,713,877	1,986,895	726,982
(再掲)									
市場生産者	6,594,127	3,501,471	3,092,656	694,905	2,397,751	179,191	2,218,560	1,491,578	726,982
一般政府	709,078	163,777	545,301	146,233	399,068	1,215	397,853	397,853	0
対家計民間非営利団体	146,358	34,392	111,966	12,608	99,358	1,894	97,464	97,464	0
小計	7,449,563	3,699,640	3,749,923	853,746	2,896,177	182,300	2,713,877	1,986,895	726,982

平成24（2012）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	258,625	138,555	120,070	46,208	73,862	-11,415	85,277	40,754	44,523
2 鉱業	11,372	6,903	4,469	2,261	2,208	648	1,560	1,267	293
3 製造業	2,436,504	1,679,182	757,322	163,884	593,438	69,204	524,234	421,268	102,966
(1) 食料品	327,502	225,003	102,499	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	53,037	29,929	23,108	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,457	13,215	6,242	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	180,284	129,957	50,327	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	7,962	5,722	2,240	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	77,033	41,917	35,116	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	84,787	59,170	25,617	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	81,515	46,457	35,058	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	289,940	177,600	112,340	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	364,858	225,237	139,621	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	141,118	95,557	45,561	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	374,106	323,117	50,989	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	120,159	68,722	51,437	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	314,746	237,579	77,167	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	232,684	118,418	114,266	49,065	65,201	10,472	54,729	46,377	8,352
5 建設業	401,791	225,212	176,579	18,273	158,306	9,025	149,281	141,936	7,345
6 卸売・小売業	674,982	275,657	399,325	46,277	353,048	27,222	325,826	223,725	102,101
7 運輸・郵便業	222,931	68,339	154,592	23,915	130,677	10,562	120,115	76,109	44,006
8 宿泊・飲食サービス業	213,483	127,791	85,692	14,634	71,058	5,526	65,532	49,773	15,759
9 情報通信業	192,101	94,491	97,610	38,370	59,240	5,253	53,987	22,402	31,585
10 金融・保険業	222,170	74,762	147,408	15,557	131,851	480	131,371	59,592	71,779
11 不動産業	606,923	99,332	507,591	206,424	301,167	37,730	263,437	10,066	253,371
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	260,287	82,242	178,045	25,377	152,668	9,301	143,367	135,784	7,583
13 公務	380,036	97,171	282,865	85,748	197,117	634	196,483	196,483	0
14 教育	222,567	32,222	190,345	42,164	148,181	1,256	146,925	150,151	-3,226
15 保健衛生・社会事業	579,780	198,966	380,814	42,769	338,045	-3,811	341,856	285,398	56,458
16 その他のサービス	296,757	127,441	169,316	34,222	135,094	13,541	121,553	76,519	45,034
小計	7,212,993	3,446,684	3,766,309	855,148	2,911,161	185,628	2,725,533	1,937,604	787,929
輸入品に課される税・関税	47,058	0	47,058	0	47,058	47,058	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,250	0	25,250	0	25,250	25,250	0	0	0
合計	7,234,801	3,446,684	3,788,117	855,148	2,932,969	207,436	2,725,533	1,937,604	787,929
(再掲)									
市場生産者	6,362,797	3,250,439	3,112,358	696,689	2,415,669	182,413	2,233,256	1,445,327	787,929
一般政府	698,191	159,370	538,821	145,662	393,159	1,169	391,990	391,990	0
対家計民間非営利団体	152,005	36,875	115,130	12,797	102,333	2,046	100,287	100,287	0
小計	7,212,993	3,446,684	3,766,309	855,148	2,911,161	185,628	2,725,533	1,937,604	787,929

平成25（2013）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	250,383	140,152	110,231	43,271	66,960	-9,730	76,690	39,169	37,521
2 鉱業	12,499	7,123	5,376	2,300	3,076	696	2,380	1,232	1,148
3 製造業	2,525,839	1,686,950	838,889	187,426	651,463	73,610	577,853	427,084	150,769
(1) 食料品	337,351	234,688	102,663	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	51,747	27,634	24,113	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,613	9,973	5,640	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	205,148	148,915	56,233	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	9,689	6,465	3,224	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	87,650	44,713	42,937	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	75,971	52,523	23,448	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	87,026	49,249	37,777	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	334,975	209,054	125,921	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	417,320	242,711	174,609	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	138,218	88,998	49,220	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	313,612	264,128	49,484	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	130,768	72,971	57,797	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	320,751	234,928	85,823	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	247,735	120,297	127,438	49,438	78,000	10,761	67,239	45,387	21,852
5 建設業	498,942	282,009	216,933	20,958	195,975	10,696	185,279	142,314	42,965
6 卸売・小売業	712,663	295,037	417,626	48,862	368,764	27,866	340,898	219,876	121,022
7 運輸・郵便業	226,864	71,439	155,425	24,530	130,895	10,847	120,048	76,447	43,601
8 宿泊・飲食サービス業	213,882	123,533	90,349	14,962	75,387	5,598	69,789	49,257	20,532
9 情報通信業	197,036	98,454	98,582	39,315	59,267	5,161	54,106	20,837	33,269
10 金融・保険業	234,275	79,333	154,942	15,832	139,110	730	138,380	54,065	84,315
11 不動産業	592,175	97,851	494,324	201,519	292,805	36,510	256,295	10,008	246,287
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	269,068	84,271	184,797	25,707	159,090	9,480	149,610	145,815	3,795
13 公務	365,361	92,059	273,302	81,739	191,563	613	190,950	190,950	0
14 教育	218,372	32,666	185,706	42,388	143,318	1,404	141,914	147,891	-5,977
15 保健衛生・社会事業	589,038	199,843	389,195	44,523	344,672	-3,114	347,786	282,721	65,065
16 その他のサービス	293,586	129,077	164,509	33,392	131,117	10,102	121,015	74,980	46,035
小計	7,447,718	3,540,094	3,907,624	876,162	3,031,462	191,230	2,840,232	1,928,033	912,199
輸入品に課される税・関税	53,104	0	53,104	0	53,104	53,104	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	28,842	0	28,842	0	28,842	28,842	0	0	0
合計	7,471,980	3,540,094	3,931,886	876,162	3,055,724	215,492	2,840,232	1,928,033	912,199
(再掲)									
市場生産者	6,614,864	3,345,922	3,268,942	721,700	2,547,242	187,626	2,359,616	1,447,417	912,199
一般政府	679,875	154,716	525,159	141,300	383,859	1,141	382,718	382,718	0
対家計民間非営利団体	152,979	39,456	113,523	13,162	100,361	2,463	97,898	97,898	0
小計	7,447,718	3,540,094	3,907,624	876,162	3,031,462	191,230	2,840,232	1,928,033	912,199

平成26（2014）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	242,154	141,529	100,625	42,049	58,576	-6,954	65,530	42,099	23,431
2 鉱業	13,825	7,617	6,208	2,511	3,697	807	2,890	1,107	1,783
3 製造業	2,611,503	1,796,640	814,863	205,378	609,485	79,387	530,098	429,121	100,977
（1）食料品	365,084	256,066	109,018	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	51,898	27,894	24,004	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	21,200	14,085	7,115	-	-	-	-	-	-
（4）化学	241,621	170,971	70,650	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	6,727	4,867	1,860	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	84,736	46,021	38,715	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	87,577	61,985	25,592	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	89,314	50,555	38,759	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	350,415	225,447	124,968	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	398,584	244,691	153,893	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	152,613	103,320	49,293	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	306,584	274,718	31,866	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	128,872	70,420	58,452	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	326,278	245,600	80,678	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	263,664	129,642	134,022	50,196	83,826	10,876	72,950	43,426	29,524
5 建設業	463,969	257,796	206,173	20,097	186,076	12,820	173,256	140,343	32,913
6 卸売・小売業	701,884	288,239	413,645	50,916	362,729	32,695	330,034	201,442	128,592
7 運輸・郵便業	238,140	74,768	163,372	25,739	137,633	12,990	124,643	80,251	44,392
8 宿泊・飲食サービス業	221,161	129,282	91,879	14,901	76,978	6,783	70,195	48,562	21,633
9 情報通信業	198,653	101,714	96,939	39,189	57,750	6,336	51,414	20,469	30,945
10 金融・保険業	225,739	77,445	148,294	15,974	132,320	762	131,558	54,189	77,369
11 不動産業	593,217	98,662	494,555	206,432	288,123	35,958	252,165	9,663	242,502
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	274,887	88,827	186,060	26,332	159,728	11,394	148,334	146,417	1,917
13 公務	371,027	92,383	278,644	84,729	193,915	667	193,248	193,248	0
14 教育	221,990	32,794	189,196	44,240	144,956	1,347	143,609	154,009	-10,400
15 保健衛生・社会事業	600,570	207,605	392,965	46,499	346,466	-3,252	349,718	310,873	38,845
16 その他のサービス	293,480	128,304	165,176	33,197	131,979	12,622	119,357	74,880	44,477
小計	7,535,863	3,653,247	3,882,616	908,379	2,974,237	215,238	2,758,999	1,950,099	808,900
輸入品に課される税・関税	69,123	0	69,123	0	69,123	69,123	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	42,477	0	42,477	0	42,477	42,477	0	0	0
合計	7,562,509	3,653,247	3,909,262	908,379	3,000,883	241,884	2,758,999	1,950,099	808,900
（再掲）									
市場生産者	6,672,223	3,458,363	3,213,860	747,872	2,465,988	211,699	2,254,289	1,445,389	808,900
一般政府	698,029	156,920	541,109	146,366	394,743	1,252	393,491	393,491	0
対家計民間非営利団体	165,611	37,964	127,647	14,141	113,506	2,287	111,219	111,219	0
小計	7,535,863	3,653,247	3,882,616	908,379	2,974,237	215,238	2,758,999	1,950,099	808,900

平成27(2015)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	256,889	144,184	112,705	43,489	69,216	-9,771	78,987	38,071	40,916
2 鉱業	12,845	6,671	6,174	2,554	3,620	849	2,771	1,140	1,631
3 製造業	2,566,207	1,695,893	870,314	202,228	668,086	89,861	578,225	440,309	137,916
(1) 食料品	363,381	248,763	114,618	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	49,988	25,840	24,148	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	16,578	11,129	5,449	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	277,199	198,540	78,659	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	5,069	2,925	2,144	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	80,507	42,127	38,380	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	79,090	57,033	22,057	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	96,357	53,282	43,075	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	324,380	197,594	126,786	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	363,219	225,041	138,178	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	155,026	102,726	52,300	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	301,598	238,894	62,704	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	136,835	68,329	68,506	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	316,980	223,670	93,310	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	260,886	119,225	141,661	51,943	89,718	11,872	77,846	44,406	33,440
5 建設業	469,826	254,596	215,230	20,732	194,498	15,572	178,926	137,391	41,535
6 卸売・小売業	700,777	282,530	418,247	52,471	365,776	36,736	329,040	193,503	135,537
7 運輸・郵便業	241,840	74,088	167,752	26,459	141,293	14,847	126,446	83,298	43,148
8 宿泊・飲食サービス業	227,972	134,585	93,387	15,144	78,243	7,730	70,513	49,933	20,580
9 情報通信業	201,762	104,174	97,588	38,945	58,643	7,208	51,435	21,391	30,044
10 金融・保険業	237,223	83,878	153,345	17,146	136,199	858	135,341	54,035	81,306
11 不動産業	584,552	97,207	487,345	203,773	283,572	36,702	246,870	9,225	237,645
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	295,724	95,874	199,850	26,794	173,056	13,689	159,367	147,527	11,840
13 公務	376,681	91,707	284,974	87,355	197,619	695	196,924	196,924	0
14 教育	225,496	34,547	190,949	45,247	145,702	1,426	144,276	157,804	-13,528
15 保健衛生・社会事業	624,143	207,270	416,873	48,213	368,660	-2,570	371,230	347,573	23,657
16 その他のサービス	291,711	124,969	166,742	33,123	133,619	15,676	117,943	78,512	39,431
小計	7,574,534	3,551,398	4,023,136	915,616	3,107,520	241,380	2,866,140	2,001,042	865,098
輸入品に課される税・関税	69,469	0	69,469	0	69,469	69,469	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,650	0	52,650	0	52,650	52,650	0	0	0
合計	7,591,353	3,551,398	4,039,955	915,616	3,124,339	258,199	2,866,140	2,001,042	865,098
(再掲)									
市場生産者	6,681,294	3,354,616	3,326,678	751,074	2,575,604	237,578	2,338,026	1,472,928	865,098
一般政府	712,293	158,787	553,506	149,694	403,812	1,303	402,509	402,509	0
対家計民間非営利団体	180,947	37,995	142,952	14,848	128,104	2,499	125,605	125,605	0
小計	7,574,534	3,551,398	4,023,136	915,616	3,107,520	241,380	2,866,140	2,001,042	865,098

平成28（2016）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	266,499	142,730	123,769	43,033	80,736	-7,718	88,454	39,517	48,937
2 鉱業	11,455	6,160	5,295	2,477	2,818	796	2,022	1,103	919
3 製造業	2,728,801	1,787,883	940,918	225,306	715,612	98,523	617,089	441,579	175,510
(1) 食料品	393,736	266,812	126,924	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	55,881	29,923	25,958	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,164	12,937	6,227	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	284,473	196,815	87,658	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	5,853	3,880	1,973	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	83,031	43,204	39,827	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	77,606	51,335	26,271	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	100,196	57,298	42,898	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	351,773	217,184	134,589	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	476,885	261,704	215,181	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	155,574	99,789	55,785	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	234,449	199,463	34,986	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	136,478	73,749	62,729	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	353,702	273,790	79,912	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	251,139	110,465	140,674	53,853	86,821	12,012	74,809	44,666	30,143
5 建設業	525,006	280,919	244,087	22,811	221,276	18,002	203,274	137,164	66,110
6 卸売・小売業	692,634	274,969	417,665	52,546	365,119	37,445	327,674	187,350	140,324
7 運輸・郵便業	237,696	73,059	164,637	25,696	138,941	14,857	124,084	85,724	38,360
8 宿泊・飲食サービス業	231,894	128,784	103,110	14,934	88,176	8,531	79,645	51,388	28,257
9 情報通信業	201,790	103,892	97,898	37,827	60,071	7,329	52,742	22,717	30,025
10 金融・保険業	229,536	82,839	146,697	17,111	129,586	2,005	127,581	53,185	74,396
11 不動産業	578,373	96,635	481,738	199,419	282,319	38,392	243,927	8,996	234,931
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	304,677	95,623	209,054	27,488	181,566	14,826	166,740	151,074	15,666
13 公務	385,457	99,415	286,042	89,553	196,489	731	195,758	195,758	0
14 教育	223,829	33,340	190,489	43,951	146,538	1,455	145,083	157,239	-12,156
15 保健衛生・社会事業	621,587	198,155	423,432	46,046	377,386	-2,260	379,646	378,106	1,540
16 その他のサービス	288,472	123,334	165,138	32,740	132,398	14,959	117,439	80,121	37,318
小計	7,778,845	3,638,202	4,140,643	934,791	3,205,852	259,885	2,945,967	2,035,687	910,280
輸入品に課される税・関税	62,391	0	62,391	0	62,391	62,391	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,406	0	52,406	0	52,406	52,406	0	0	0
合計	7,788,830	3,638,202	4,150,628	934,791	3,215,837	269,870	2,945,967	2,035,687	910,280
(再掲)									
市場生産者	6,869,795	3,436,704	3,433,091	771,645	2,661,446	256,013	2,405,433	1,495,153	910,280
一般政府	713,932	162,534	551,398	147,869	403,529	1,340	402,189	402,189	0
対家計民間非営利団体	195,118	38,964	156,154	15,277	140,877	2,532	138,345	138,345	0
小計	7,778,845	3,638,202	4,140,643	934,791	3,205,852	259,885	2,945,967	2,035,687	910,280

平成29（2017）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	270,899	144,142	126,757	42,031	84,726	-8,519	93,245	40,796	52,449
2 鉱業	11,889	6,282	5,607	2,483	3,124	802	2,322	1,133	1,189
3 製造業	2,984,870	1,861,009	1,123,861	248,456	875,405	110,859	764,546	449,136	315,410
（1）食料品	403,820	274,040	129,780	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	52,984	29,115	23,869	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	20,506	13,827	6,679	-	-	-	-	-	-
（4）化学	275,279	187,075	88,204	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	6,955	4,548	2,407	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	85,401	40,620	44,781	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	88,257	54,785	33,472	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	107,611	61,374	46,237	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	409,938	248,508	161,430	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	550,679	259,762	290,917	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	157,196	103,629	53,567	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	245,165	199,560	45,605	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	138,884	75,867	63,017	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	442,195	308,299	133,896	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	266,118	120,740	145,378	56,058	89,320	12,047	77,273	44,398	32,875
5 建設業	538,416	289,053	249,363	23,085	226,278	18,106	208,172	148,119	60,053
6 卸売・小売業	710,898	280,759	430,139	53,686	376,453	37,661	338,792	205,159	133,633
7 運輸・郵便業	240,712	74,466	166,246	25,675	140,571	14,677	125,894	84,710	41,184
8 宿泊・飲食サービス業	231,070	126,894	104,176	14,324	89,852	8,404	81,448	54,147	27,301
9 情報通信業	202,460	106,175	96,285	37,834	58,451	7,075	51,376	23,785	27,591
10 金融・保険業	232,436	84,614	147,822	17,255	130,567	2,611	127,956	55,089	72,867
11 不動産業	572,253	91,894	480,359	200,404	279,955	38,059	241,896	8,977	232,919
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	305,496	98,023	207,473	28,681	178,792	14,769	164,023	149,839	14,184
13 公務	405,804	109,330	296,474	99,057	197,417	774	196,643	196,643	0
14 教育	222,863	33,420	189,443	43,571	145,872	1,499	144,373	156,398	-12,025
15 保健衛生・社会事業	629,441	208,991	420,450	47,379	373,071	-2,694	375,765	370,186	5,579
16 その他のサービス	290,527	124,545	165,982	30,934	135,048	15,383	119,665	85,976	33,689
小計	8,116,152	3,760,337	4,355,815	970,913	3,384,902	271,513	3,113,389	2,074,491	1,038,898
輸入品に課される税・関税	71,821	0	71,821	0	71,821	71,821	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	56,538	0	56,538	0	56,538	56,538	0	0	0
合計	8,131,435	3,760,337	4,371,098	970,913	3,400,185	286,796	3,113,389	2,074,491	1,038,898
（再掲）									
市場生産者	7,185,569	3,546,115	3,639,454	796,729	2,842,725	267,440	2,575,285	1,536,387	1,038,898
一般政府	735,640	174,588	561,052	158,643	402,409	1,397	401,012	401,012	0
対家計民間非営利団体	194,943	39,634	155,309	15,541	139,768	2,676	137,092	137,092	0
小計	8,116,152	3,760,337	4,355,815	970,913	3,384,902	271,513	3,113,389	2,074,491	1,038,898

平成30(2018)年度

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定 資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控 除)補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	274,778	154,042	120,736	43,623	77,113	-6,063	83,176	45,688	37,488
2 鉱業	12,083	6,503	5,580	2,609	2,971	777	2,194	1,230	964
3 製造業	2,926,684	1,844,596	1,082,088	238,325	843,763	105,701	738,062	460,862	277,200
(1) 食料品	390,341	265,769	124,572	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	54,230	29,157	25,073	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,483	13,060	6,423	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	257,695	171,912	85,783	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	6,757	4,429	2,328	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	114,111	55,251	58,860	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	90,344	54,760	35,584	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	115,098	67,599	47,499	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	403,989	257,112	146,877	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	491,643	263,627	228,016	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	165,490	107,493	57,997	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	288,278	215,919	72,359	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	140,951	79,185	61,766	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	388,274	259,323	128,951	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	277,941	132,741	145,200	57,375	87,825	11,988	75,837	43,073	32,764
5 建設業	578,053	314,263	263,790	25,788	238,002	19,496	218,506	161,743	56,763
6 卸売・小売業	723,868	298,851	425,017	55,055	369,962	37,569	332,393	226,822	105,571
7 運輸・郵便業	235,352	71,943	163,409	25,280	138,129	14,688	123,441	85,959	37,482
8 宿泊・飲食サービス業	226,421	123,920	102,501	14,078	88,423	8,274	80,149	51,745	28,404
9 情報通信業	210,438	113,390	97,048	37,937	59,111	7,169	51,942	24,739	27,203
10 金融・保険業	238,089	87,844	150,245	17,497	132,748	2,485	130,263	56,826	73,437
11 不動産業	561,055	91,825	469,230	198,905	270,325	37,021	233,304	10,176	223,128
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	309,261	99,412	209,849	29,945	179,904	14,832	165,072	148,533	16,539
13 公務	403,042	106,765	296,277	100,117	196,160	708	195,452	195,452	0
14 教育	221,376	33,896	187,480	42,800	144,680	1,625	143,055	157,034	-13,979
15 保健衛生・社会事業	633,373	209,075	424,298	47,874	376,424	-2,523	378,947	355,631	23,316
16 その他のサービス	288,749	126,088	162,661	29,483	133,178	15,231	117,947	87,412	30,535
小計	8,120,563	3,815,154	4,305,409	966,691	3,338,718	268,978	3,069,740	2,112,925	956,815
輸入品に課される税・関税	76,089	0	76,089	0	76,089	76,089	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	57,116	0	57,116	0	57,116	57,116	0	0	0
合計	8,139,536	3,815,154	4,324,382	966,691	3,357,691	287,951	3,069,740	2,112,925	956,815
(再掲)									
市場生産者	7,194,364	3,600,405	3,593,959	791,329	2,802,630	264,623	2,538,007	1,581,192	956,815
一般政府	731,159	173,757	557,402	159,534	397,868	1,290	396,578	396,578	0
対家計民間非営利団体	195,040	40,992	154,048	15,828	138,220	3,065	135,155	135,155	0
小計	8,120,563	3,815,154	4,305,409	966,691	3,338,718	268,978	3,069,740	2,112,925	956,815

令和元（2019）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	278,407	153,923	124,484	43,818	80,666	-6,601	87,267	47,655	39,612
2 鉱業	11,754	6,190	5,564	2,563	3,001	778	2,223	1,358	865
3 製造業	2,899,451	1,794,039	1,105,412	234,754	870,658	110,615	760,043	448,200	311,843
（1）食料品	391,850	265,865	125,985	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	47,552	25,354	22,198	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	21,520	13,983	7,537	-	-	-	-	-	-
（4）化学	283,508	127,916	155,592	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	4,889	3,305	1,584	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	98,958	43,860	55,098	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	83,941	49,448	34,493	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	106,774	59,841	46,933	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	358,564	220,787	137,777	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	507,441	276,627	230,814	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	164,863	109,284	55,579	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	345,897	290,880	55,017	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	130,691	70,832	59,859	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	353,003	236,057	116,946	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	287,078	133,293	153,785	60,374	93,411	12,827	80,584	41,770	38,814
5 建設業	563,898	307,539	256,359	25,437	230,922	19,522	211,400	163,828	47,572
6 卸売・小売業	720,244	299,286	420,958	55,405	365,553	38,254	327,299	233,706	93,593
7 運輸・郵便業	238,875	72,501	166,374	26,316	140,058	15,347	124,711	82,314	42,397
8 宿泊・飲食サービス業	215,935	121,953	93,982	13,222	80,760	7,836	72,924	45,373	27,551
9 情報通信業	208,799	114,865	93,934	37,414	56,520	7,170	49,350	23,910	25,440
10 金融・保険業	238,729	89,345	149,384	17,587	131,797	2,240	129,557	54,066	75,491
11 不動産業	543,204	90,155	453,049	193,401	259,648	36,596	223,052	10,733	212,319
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	312,623	100,844	211,779	30,764	181,015	15,558	165,457	135,334	30,123
13 公務	396,036	99,499	296,537	97,972	198,565	697	197,868	197,868	0
14 教育	219,295	31,822	187,473	42,273	145,200	1,506	143,694	157,700	-14,006
15 保健衛生・社会事業	641,532	212,888	428,644	47,293	381,351	-2,506	383,857	331,525	52,332
16 その他のサービス	283,644	121,960	161,684	28,182	133,502	15,173	118,329	84,841	33,488
小計	8,059,504	3,750,102	4,309,402	956,775	3,352,627	275,012	3,077,615	2,060,181	1,017,434
輸入品に課される税・関税	75,096	0	75,096	0	75,096	75,096	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	65,002	0	65,002	0	65,002	65,002	0	0	0
合計	8,069,598	3,750,102	4,319,496	956,775	3,362,721	285,106	3,077,615	2,060,181	1,017,434
（再掲）									
市場生産者	7,149,259	3,541,877	3,607,382	782,116	2,825,266	270,905	2,554,361	1,536,927	1,017,434
一般政府	720,749	166,438	554,311	159,111	395,200	1,286	393,914	393,914	0
対家計民間非営利団体	189,496	41,787	147,709	15,548	132,161	2,821	129,340	129,340	0
小計	8,059,504	3,750,102	4,309,402	956,775	3,352,627	275,012	3,077,615	2,060,181	1,017,434

令和2（2020）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	269,972	153,185	116,787	41,602	75,185	-5,027	80,212	49,410	30,802
2 鉱業	10,971	5,773	5,198	2,308	2,890	772	2,118	1,084	1,034
3 製造業	2,917,285	1,801,462	1,115,823	244,913	870,910	121,469	749,441	447,819	301,622
（1）食料品	371,520	255,998	115,522	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	40,273	19,811	20,462	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	19,317	13,118	6,199	-	-	-	-	-	-
（4）化学	320,885	121,184	199,701	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	4,472	2,545	1,927	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	108,749	59,762	48,987	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	82,824	48,695	34,129	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	105,537	57,762	47,775	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	301,402	176,818	124,584	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	616,738	361,465	255,273	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	155,532	102,757	52,775	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	348,493	291,019	57,474	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	113,811	70,499	43,312	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	327,732	220,029	107,703	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	269,714	126,893	142,821	59,950	82,871	12,676	70,195	42,280	27,915
5 建設業	620,699	332,034	288,665	28,859	259,806	25,048	234,758	168,150	66,608
6 卸売・小売業	760,996	317,806	443,190	59,247	383,943	45,144	338,799	232,634	106,165
7 運輸・郵便業	201,933	62,577	139,356	29,600	109,756	14,919	94,837	79,283	15,554
8 宿泊・飲食サービス業	138,925	86,878	52,047	10,981	41,066	5,210	35,856	39,127	-3,271
9 情報通信業	205,675	110,576	95,099	36,398	58,701	8,266	50,435	21,097	29,338
10 金融・保険業	222,458	82,794	139,664	16,705	122,959	2,448	120,511	51,963	68,548
11 不動産業	529,159	87,043	442,116	190,508	251,608	35,849	215,759	12,836	202,923
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	274,742	81,211	193,531	29,064	164,467	15,836	148,631	127,417	21,214
13 公務	421,517	120,134	301,383	103,326	198,057	758	197,299	197,299	0
14 教育	223,445	37,112	186,333	43,390	142,943	1,553	141,390	162,365	-20,975
15 保健衛生・社会事業	639,729	217,270	422,459	47,159	375,300	-2,846	378,146	340,984	37,162
16 その他のサービス	249,188	106,448	142,740	27,551	115,189	15,166	100,023	84,306	15,717
小計	7,956,408	3,729,196	4,227,212	971,561	3,255,651	297,241	2,958,410	2,058,054	900,356
輸入品に課される税・関税	75,148	0	75,148	0	75,148	75,148	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	63,589	0	63,589	0	63,589	63,589	0	0	0
合計	7,967,967	3,729,196	4,238,771	971,561	3,267,210	308,800	2,958,410	2,058,054	900,356
（再掲）									
市場生産者	6,995,356	3,484,824	3,510,532	788,554	2,721,978	293,035	2,428,943	1,528,587	900,356
一般政府	763,941	204,612	559,329	166,583	392,746	1,389	391,357	391,357	0
対家計民間非営利団体	197,111	39,760	157,351	16,424	140,927	2,817	138,110	138,110	0
小計	7,956,408	3,729,196	4,227,212	971,561	3,255,651	297,241	2,958,410	2,058,054	900,356

令和3（2021）年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定 資本減耗	県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入 品に課され る税（控 除）補助金	県内 要素所得	県内 雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	253,090	151,139	101,951	38,234	63,717	-9,036	72,753	46,674	26,079
2 鉱業	10,697	5,697	5,000	2,217	2,783	755	2,028	1,198	830
3 製造業	3,149,535	2,028,088	1,121,447	279,494	841,953	123,668	718,285	450,653	267,632
（1）食料品	380,413	248,821	131,592	-	-	-	-	-	-
（2）繊維製品	39,002	19,445	19,557	-	-	-	-	-	-
（3）パルプ・紙・紙加工品	20,727	13,424	7,303	-	-	-	-	-	-
（4）化学	333,063	241,233	91,830	-	-	-	-	-	-
（5）石油・石炭製品	4,498	2,910	1,588	-	-	-	-	-	-
（6）窯業・土石製品	127,340	75,836	51,504	-	-	-	-	-	-
（7）一次金属	100,839	68,109	32,730	-	-	-	-	-	-
（8）金属製品	108,928	66,026	42,902	-	-	-	-	-	-
（9）はん用・生産用・業務用機械	395,793	249,581	146,212	-	-	-	-	-	-
（10）電子部品・デバイス	774,292	420,901	353,391	-	-	-	-	-	-
（11）電気機械	153,844	108,410	45,434	-	-	-	-	-	-
（12）情報・通信機器	223,270	177,036	46,234	-	-	-	-	-	-
（13）輸送用機械	123,273	73,168	50,105	-	-	-	-	-	-
（14）その他の製造業	364,253	263,188	101,065	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	285,324	154,006	131,318	62,984	68,334	11,722	56,612	44,525	12,087
5 建設業	612,666	335,589	277,077	29,265	247,812	23,379	224,433	172,494	51,939
6 卸売・小売業	794,339	326,654	467,685	57,964	409,721	47,218	362,503	231,430	131,073
7 運輸・郵便業	213,097	65,036	148,061	32,333	115,728	15,676	100,052	81,461	18,591
8 宿泊・飲食サービス業	144,768	94,223	50,545	13,018	37,527	5,262	32,265	38,138	-5,873
9 情報通信業	204,774	111,121	93,653	36,742	56,911	8,247	48,664	20,817	27,847
10 金融・保険業	227,826	82,727	145,099	16,899	128,200	2,304	125,896	50,080	75,816
11 不動産業	517,735	86,679	431,056	195,515	235,541	34,240	201,301	8,629	192,672
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	285,343	83,716	201,627	28,760	172,867	17,564	155,303	119,973	35,330
13 公務	438,272	133,059	305,213	106,926	198,287	779	197,508	197,508	0
14 教育	219,650	34,121	185,529	43,569	141,960	1,576	140,384	160,832	-20,448
15 保健衛生・社会事業	655,933	224,816	431,117	46,613	384,504	-3,705	388,209	345,265	42,944
16 その他のサービス	254,277	105,748	148,529	27,741	120,788	16,084	104,704	83,989	20,715
小計	8,267,326	4,022,419	4,244,907	1,018,274	3,226,633	295,733	2,930,900	2,053,666	877,234
輸入品に課される税・関税	88,011	0	88,011	0	88,011	88,011	0	0	0
（控除）総資本形成に係る消費税	50,393	0	50,393	0	50,393	50,393	0	0	0
合計	8,304,944	4,022,419	4,282,525	1,018,274	3,264,251	333,351	2,930,900	2,053,666	877,234
（再掲）									
市場生産者	7,294,776	3,769,063	3,525,713	832,141	2,693,572	291,425	2,402,147	1,524,913	877,234
一般政府	773,788	214,251	559,537	169,235	390,302	1,390	388,912	388,912	0
対家計民間非営利団体	198,762	39,105	159,657	16,898	142,759	2,918	139,841	139,841	0
小計	8,267,326	4,022,419	4,244,907	1,018,274	3,226,633	295,733	2,930,900	2,053,666	877,234

付2 経済活動別の就業者数及び雇用者数

1 就業者数(県内・就業地ベース)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	54,202	53,289	52,412	51,494
(1) 農業	52,608	51,753	50,924	50,066
(2) 林業	1,012	968	932	887
(3) 水産業	582	568	556	541
2 鉱業	349	329	314	294
3 製造業	111,851	110,133	109,697	108,204
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,064	6,030	6,066	6,046
5 建設業	47,445	46,854	46,643	46,100
6 卸売・小売業	100,862	98,988	98,094	96,370
7 運輸・郵便業	25,077	24,685	24,596	24,259
8 宿泊・飲食サービス業	38,558	38,070	37,950	37,523
9 情報通信業	4,290	4,170	4,092	3,978
10 金融・保険業	13,059	12,825	12,745	12,541
11 不動産業	4,117	4,199	4,220	4,177
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	29,283	29,161	29,428	29,476
13 公務	20,756	20,758	21,035	21,089
14 教育	20,895	20,732	20,823	20,707
15 保健衛生・社会事業	63,511	65,971	69,231	71,815
16 その他のサービス	43,862	43,278	43,050	42,521
合計	584,181	579,472	580,396	576,594
(再掲)				
市場生産者	513,596	506,963	506,706	500,997
一般政府	49,611	50,024	50,765	50,969
対家計民間非営利団体	20,974	22,485	22,925	24,628
(参) 合計(民ベース)	585,144	580,684	581,847	578,294

2 雇用者数(県内・就業地ベース)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	11,282	11,186	11,032	10,874
(1) 農業	10,235	10,186	10,072	9,964
(2) 林業	864	817	776	728
(3) 水産業	183	183	184	182
2 鉱業	347	326	309	288
3 製造業	105,344	103,796	103,530	102,207
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,064	6,029	6,065	6,044
5 建設業	37,480	36,907	36,714	36,189
6 卸売・小売業	86,963	85,649	85,316	84,152
7 運輸・郵便業	24,303	23,926	23,849	23,527
8 宿泊・飲食サービス業	30,652	30,357	30,431	30,197
9 情報通信業	4,002	3,868	3,776	3,648
10 金融・保険業	12,608	12,392	12,330	12,144
11 不動産業	3,460	3,481	3,521	3,538
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	26,301	26,167	26,343	26,258
13 公務	20,756	20,758	21,035	21,089
14 教育	19,439	19,304	19,422	19,334
15 保健衛生・社会事業	60,366	62,881	66,194	68,833
16 その他のサービス	32,665	32,080	31,850	31,320
合計	482,032	479,107	481,717	479,642
(再掲)				
市場生産者	411,447	406,598	408,027	404,045
一般政府	49,611	50,024	50,765	50,969
対家計民間非営利団体	20,974	22,485	22,925	24,628
(参) 合計(民ベース)	482,994	480,317	483,164	481,337

(注) 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている 国勢調査の数値とは一致しない。

(単位：人)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
50,786	49,873	48,817	47,796	46,747	47,577	47,552	1
49,353	48,461	47,424	46,419	45,388	46,066	46,045	(1)
901	891	882	877	869	1,032	1,028	(2)
532	521	511	500	490	479	479	(3)
293	286	287	289	291	248	247	2
109,256	108,196	107,779	108,554	108,807	108,288	107,758	3
6,199	6,235	6,223	6,283	6,307	6,131	6,101	4
46,725	46,632	46,439	46,606	46,555	45,698	45,529	5
97,631	97,390	96,749	97,045	96,877	92,018	91,608	6
24,682	24,620	24,558	24,779	24,881	23,036	22,920	7
37,884	37,644	37,394	37,498	37,446	33,979	33,837	8
4,090	4,137	4,147	4,197	4,227	4,032	4,014	9
12,298	11,806	11,761	11,852	11,883	11,703	11,644	10
4,214	4,227	4,264	4,300	4,360	5,072	5,082	11
30,028	30,015	29,953	30,218	30,289	32,417	32,245	12
21,514	21,444	21,366	21,557	21,648	22,487	22,366	13
21,062	20,997	20,925	21,096	21,175	21,750	21,642	14
75,802	78,283	78,012	78,650	78,916	80,333	79,933	15
42,674	42,229	42,133	42,360	42,407	40,360	40,220	16
585,138	584,014	580,807	583,080	582,816	575,129	572,698	
506,575	504,337	501,127	502,397	501,509	492,600	490,233	
52,021	51,863	51,695	52,174	52,357	52,008	51,755	
26,542	27,814	27,985	28,509	28,950	30,521	30,710	
587,081	585,838	582,506	584,655	584,264	576,458	574,026	(参)

(単位：人)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
10,959	10,958	10,809	10,608	10,409	12,127	12,061	1
10,033	10,033	9,885	9,679	9,483	11,030	10,969	(1)
739	737	738	744	745	917	913	(2)
187	188	186	185	181	180	179	(3)
285	278	278	281	282	239	238	2
103,427	102,519	102,254	103,182	103,587	103,220	102,690	3
6,197	6,231	6,218	6,276	6,299	6,121	6,091	4
36,832	36,915	36,897	37,241	37,365	36,684	36,515	5
85,973	86,224	86,073	86,861	87,183	82,816	82,406	6
23,965	23,897	23,829	24,044	24,140	22,289	22,173	7
30,751	30,685	30,608	30,885	31,006	27,713	27,571	8
3,746	3,776	3,770	3,804	3,818	3,606	3,588	9
11,919	11,440	11,409	11,512	11,557	11,390	11,331	10
3,582	3,613	3,629	3,665	3,673	4,295	4,280	11
26,730	26,678	26,618	26,860	26,964	29,161	29,014	12
21,514	21,444	21,366	21,557	21,648	22,487	22,366	13
19,718	19,657	19,589	19,764	19,847	20,426	20,318	14
72,873	75,393	75,164	75,841	76,149	77,605	77,205	15
31,467	31,082	31,048	31,335	31,444	29,457	29,317	16
489,938	490,790	489,559	493,716	495,371	489,636	487,164	
411,375	411,113	409,879	413,033	414,064	407,107	404,699	
52,021	51,863	51,695	52,174	52,357	52,008	51,755	
26,542	27,814	27,985	28,509	28,950	30,521	30,710	
491,876	492,609	491,253	495,287	496,815	490,961	488,488	(参)

関連指標

項目		単位	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
(1) 名目経済成長率	山形県	%	-	0.5	3.8	-0.6
	国	%	-1.0	-0.1	2.7	2.1
(2) 実質経済成長率 (平成27暦年連鎖価格)	山形県	%	-	0.9	4.0	-1.8
	国	%	0.5	0.6	2.7	-0.4
(3) 名目県内総生産		百万円	3,770,742	3,788,117	3,931,886	3,909,262
	A	%	-	(0.5)	(3.8)	(-0.6)
(4) 実質県内総生産 (平成27暦年連鎖価格)		百万円	3,851,531	3,887,448	4,043,759	3,972,301
	B	%	-	(0.9)	(4.0)	(-1.8)
(5) 県民所得 (要素費用表示)		百万円	2,840,422	2,821,934	2,951,231	2,848,790
	C	%	-	(-0.7)	(4.6)	(-3.5)
(6) 県民可処分所得		百万円	3,624,800	3,566,899	3,700,731	3,570,855
	D	%	-	(-1.6)	(3.8)	(-3.5)
(7) 名目家計最終消費支出		百万円	2,361,062	2,380,687	2,422,539	2,395,985
	E	%	-	(0.8)	(1.8)	(-1.1)
(8) 一人当たり名目県内総生産 (生産側=支出側)		千円	3,245	3,284	3,438	3,447
	A/J=F	%	-	(1.2)	(4.7)	(0.3)
(9) 一人当たり県民所得		千円	2,444	2,447	2,580	2,512
	C/J=G	%	-	(0.1)	(5.5)	(-2.6)
(10) 一人当たり家計最終消費支出		千円	2,032	2,064	2,118	2,113
	E/J=H	%	-	(1.6)	(2.6)	(-0.2)
(11) 一人当たり雇業者報酬		千円	4,123	4,046	4,003	4,067
	I	%	-	(-1.8)	(-1.1)	(1.6)
(12) 総人口(山形県)		人	1,162,055	1,153,347	1,143,807	1,134,097
	J	%	-	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)
(13) 県内就業者数		人	584,181	579,472	580,396	576,594
	K	%	-	(-0.8)	(0.2)	(-0.7)
(14) 県民雇業者数		人	482,994	480,317	483,164	481,337
	L	%	-	(-0.6)	(0.6)	(-0.4)
参考						
① 名目国内総生産(支出側)		十億円	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8
② 実質国内総生産(支出側)		十億円	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3
③ 国民所得(要素費用表示)		十億円	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6
		%	(-2.0)	(0.2)	(4.0)	(1.1)
④ 一人当たり国民所得		千円	2,798	2,808	2,925	2,961
		%	(-1.8)	(0.3)	(4.2)	(1.2)
⑤ 総人口(国)		千人	127,771	127,571	127,393	127,217
		%	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)

(注1) ()内は対前年度増加率を示す。

(注2) 国の計数は、内閣府経済社会総合研究所「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」による。

また、総人口(国)は、総務省統計局「人口推計月報」中の、月初人口の単純平均による。

(注3) 実質経済成長率は、連鎖方式(基準年=前年、参照年=平成27暦年)により算出したデフレーターによる推計。

(注4) 一人当たり雇業者報酬=雇業者報酬÷県民雇業者数

(注5) 総人口(山形県)は、総務省統計局「国勢調査」及び「10月1日現在推計人口」による。

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
3.3	2.7	5.3	-1.1	-0.1	-1.9	1.0	(1)
3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4	
1.7	2.2	5.4	-0.8	-0.0	-2.2	2.0	(2)
1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5	
4,039,955 (3.3)	4,150,628 (2.7)	4,371,098 (5.3)	4,324,382 (-1.1)	4,319,496 (-0.1)	4,238,771 (-1.9)	4,282,525 (1.0)	(3)
4,040,910 (1.7)	4,129,803 (2.2)	4,351,464 (5.4)	4,316,930 (-0.8)	4,316,040 (-0.0)	4,220,549 (-2.2)	4,306,445 (2.0)	(4)
2,976,544 (4.5)	3,045,172 (2.3)	3,205,606 (5.3)	3,164,999 (-1.3)	3,170,855 (0.2)	3,021,777 (-4.7)	3,018,333 (-0.1)	(5)
3,716,522 (4.1)	3,802,538 (2.3)	3,947,377 (3.8)	3,938,413 (-0.2)	3,976,542 (1.0)	4,170,852 (4.9)	4,007,280 (-3.9)	(6)
2,404,641 (0.4)	2,404,454 (-0.0)	2,438,935 (1.4)	2,461,621 (0.9)	2,436,217 (-1.0)	2,299,597 (-5.6)	2,375,710 (3.3)	(7)
3,595 (4.3)	3,727 (3.7)	3,964 (6.4)	3,960 (-0.1)	4,000 (1.0)	3,969 (-0.8)	4,060 (2.3)	(8)
2,648 (5.4)	2,734 (3.2)	2,907 (6.3)	2,899 (-0.3)	2,937 (1.3)	2,829 (-3.7)	2,861 (1.1)	(9)
2,140 (1.3)	2,159 (0.9)	2,212 (2.4)	2,254 (1.9)	2,256 (0.1)	2,153 (-4.6)	2,252 (4.6)	(10)
4,084 (0.4)	4,149 (1.6)	4,237 (2.1)	4,281 (1.0)	4,161 (-2.8)	4,206 (1.1)	4,218 (0.3)	(11)
1,123,891 (-0.9)	1,113,694 (-0.9)	1,102,811 (-1.0)	1,091,888 (-1.0)	1,079,751 (-1.1)	1,068,027 (-1.1)	1,054,890 (-1.2)	(12)
585,138 (1.5)	584,014 (-0.2)	580,807 (-0.5)	583,080 (0.4)	582,816 (-0.0)	575,129 (-1.3)	572,698 (-0.4)	(13)
491,876 (2.2)	492,609 (0.1)	491,253 (-0.3)	495,287 (0.8)	496,815 (0.3)	490,961 (-1.2)	488,488 (-0.5)	(14)
540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5	550,530.4	①
539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,546.3	550,131.0	527,388.4	540,796.1	②
392,629.3 (4.2)	392,293.9 (-0.1)	400,621.5 (2.1)	403,099.1 (0.6)	402,026.7 (-0.3)	375,388.7 (-6.6)	395,932.4 (5.5)	③
3,089 (4.3)	3,089 (-0.0)	3,157 (2.2)	3,181 (0.8)	3,177 (-0.1)	2,975 (-6.4)	3,155 (6.0)	④
127,086 (-0.1)	127,012 (-0.1)	126,896 (-0.1)	126,727 (-0.1)	126,525 (-0.2)	126,161 (-0.3)	125,513 (-0.5)	⑤

第3 参 考 资 料

1 県民経済計算の概念

基本概念

◆経済成長率

1年間の経済活動規模が前年度に比べてどれだけ成長したかを示す指標です。「名目経済成長率」と「実質経済成長率」の2つの表示方法があります。

○名目経済成長率

当該年度の時価により評価した値であり、当該年度の経済状況を実感に近い感覚で把握することができます。産業構造の分析や他県との経済規模の比較を行う際に適切とされる指標です。

○実質経済成長率

特定年（＝平成27暦年）を参照年として、価格上昇や下落などの物価変動の影響を取り除いたものです。異なる年度間で比較を行う際に適切とされる指標です。

なお、実質化には「連鎖方式」という手法を採用しており、常に前年を基準年とし、それらを毎年積み上げていく方法で、基準年が毎年改定されます。

◆一人当たり県民所得

生産活動で生み出された付加価値は、生産活動に参加した経済主体に「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」として分配されます。通常、「県民所得」とは、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計値として記録されます。

「一人当たり県民所得」とは、県民所得をその年の10月1日現在の県内総人口で割ったものです。したがって、一人当たり県民所得は、企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を示す指標であり、県民個人の給与や実収入などとの比較はできません。

なお、これまで県民経済計算に含まれていた中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外（準地域）の取扱いとなりました。これにより、一人当たり県民所得と一人当たり国民所得は推計上の概念が異なることとなったため、両者を比較することはできません。

◆基準改定

国民経済計算に準拠して、おおよそ5年に1回、「基準改定」を行っています。平成27年基準改定では、最新の「平成27年産業連関表」等の取り込みに加え、表章形式や概念、推計方法の変更が行われました。このため、過去の推計値（平成22年度以前の推計値）と本資料における推計値は接続しません。

◆「県内」と「県民」の違い

県民経済計算では、「県内」ベースと「県民」ベースの2つが使い分けられています。

○「県内」ベース（属地主義）

山形県という行政区域内の生産活動を、その生産に携わった人の就業地に着目してとらえるものです。

○「県民」ベース（属人主義）

山形県内に居住する人の生産活動を、その生産に携わった人の居住地に着目してとらえるものです。

県民経済計算では、県内総生産は「県内」ベースで、県民所得は「県民」ベースで記録されます。したがって、山形県民が他県で生産活動に携わり、その報酬を受けている場合、その人の生産活動は、県内総生産には含まれませんが、報酬は県民所得に含まれることになります。

◆「市場価格表示」と「要素費用表示」

付加価値を表す場合、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがあります。

○市場価格表示

市場で取引される価格による評価方法であり、「生産・輸入品に課される税」及び「(控除)補助金」を差し引く前の値です。

○要素費用表示

生産のために必要とされる生産要素（労働及び資本）に対して支払われた額による評価方法であり、市場価格表示から「生産・輸入品に課される税」及び「(控除)補助金」を差し引いた後の値です。

県民経済計算では、県内総生産（生産側及び支出側）は「市場価格表示」、県民所得は「要素費用表示」で表すのが一般的です。

◆「経済活動別分類」と「制度部門別分類」

○経済活動別分類（生産単位）

事業所ごとに、その事業所の主要な生産物に着目して、同じ生産物を生産する事業所を1つの産業としてまとめたものです。大分類では、「1.農林水産業」から「16.その他のサービス」までの16種類に分類されます。

○制度部門別分類（制度単位）

所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用を行う主体ごとにまとめたものです。「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」及び「対家計民間非営利団体」の5種類に分類されます。

2 県民経済計算の用語

あ

域外（準地域を含む）

他県の制度部門及び中央政府等（中央政府、全国社会保障基金）が所在するとする概念上の地域。そのうち、中央政府等が位置する地理的には存在しない地域を「準地域」という。

域外勘定

財貨・サービスの移出入に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。

域外勘定は、域外部門の視点から見た当該域内との取引が記録されている。そのため、域内における記録と域外勘定における記録では符号が逆になる。

域内

自県の制度部門（地方政府等、非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体）が所在するとする概念上の地域。

一般政府

一般政府には、中央政府、地方政府及びそれらによって設定及び管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業を含む）の3つの部門にのみ発生する。一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

「営業余剰」は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬の要素を含むことから、営業余剰と区別して「混合所得」として記録される。

SNA (System of National Accounts)

一国の経済を構成する諸側面を系統的・組織的にとらえ、それを記録するための国際的な基準のこと。2009年（平成21年）に国連統計委員会が採択、勧告した現行国際標準方式「2008SNA」が最新の基準である。

国際基準である国民経済計算体系はSNA、それに準拠した日本の国民経済計算体系はJSNAとして区別される。なお、県民経済計算は国民経済計算に準拠しているが、県民経済計算と対比させる場合にも、国民経済計算をJSNAという。

か

家計（個人企業を含む）

家計には、生計を共にする全ての我が国の居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業（非法人企業）も含まれる。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録される。

家計最終消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の財貨・サービスに対する支出。土地と建物は含まれない。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上される。

家計の現実社会負担

社会保障制度やその他の社会保険制度に対して家計自身が支払う保険料、掛金等の負担を指す。具体的には、社会保障制度の年金、医療、介護、雇用保険等に係る保険料や、企業年金に係る掛金の被保険者本人負担分が記録される。

家計の追加社会負担

社会負担の一部。年金基金の年金受給権に係る投資所得と同額が計上される。

企業

家計・一般政府・対家計民間非営利団体に対する概念。法人企業と個人企業からなり、公的企業も含まれる。

企業所得

主要系列表2「県民所得・県民可処分所得の分配」で記録される県民所得の内訳項目の一つであり、非金融法人企業、金融機関及び個人企業(家計に含まれる)の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもの。企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得及び個人企業所得に分類される。

帰属計算

国民・県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算すること。例えば、家計最終消費支出における持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃や、農家における農産物の自家消費等。

帰属家賃

実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅(持ち家住宅)について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産、消費されると擬制して、それを市場価格

で評価したもの。生産系列では不動産業(住宅賃貸業)に、分配系列では個人企業の持ち家に、支出系列では家計最終消費支出(住居・電気・ガス・水道)に計上される。

寄与度

全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの。各項目の寄与度の合計は全体の増加率に等しくなる。

金融機関

主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業(海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等)。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

経常移転

一般に移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービス又は資産を他の単位に対して供給する取引を指す。

このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上される。

研究開発(R&D)

研究開発(R&D)は、2008SNAにおいて、「知識ストックを増加させ、それを活用して新たな応用を生む創造的活動」と位置づけられた。これに伴い、JSNAにおいても、1993SNA(旧基準)では中間投入(中間消費)として扱っていたが、2008SNAではR&D産出額を新たに記録し、総固定資本形成として記録することとなった。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付には、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分（現物社会移転に記録される）を除いた、現金の形で支払われる給付が記録される。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付のほか、雇用保険給付、児童手当が含まれる。

県内純生産

市場価格表示の県内総生産から固定資本減耗を控除したもの。さらに「生産・輸入に課される税（控除）補助金」を控除すると要素費用表示の県内純生産となる。

県内総生産（支出側）

県内で生み出された付加価値を支出側（消費及び投資）からとらえたものであり、県内総生産（生産側）と等しくなる。最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合からなる。

県内総生産（生産側）

県内で生み出された付加価値を生産（供給）側からとらえたものであり、この県内総生産を経済活動別にみたものが経済活動別県内総生産となり、県内総生産（支出側）と等しくなる。

現物社会移転

一般政府又は対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指すもの。一般政府または対家計民間非営利団体が、当該財貨・サービスを市場で購入したか（市場産出の購入）、非市場産出として生産したかで分かれる。

このうち、「現物社会移転（市場産出の購入）」の例としては①社会保障制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払い戻しを行う分も含まれる）や②公

費負担医療給付のほか、③義務教育に係る政府による教科書の購入費等がある。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分を指す。

県民可処分所得

県民所得（第1次所得バランス）に経常移転の受取（純）を加えたもの。統合勘定の「県民可処分所得と使用勘定」の受取項目の合計値と一致する。

県民所得

分配された付加価値を県民ベースで評価したもの。雇業者報酬、財産所得、企業所得を合計した「要素費用表示」と、これに生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えた「第1次所得バランス」により把握される。

「第1次所得バランス」とは、平成27年基準から用いている表示であり、平成23年基準（旧基準）まで用いていた「県民所得（市場価格表示）」で含まれていた「生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）」は、当該表示には含まれない。

主要指標としては、通常、要素費用表示の値を用いる。なお、概念の違いから要素費用表示の国民所得との比較には適さない。

県民総所得（市場価格表示）

県民所得（要素費用表示）に固定資本減耗と生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）を加えたもの。

県民貯蓄

県民可処分所得から最終消費支出を控除した後に手元に残った所得。資本蓄積（投資）のための原資となる。

公的企業

制度部門のうち非金融法人企業と金融機関は、それが政府による所有又は支配があるか否かによって、公的か民間に区分される。具体的には、非金融法人企業や金融機関のうち、①政府が議決権の過半数を保有している、又は、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働等を使用して企業を運営しているもの。農林水産業とその他（農林水産業以外の産業）、持ち家（帰属家賃）からなる。

統計上、個人企業と家計を分離するのが困難な場合、家計と合わせて家計（個人企業含む）としている。

固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

雇用者

あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者（県民）への分配額を指すもので、家計部門の受取にのみ計上される。

内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

財貨・サービスの移出入

県内居住者と県外居住者との間の財貨・サービスの受払や、県内居住者（非居住者）による域外（内）での直接購入（域外での消費）からなる。

在庫品評価調整

在庫品について、期中に評価価格の変動により生じる利益や損失は付加価値ではない。そこで、在庫品増加のうち評価価格の変動により増減した価格変動分を調整するために在庫品評価調整を行う。

在庫変動

会計期間中における在庫への繰入額から引出額を差し引き、さらに在庫品として保有中の財貨に対して当該会計期間内に生じた反復性のある損失額（通常予想される範囲の劣化、紛失等）を差し引いたフローの概念。主要系列表では、在庫変動は民間と公的に分けて表章される。

財産所得

金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録する。内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」及び「賃貸料」に分かれる。

最終消費支出

各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体によってそれらの個別的ないし集会的な必要性と欲求を満足させるために費消される財貨・サービスの価額。最終消費支出は「県民可処分所得の使用勘定」の支払側に記録される。

産出額

産出には、最終生産物の産出だけでなく、他の財貨・サービスの生産過程に投入される中間生産物の産出も含まれる。産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で評価され、産出額から中間投入を控除すると付加価値（総生産）になる。

なお、非市場生産者である一般政府、対家計民間非営利団体については、コスト（雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税）の積上げにより算出する。

市場生産者と非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとし、50%未満であれば市場性がない（非市場である）とする（いわゆる「50%基準」）。

制度部門別にみると、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）は市場生産者、一般政府及び対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われる。

資本移転

受取側の資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産又は貯蓄から賄われるような移転。

具体的には、相続税や贈与税という「資本税」や、投資に対する補助金や助成金等の交付金のほか、保険契約によってカバーされない大規模な損害や重篤な障害に対する補償金の支払い、複数年にわたり蓄積された多額の営業赤字を埋め合わせるための政府単位が行う公的ないし私的企業に対する移転等が含まれる。

資本勘定

基本勘定の1つであり、非金融面の資本蓄積（投資）

及び資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定。

社会扶助給付

一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転。

社会保険による給付と同様のニーズに応じるものであるが、社会負担によって参加が求められる社会保険制度の下で支払われるものではない。

具体的には、一般政府分には生活保護費（公費負担医療給付は現物社会移転に含まれるため除く）、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれる。

社会負担

経常移転の一部。雇主の現実社会負担、雇主の帰属社会負担、家計の現実社会負担、家計の追加社会負担からなる。なお、社会負担から、年金基金の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものを「純社会負担」という。

社会保障基金

社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義される。

具体的には、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部が含まれる。

就業者

あらゆる生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する者をいい、個人事業主と無給の家族従事者を含む。

純貸出（＋）／純借入（－）

貯蓄及び資本移転による正味資産の変動（県民貯蓄、域外からの資本移転（純）、（控除）統計上の不突合の合計）と、非金融資産の純取得（純固定資本形成、在庫変動の合計）の差額。資本勘定のバランス項目。値が正であれば純貸出（いわゆる貯蓄超過、黒字）であり、負であれば純借入（いわゆる投資超過、赤字）を表す。

所得支出勘定

5つの制度部門別に所得の受取と使用を記録する勘定。制度部門別勘定を集計したものは、統合勘定における「県民可処分所得と使用勘定」として表章される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、「所得に課される税」と「その他の経常税」に分かれる。

「所得に課される税」には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税（所得割・法人税割、配当割、利子割）、市町村民税（所得割・法人税割）、日銀納付金等が含まれる。

「その他の経常税」には、家計の負担する自動車関連諸税、事業税（地方法人特別税を含む）、道府県民税や市町村民税の個人・均等割等が含まれる。

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。

総固定資本形成

総資本形成の一部であり、建物、機械、知的財産生産物等の有形または無形の資産の取得や価値の増大

のために支出された額。原則として1年を超えて繰り返し生産過程に使用されるような資産である。

具体的には、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（果樹、乳牛等）、⑤知的財産生産物からなる。

総資本形成

総固定資本形成と在庫変動の合計。

総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担する税であり、生産・輸入に課される税に分類される。

課税業者の投資に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる（仕入税額控除）。

しかし、この分を経済活動別に分割することは統計上困難なため、総資本形成については、仕入税額控除できる消費税額を含めず、総資本形成に係る消費税額を一括して控除している。

その他の経常移転

経常移転のうち、所得・富等に課される経常税や社会負担、社会給付以外のもの。非生命保険金や非生命純保険料、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。

その他の投資所得

財産所得における投資所得のうち、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」及び「投資信託投資者に帰属する投資所得」からなり、金融機関において留保される。

た

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての我が国の居住者である非営利団体を含む。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

対家計民間非営利団体最終消費支出

非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額のうち、家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や、対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分を控除した価額からなる。

地方政府等最終消費支出

地方政府等（地方政府及び地方社会保障基金）の最終消費支出であり、①無料ないし経済的に意味のない価格で家計に提供することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービス（「現物社会移転（市場産出の購入）」）と、②非市場生産者としての地方政府等による財貨・サービスの産出額のうち、家計や法人企業への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や、地方政府等自身の総固定資本形成に充てられる部分を控除した価額からなる。

中間投入

生産者による財貨・サービスの生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨やサービス。生産者によるFISIMの消費も中間投入に計上される。一方、中間投入には、機械設備や建物等の固定資産の減価償却分や人件費は含まれず、それぞれ固定資本減耗、雇用人報酬として付加価値に含まれる。産出額から中間投入を控除したものが付加価値である。

賃金・俸給

雇用人報酬の一部。賃金に近い概念。現物給与、企

業の役員給与、議員歳費等も含む。現物給与には差額家賃（社宅等の市中家賃より安く住宅を提供する際の市中家賃との差額）を含む。

賃貸料

財産所得の一部であり、土地等の非生産資産の所有者である制度単位（賃貸人）が、他の制度単位（賃借人）にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得。

なお、構築物（住宅含む）、設備、機械等の賃貸に関するものは、商品としてのサービスの購入、販売として扱われるため、企業所得に含まれる。

デフレーター

物価の総合的な変動を表す指標で、名目値から実質値を算出する際に用いられる。国民・県民経済計算では価格指数にパーシェ型指数を採用している。

統計上の不突合

本来一致するはずの県内総生産（支出側）と県内総生産（生産側）の間で、基礎資料の制約や推計方法の違いから生じる不一致を調整するために計上する。

なお、県民経済計算では支出系列に計上するが、国民経済計算では生産側に計上する。これは都道府県単位では、生産側の基礎資料が充実しており、精度が高いとされているためである。

な

年金受給権に係る投資所得

財産所得のうち、その他の投資所得の一部。雇用関係をベースとする退職後所得保障について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者である家計が保有する年金受給権に関する投資所得を指す。

年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額。所得支出勘定において、家計の受取及び金融機関の支払にのみ記録される。同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

は

発生主義

国民・県民経済計算では、取引の記録時点として、当該取引が実際に発生した時点を適用することとしており、これを発生主義の原則という。

具体的に各取引についてみると、生産活動においては、財貨の生産やサービスの提供がなされた時点、消費支出及び資本形成については、財貨・サービスが購入された時点又は所有権が移転した時点がとられる。また、輸出入取引は、居住者と非居住者間で所有権が移転した時点で記録される。さらに、所得の受払は、その支払義務が発生した時点がとられる。

非金融法人企業

市場生産者のうち、金融機関以外の法人企業や準法人企業（海外企業の国内支店、国の特別会計の一部等）からなるもの。

FISIM（フィジウム：Financial Intermediation Services Indirectly Measured）

間接的に計測される金融仲介サービス。金融サービスの一形態。

金融仲介機関では、預金に対する利子と貸出に対する利子について異なる利子率（預金金利より貸出金利の方が高い利子率）を課すことで、明示的には料金を課さずにサービスを提供している。このサービスの価額を間接的な方法を用いて推計したものが「FISIM」である。FISIMは金融仲介機関の財貨・サービスの販売として記録される。

国民・県民経済計算における財産所得の利子額は、現実に観測される利子額とは異なり「FISIM調整後」の利子額となっている。「FISIM調整後」の利子額は、現実に観測される利子額に「FISIM消費額」を加算あるいは減算することで推計している。なお、「FISIM消費額」は、貸出（預金）利子率と参照利子率（市場でのリスクフリーの利子率）との差額に、貸出（預金）残高を乗じることで推計している。

付加価値

県内における各経済主体が生産活動により新たに生み出した価値。県民経済計算ではこれらの流れを「生産」、「分配」、「支出」の三面から把握し、これらは概念上一致する（「三面等価の原則」）。

法人企業

企業の一部で、政府による支配の有無により、民間企業と公的企業に区分される。制度単位としては非金融法人企業と金融機関に区分される。

法人企業の分配所得

財産所得の項目の一つであり、「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」に分かれる。「配当」は、株式の配当や、投資信託から実際に支払われた分配金を指す。「準法人企業所得からの引き出し」は、海外支店から本店に配分される収益や、公的企業から一般政府への支払い（公営住宅の賃貸料等）を指す。

保険契約者に帰属する投資所得

財産所得のうち、その他の投資所得の一部。保険契約者配当及び保険帰属収益からなる。このうち、保険帰属収益は保険契約者から受託された資産を元手に保険会社が投資することにより得られた所得であり、保険会社から保険契約者に支払われるべきものであるが、実際には保険会社に留保されるものであることを考慮し、帰属計算により保険会社（金融機関）から家計に支払われ、この財産所得分を追加保険料として保険会社に払い戻されるものとしている。

補助金

補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。

市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。

また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払（公共事業負担金や私学助成金等）も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない。

ま

民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計。

や

雇主の帰属社会負担

「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」からなるもの。

「雇主の帰属年金負担」は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ記録される概念である。

一方、「雇主の帰属非年金負担」には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

雇主の現実社会負担

「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」からなるもの。

「雇主の現実年金負担」は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担

金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。

一方、「雇主の現実非年金負担」には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

輸入品に課される税・関税

財貨を輸入したときに課される関税。産出額と中間投入には同額が含まれるため、産出額から中間投入を差し引いて得られる県内総生産（生産側）には含まれていない。しかし県内総生産（支出側）には市場価格として含まれるため、総生産（付加価値の合計）に輸入品に課される税・関税を加えて生産面と支出面を一致させている。

要素所得

生産要素の対価として支払われる所得。具体的には、雇用者報酬、営業余剰・混合所得からなる。

ら

利子

財産所得の一部で、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得。ただし、国民・県民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM調整後」の概念である。

連鎖方式と固定基準年方式

固定基準年方式の指数は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。

一方、連鎖指数は隣接する2時点間の比較に着目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じになるため、指数バイアスはほとんど生じないこととなる。このため、2008SNAでは実質値及びデフレーター指数算式においては、連鎖方式を採用することが勧奨されており、国民・県民経済計算において連鎖方式が採用されている。

3 経済活動別分類（2008SNA）と日本標準産業分類（JSIC）対応表

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
1 農林水産業 1 農業 2 林業 3 水産業	1 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 2 林業 113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 3 漁業(水産養殖業を除く) 4 水産養殖業
2 鉱業 4 鉱業	5 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 5 食料品 6 繊維製品 7 パルプ・紙・紙加工品 8 化学 9 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械 14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	9 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	6 総合工事業 7 職別工事業(設備工事業を除く) 8 設備工事業
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 \ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 \ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) \ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 \ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関 （6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業，商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727著述家・芸術家→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業

JSNA経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952と畜場→食料品製造業)

4 推計方法概略と元資料

推計項目	推計方法	推計元資料
生産系列		
1. 農林水産業	<p>県内総生産 = ア.産出額 - イ.中間投入額</p> <p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」の産出額を加算する。</p>	
(1) 農業		
① 農業	<p>ア.産出額 耕種、畜産、農家が行う農産加工の品目別合計額</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	農林水産省「生産農業所得統計」 内閣府資料
② 農業サービス業	<p>ア.産出額 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	総務省「経済センサス」 内閣府資料
(2) 林業	<p>ア.産出額</p> <p>○育林業 県産業連関表の「育林」の生産額×(民有林の林野面積/全林野面積)</p> <p>○素材生産業 「木材生産」の産出額×(民有林の林野面積/全林野面積) + (「薪炭生産」産出額 + 「栽培きのこ類生産」産出額 + 「林野副産物採取」産出額)</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	県統計企画課「山形県産業連関表」 農林水産省「林業産出額(旧生産林業所得統計)」 農林水産省「農林業センサス」 内閣府資料
(3) 水産業	<p>ア.産出額</p> <p>○海面漁業、海面養殖業 漁業産出額</p> <p>○内水面漁業・養殖業 数量×販売単価</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	農林水産省「漁業産出額」 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 県水産振興課資料 内閣府資料
2. 鉱業	<p>ア.産出額 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p>	総務省「経済センサス」 内閣府資料
3. 製造業	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」の産出額を加算する。</p> <p>○「工業統計」による推計</p> <p>ア.産出額 (販売電力収入を除く製造品出荷額等一転売商品の仕入額+製造品及び半製品・仕掛品在庫純増)×年度転換比率</p>	経済産業省「工業統計」 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」 総務省「経済センサス」 県統計企画課「山形県の工業」 県統計企画課「山形県鉱工業指数」

推計項目	推計方法	推計元資料
	<p>年度転換比率＝ $(\text{生産指数の年度値} \times \text{産出物価指数の年度値}) / (\text{生産指数の暦年値} \times \text{産出物価指数の暦年値})$ イ.中間投入額 (原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額) × 年度転換比率＋政府手数料 ＋間接費＋FISIM消費額 年度転換比率＝ $(\text{生産指数の年度値} \times \text{投入物価指数の年度値}) / (\text{生産指数の暦年値} \times \text{投入物価指数の暦年値})$ 間接費＝産出額×間接費比率 ○と畜業の推計 決算書等による積み上げ</p>	<p>日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」 県会計課「県歳入歳出決算事項明細書」 内閣府資料 関係機関資料</p>
<p>4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業</p> <p>(1) 電気業</p> <p>(2) ガス・熱供給業</p> <p>(3) 水道業</p> <p>(4) 廃棄物処理業</p> <p>(5) (政府)下水道、 (6) (政府)廃棄物処理</p>	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」の産出額を加算する（電気業、廃棄物処理業を除く）。</p> <p>ア.産出額 ○発電部門 全国発電部門産出額×発電金額の対全国比 ○送配電部門 全国送配電部門産出額×消費電力金額の対全国比 イ.中間投入額 ○発電部門 発電部門産出額×発電部門中間投入比率 ○送配電部門 送配電部門産出額×送配電部門中間投入比率</p> <p>ア.産出額 営業収入額 イ.中間投入額 直接照会による積み上げ</p> <p>ア.産出額 営業収入総額－受託工事収益－受水費 イ.中間投入額 決算書等による積み上げ</p> <p>ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>17.非市場生産者（政府）参照</p>	<p>資源エネルギー庁「電力調査統計」 電力会社財務諸表</p> <p>関係機関資料 県市町村課資料</p> <p>県公営企業決算書 県市町村課資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料</p>
<p>5.建設業</p>	<p>下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」の産出額を加算する（補修工事を除く）。</p> <p>ア.産出額 ○建築工事・土木工事 建設投資推計額×出来高ベース工事高県分比率 ○補修工事 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率</p>	<p>国土交通省「建設投資見通し」 国土交通省「建設総合統計」 国土交通省「建設工事施工統計調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
	$\text{建設補修率} = \left(\frac{\text{「建設」の中の「建設補修」}}{\text{「建設」} - \text{「建設補修」}} \right) \div \text{イ.中間投入額}$ $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	県統計企画課「山形県産業連関表」 内閣府資料
6.卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	$\text{ア.産出額} = \text{全国値} \times \text{卸売業年間販売額等の対全国比}$ $\text{卸売業年間販売額等} = (\text{卸売業年間販売額} - \text{本支店間移動} - \text{製造業の販売事業所分}) \times \text{卸売業マージン率} + \text{その他の収入額}$ $\text{卸売業マージン率} = (\text{商業企業の年間商品販売額} - \text{商業企業の年間商品仕入額}) \div \text{商業企業の年間商品販売額}$ $\text{イ.中間投入額} = \text{産出額} \times \text{中間投入比率}$ $\text{ア.産出額} = \text{全国値} \times \text{小売業年間販売額等の対全国比}$ $\text{小売業年間販売額等} = (\text{小売業年間販売額} - \text{本支店間移動}) \times \text{小売業マージン率} + \text{その他の収入額}$ $\text{小売業マージン率} = (\text{商業企業の年間商品販売額} - \text{商業企業の年間商品仕入額}) \div \text{商業企業の年間商品販売額}$ $\text{イ.中間投入額} = \text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	経済産業省「商業統計表（平成19年、26年）」 経済産業省「商業動態統計」 財務省「四半期別法人企業統計」 内閣府資料
7.運輸・郵便業 (1) 鉄道業 (2) 道路運送業 (3) 水運業	$\text{下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR\&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」の産出額を加算する（鉄道業、道路旅客業）。}$ $\text{ア.産出額} = \text{営業収益額}$ $\text{イ.中間投入額} = \text{産出額} \times \text{中間投入比率}$ $\text{ア.産出額} = \text{○道路旅客業} \times \text{営業収益額}$ $\text{○道路貨物輸送業} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{自動車貨物輸送トン数の対全国比}$ $\text{イ.中間投入額} = \text{産出額} \times \text{中間投入比率}$ $\text{ア.産出額} = \text{○外洋輸送業} \times \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{外国貿易貨物量（輸出）の対全国比}$ $\text{○沿海・内水面輸送業} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{「従業者数} \times \text{1人当たり現金給与」の対全国比}$ $\text{○港湾運送業} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{海上出入貨物量（輸移出+輸移入）の対全国比}$ $\text{イ.中間投入額} = \text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	国土交通省「鉄道統計」 国土交通省「貨物地域流動統計」 内閣府資料 国土交通省「自動車輸送統計」 経済産業省「第3次産業活動指数」 内閣府資料 国土交通省「港湾統計年報」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料

推計項目	推計方法	推計元資料
(4) 航空運輸業	ア.産出額 ○国内線 全国値×年度転換比率×「空港間旅客数×空港間キロ数」対全国比 ○国際線 全国値×年度転換比率×乗客数（発便）の対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	国土交通省「航空輸送統計」 経済産業省「第3次産業活動指数」 内閣府資料
(5) その他の運輸業	ア.産出額 ○貨物運送取扱業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ○倉庫業 全国値×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比 ○こん包業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ○道路輸送施設提供業 料金収入 ○水運施設管理・その他の水運附帯サービス業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ○航空施設管理・その他の航空附帯サービス業 全国値×年度転換比率×航空運輸業産出額の対全国比 ○旅行・その他の運輸附帯サービス業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ※仲介業者（プラットフォーム）への支払（仲介手数料）を控除 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 国土交通省「倉庫統計季報」 国土交通省「自動車駐車場年報」 関係機関決算書等 内閣府資料
(6) 郵便業	ア.産出額 全国値×年度転換比率×従業者数の対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 内閣府資料
(7) (政府)水運施設管理、 (8) (政府)航空施設管理	17.非市場生産者（政府）参照	
8.宿泊・飲食サービス業 (1) 飲食サービス業	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(2) 旅館・その他の宿泊所	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」

推計項目	推計方法	推計元資料
	イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
9.情報通信業 (1) 電信・電話業 (2) 放送業 (3) 情報サービス業 (4) 映像・音声・文字情報制作業	ア.産出額 ○電信・電話業 全国値×年度転換比率×電話発信回数の対全国比 ○インターネット附随サービス業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 ○公共放送業 受信料収入+交付金収入 ○民間放送業 放送収入+制作収入+番組販売収入-代理店手数料 ○有線放送業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 電気通信事業者協会「テレコムデータブック」 内閣府資料 日本放送協会「NHK年鑑」 関係機関資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
10.金融・保険業 (1) 金融業	ア.産出額 ○日本銀行 受取手数料 ○預金取扱機関 FISIM産出額+受取手数料 FISIM産出額=全国値×金融機関の貸出金又は預金残高の対全国比 受取手数料=全国値×金融機関の貸出金又は預金残高の対全国比 ○その他の金融機関 受取手数料=全国値×従業者数の対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 関係機関資料 総務省「経済センサス」

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 保険業	ア.産出額 ○生命保険 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備金純増額 ○年金基金 全国値×事業所管轄区域加入者数の対全国比 ○非生命保険 民間・公的：受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備金純増額 定型保証：受取保証料+財産運用純益-純債務肩代わり イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 関係機関資料
11.不動産業 (1) 住宅賃貸業 (2) 不動産仲介業 (3) 不動産賃貸業	ア.産出額 家賃（支出系列推計値から民泊部分を除いた値） +民泊総産出額のうち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」+自社開発ソフトウェア 民泊総産出額=民泊産出額（宿泊事業法）+民泊産出額（特区分） 住宅宿泊サービス支払額=民泊総産出額×0.9 民泊仲介業者支払額（仲介手数料）=民泊総産出額×0.1 ※運輸業（その他の運輸業）の「旅行・その他の運輸附帯サービス業」に加算 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率	観光庁資料 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業 (1) 研究開発サービス (2) 広告業	ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」

推計項目	推計方法	推計元資料
(3) 物品賃貸サービス業	イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比	厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」
(4) その他の対事業所サービス業	イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比	厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」
(5) 獣医学業	イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×獣医学従事者の対全国比	厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料 農林水産省「獣医師の届出状況（獣医師数）」 内閣府資料
(7) (政府)学術研究	17.非市場生産者（政府）参照	
(8) (非営利)自然・人文科学研究機関	18.非市場生産者（非営利）参照	
13.公務	17.非市場生産者（政府）参照	
14.教育 (1) 教育	イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比	経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料
(2) (政府)教育	17.非市場生産者（政府）参照	
(3) (非営利)教育	18.非市場生産者（非営利）参照	
15.保健衛生・社会事業 (1) 医療・保健	下記で求めた産出額に、「19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」の産出額を加算する（医療業）。 ア.産出額 ○医療業 保険適用となる傷病治療費×（1+保険外診療比率） 保険適用となる傷病治療費＝公費負担分+保険者等負担分+後期高齢者医療給付分（旧老人保健分）+患者負担分 保険外診療比率＝保険外診療収入／保険診療収入 ○保健衛生業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比 ○社会福祉業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比	厚生労働省「国民医療費」 厚生労働省「国民健康保険事業年報」 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」 社会保険診療報酬支払基金「年度統計」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 内閣府資料

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 介護 (3) (政府)保健衛生、 社会福祉 (4) (非営利)社会福祉	イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 介護給付・予防給付費用額＋市町村特別給付費用 額＋自社開発ソフトウェア産出額 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 17.非市場生産者（政府）参照 18.非市場生産者（非営利）参照	厚生労働省「介護保険事 業状況報告」 内閣府資料
16.その他のサービス (1) 自動車整備・機械 修理業 (2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業 (4) 洗濯・理容・美容・ 浴場業 (5) その他の対個人 サービス業（分類 不明を含む） (6) (政府)社会教育 (7) (非営利)社会教育、 (8) (非営利)その他	ア.産出額 ○自動車整備業 全国値×年度転換比率×自動車保有車両数の対全 国比 ○機械修理業 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 ア.産出額 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり 現金給与」対全国比 イ.中間投入額 産出額×中間投入比率 17.非市場生産者（政府）参照 18.非市場生産者（非営利）参照	経済産業省「第3次産業 活動指数」 東北運輸局資料 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画 課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業 活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画 課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業 活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画 課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業 活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画 課「毎月勤労統計」 内閣府資料 経済産業省「第3次産業 活動指数」 総務省「経済センサス」 厚生労働省、県統計企画 課「毎月勤労統計」 内閣府資料

推計項目	推計方法	推計元資料
17.非市場生産者 (政府)	<p>ア.産出額</p> <p>①雇用者報酬+②中間投入額+③固定資本減耗+④生産・輸入品に課される税</p> <p>①雇用者報酬=賃金・俸給+社会保障基金その他に対する雇主の拠出金+公務員住宅賃貸の差額家賃</p> <p>②中間投入額=「決算書」の中間投入該当項目+FISIM消費額-ソフトウェア(受注型、パッケージ型のみ)</p> <p>③固定資本減耗=経済活動別産出額(固定資本減耗を除く)×全国の経済活動別固定資本減耗比率</p> <p>④生産・輸入品に課される税=決算書等より積み上げ</p> <p>イ.中間投入額</p> <p>ア.②中間投入額を計上</p>	<p>総務省「地方財政状況調査」</p> <p>県会計課「県歳入歳出決算事項明細書」</p> <p>県市町村課資料</p> <p>関係機関資料</p> <p>内閣府資料</p>
18.非市場生産者 (非営利)	<p>ア.産出額</p> <p>全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与」対全国比</p> <p>イ.中間投入額</p> <p>産出額×中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>総務省「経済センサス」</p> <p>厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」</p> <p>内閣府資料</p>
19.企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額 (1) 企業内研究開発のR&D産出額 (2) 自社開発ソフトウェア	<p>全国の経済活動別企業内研究開発のR&D産出額×経済活動別「研究者・技術者」数の対全国比</p> <p>自県の経済活動別産出額(自社開発ソフトウェアを除く)×(経済活動別自社開発ソフトウェア産出額(全国値)÷経済活動別産出額(自社開発ソフトウェアを除く、全国値))</p>	<p>総務省「国勢調査」</p> <p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p>
20.輸入品に課される税・関税	<p>全国値×経済活動別県内総生産の「小計(経済活動の計)」の対全国比</p>	
21.(控除)総資本形成に係る消費税	<p>支出系列の税額控除額の推計で求める総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値</p>	
22.固定資本減耗 (1) 市場生産者 (2) 非市場生産者(政府) (3) 非市場生産者(非営利)	<p>県別経済活動別産出額×全国の経済活動別固定資本減耗比率</p> <p>17.非市場生産者(政府)参照</p> <p>県別経済活動別産出額×全国の経済活動別固定資本減耗比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p>
23.生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (1) 生産・輸入品に課される税 (2) (控除)補助金	<p>全国値(経済活動別)を総生産の自県分の対全国比により分割</p> <p>全国値(経済活動別補助金)を総生産の自県分の対全国比により分割</p>	<p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p style="text-align: center;">分配系列</p> <p>1.雇用者報酬</p> <p>(1)賃金・俸給</p> <p>①現金給与</p> <p> ①雇用者給与</p> <p> ア.農林水産業</p> <p> イ.農林水産業以外の産業</p>	<p>※県民所得（第1次所得の発生と配分）の推計方法のみ掲載。経常移転（純）は省略。</p> <p>a.農業</p> <p>○農家 販売農家1戸当たり農業雇人費×販売農家戸数</p> <p>○その他 1人当たり雇用者報酬（全国平均） ×1人当たり現金給与の自県分の対全国比 ×都道府県別農業法人雇用者数</p> <p>b.林業</p> <p>○林家 林業の県内純生産×林野面積の県別個人分割合 ×雇用労賃率</p> <p>○その他 1人当たり雇用者報酬（全国平均） ×1人当たり現金給与の自県分の対全国比 ×都道府県別林業法人雇用者数</p> <p>c.水産業 水産業の県内純生産×雇用労賃率</p> <p>d.有給家族従業者 有給家族従業者1人当たり年間平均給与 ×有給家族従業者数</p> <p>「常用雇用者」と「臨時・日雇従業者」に分けて推計（教育のうち教職員、非市場生産者（政府）のうち公務の常用雇用者は別途推計）。</p> <p>a.常用雇用者 常用雇用者数×常用雇用者1人当たり賃金・俸給 常用雇用者数＝（雇用者数×二重雇用比率） －臨時・日雇従業者数 常用雇用者1人当たり賃金・俸給＝ （30人以上の1人当たり現金給与額 ×30人以上の常用雇用者数 ＋29人以下の1人当たり現金給与額 ×29人以下の常用雇用者数） ／（30人以上の常用雇用者数 ＋29人以下の常用雇用者数）</p> <p>b.臨時・日雇従業者 臨時・日雇の産業別雇用者数 ×臨時・日雇の産業別1人当たり年間現金給与額</p>	<p>農林水産省「農業経営統計調査」 農林水産省「農業構造動態調査」 農林水産省「農林業センサス」 財務省「法人企業統計」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 総務省「経済センサス」 農林水産省「農林業センサス」 農林水産省「林業経営統計調査」 財務省「法人企業統計」 厚生労働省、県統計企画課「毎月勤労統計」 総務省「経済センサス」 農林水産省「漁業経営統計調査」 総務省「国勢調査」 内閣府資料</p> <p>総務省「国勢調査」 県統計企画課「毎月勤労統計」 国税庁「民間給与実態統計調査」 総務省「経済センサス」 内閣府資料</p> <p>総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス」 県統計企画課「毎月勤労統計」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>②役員報酬 (給与・賞与)</p> <p>③議員歳費等</p> <p>②現金給与以外の賃金・俸給</p> <p>①現物給与</p> <p>②給与住宅差額家賃</p> <p>(2)雇主の社会負担</p> <p>①雇主の現実社会負担</p> <p>①社会保障基金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>②その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <p>②雇主の帰属社会負担</p> <p>①雇主の帰属年金負担</p> <p>②雇主の帰属非年金負担</p>	<p>c.教育のうち教職員、非市場生産者(政府)のうち公務の常用雇用者 決算書等より積み上げ 1人当たり役員給与・賞与×役員数</p> <p>決算書等より積み上げ</p> <p>現金給与所得×現物給与比率 {1か月1㎡当たり市中平均家賃(民営借家)－1か月1㎡当たり給与住宅家賃}×(給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積)×12か月</p> <p>以下のうち、雇主負担分を計上。</p> <p>a.全国社会保障基金に対する支払 特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、船員保険)、共済組合(国家公務員共済組合等)、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当及び子ども手当、農業者年金</p> <p>b.地方社会保障基金に対する支払 国民健康保険、後期高齢者医療保険、共済組合(地方公務員共済組合等)、災害補償基金、介護保険</p> <p>確定給付型制度(確定給付型企业年金、退職一時金)、確定拠出型年金(勤労者退職金共済機構等)</p> <p>現在勤務増分ー確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担</p> <p>ア.退職一時金(政府等) 直接照会又は決算書等より積み上げ</p> <p>イ.公務災害補償費</p> <p>○国家公務員 公務災害補償費、特別弔慰金、弔慰金</p> <p>○地方公務員 決算書等より積み上げ</p> <p>ウ.その他 現金給与×国の推計における現金給与に対する「その他」の「雇主の帰属非年金負担」の比率</p>	<p>文部科学省「学校基本調査」 関係機関資料</p> <p>総務省「国勢調査」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」</p> <p>内閣府資料 総務省「住宅・土地統計調査」</p> <p>全国健康保険協会「事業年報(全国健康保険協会管掌健康保険)」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」 厚生労働省「介護保険事業状況報告」 厚生労働省「国民健康保険事業年報」 総務省「地方財政統計調査」 内閣府(厚生労働省)「児童(子ども)手当事業年報」 内閣府「国民経済計算」 労働基準局資料 内閣府資料 関係機関資料 内閣府資料</p> <p>厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料</p> <p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>2.財産所得</p> <p>(1) 利子</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p>	<p>①非金融法人企業、②金融機関、③地方政府等、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体の5つの制度部門に分け、受取・支払別に推計。</p> <p>FISIM調整前の受取・支払利子（市場の預金・貸出平均利回りから直接計算される実際の受取・支払利子）から、財貨・サービスの取引となるFISIM分（貸し手側・借り手側）を加算あるいは減算して、FISIM調整後の受取・支払利子を推計。</p> <p>ア.民間企業 全国値（FISIM調整後）×営業余剰の対全国比</p> <p>イ.公的企業 全国値（FISIM調整後）×営業余剰の対全国比</p> <p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM消費額（貸し手側）－FISIM産出額（借り手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM消費額（借り手側）＋FISIM産出額（貸し手側）</p> <p>ア.民間金融機関</p> <p>○金融機関 全国値（FISIM調整前）×預金（貸出金）残高の対全国比</p> <p>○生命保険 該当機関ごとに積み上げ又は全国値を按分</p> <p>○非生命保険 全国値（FISIM調整前）×（火災保険＋自動車保険＋自賠償保険の「保険料収入－支払保険金」の対全国比）</p> <p>※FISIM消費額 FISIM消費額（借り手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・保険業産出額×借り手側の公民分割比率 借り手側の公民分割比率＝ 民間金融機関の支払利子額／（民間金融機関の支払利子額＋公的金融機関の支払利子額） FISIM消費額（貸し手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・保険業産出額×貸し手側の公民分割比率 貸し手側の公民分割比率＝ 民間金融機関の受取利子額／（民間金融機関の受取利子額＋公的金融機関の受取利子額）</p> <p>イ.公的金融機関</p> <p>○金融機関 県内所在の公的金融機関を計上</p> <p>○生命保険 全国値を按分</p> <p>○非生命保険 農業共済事業と交通災害共済事業分を計上</p>	<p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>日本銀行統計 関係機関資料 内閣府資料 損害保険料率算定会編 「火災保険統計」 自動車保険料率算定会編 「自動車保険統計」、 「自動車損害賠償責任保険統計」</p> <p>内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>③ 地方政府等</p> <p>④ 家計</p> <p>① 支払利子</p>	<p>※FISIM消費額 FISIM消費額（借り手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・ 保険業産出額×（1－借り手側の公民分割比率） FISIM消費額（貸し手側）＝ 全国値×県の金融・保険業産出額／全国の金融・ 保険業産出額×（1－貸し手側の公民分割比率）</p> <p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋ FISIM消費額（貸し手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－ FISIM消費額（借り手側） 「県・市町村」、「地方社会保障基金」ごとに積 み上げ又は全国値を按分</p> <p>※FISIM消費額 ○ 地方政府 FISIM消費額（借り手側）＝全国値×財政投融资特 別会計、地方公共団体金融機構の地方公共団体への 貸付金残高の対全国比 FISIM消費額（貸し手側）＝全国値×県歳出額総額 の対全国比 ○ 地方社会保障基金 FISIM消費額（借り手側）＝FISIM調整前支払利子額 －FISIM調整後支払利子額 FISIM消費額（貸し手側）＝FISIM調整後受取利子額 －FISIM調整前受取利子額</p> <p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋ FISIM消費額（貸し手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－ FISIM消費額（借り手側）</p> <p>ア.消費者負債利子 ○ 全国銀行（銀行勘定） 全国値（FISIM調整前）×負債現在高（住宅・土地 のための負債を除く）の対全国比 ○ 生命保険会社 全国値（FISIM調整前）×保有契約高（個人保険・ 団体保険）の対全国比 ○ その他 全国値（FISIM調整前）×負債現在高（住宅・土地 のための負債を除く）の対全国比 イ.持ち家の支払利子（住宅支払利子） 全国値（FISIM調整前）×負債現在高（住宅・土地の ための負債を除く）の対全国比 ウ.農林水産業の支払利子 全国値（FISIM調整後）×貸付金残高の対全国比 エ.非農林水産業の支払利子 全国値（FISIM調整後）×個人企業数（非農林水） の対全国比</p>	<p>総務省「地方財政状況調査」 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料</p> <p>総務省「全国消費実態（家 計構造）調査」 総務省「国勢調査」 生命保険協会「生命保険 事業概況」 内閣府資料</p> <p>総務省「全国消費実態（家 計構造）調査」 総務省「国勢調査」 内閣府資料 農林中金総合研究所「農 林金融」 内閣府資料 総務省「国勢調査」 内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>②受取利子</p>	<p>ア.預貯金利子 ○一般預貯金利子 全国値（FISIM調整前）×預金残高の個人割合×個人預金残高の対全国比 ○社内預金利子 直接照会による積み上げ イ.有価証券利子 全国値（FISIM調整前）×個人預金残高の対全国比 ウ.信託利子 〔家計の受取利子総額－一般預貯金利子（家計分）－社内預金利子－有価証券利子（家計分）〕×個人預金残高の対全国比 ※FISIM消費額 「消費者としての家計」、個人企業のうちの「農林水産業」、「その他の産業（非農林水産、非金融）」、「持ち家」に分けて推計。</p>	<p>日本銀行統計 労働基準局資料 内閣府資料</p> <p>日本銀行統計 内閣府資料 日本銀行統計 内閣府資料</p>
<p>⑤対家計民間非営利団体</p>	<p>FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM消費額（貸し手側） FISIM調整後支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM消費額（借り手側） 全国値（FISIM調整前）×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比 ※FISIM消費額 全国値×対家計民間非営利団体従業者の対全国比</p>	<p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p>
<p>(2) 法人企業の分配所得</p>		
<p>①非金融法人企業</p>	<p>ア.民間企業 全国値×民間非金融法人企業営業余剰の対全国比 イ.公的企業 全国値×公的非金融法人企業営業余剰の対全国比</p>	<p>内閣府資料 内閣府資料</p>
<p>②金融機関</p>	<p>ア.民間企業 全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 イ.公的企業 全国値×公的非金融機関営業余剰の対全国比</p>	<p>内閣府資料 内閣府資料</p>
<p>③地方政府等</p>	<p>ア.県・市町村 公営住宅貸付収入 イ.地方社会保障基金 宿舍貸付料</p>	<p>総務省「地方財政状況調査」</p>
<p>④家計</p>	<p>全国値×配当所得の対全国比</p>	<p>国税庁「国税庁統計年報」 内閣府資料</p>
<p>⑤対家計民間非営利団体</p>	<p>全国値×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比</p>	<p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p>
<p>(3) その他の投資所得</p>		
<p>①保険契約者に帰属する投資所得</p>	<p>支払は金融機関に、受取は全制度部門に計上（全国値の制度部門別比率で按分）する。 ア.生命保険の帰属収益 該当機関の全国値×保険契約高の対全国比</p>	<p>内閣府資料 関係機関資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>②年金受給権に係る投資所得</p> <p>③投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <p>(4) 賃貸料</p> <p>①制度部門別土地の総賃貸料</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p> <p>③地方政府等</p> <p>④家計</p> <p>⑤対家計民間非営利団体</p> <p>②制度部門別土地税</p>	<p>イ.非生命保険の帰属収益 該当機関の全国値×火災保険+自動車保険+自賠責保険の(保険料収入-支払保険金)の対全国比</p> <p>ウ.定型保障の帰属収益 定型保証機関の運用資産の財産運用純益</p> <p>エ.保険契約者配当 該当機関の全国値×保険契約高の対全国比 支払は金融機関に、受取は家計に計上する。 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率 支払は金融機関に、受取は家計又は民間金融機関に計上(全国値の制度部門別比率で按分)する。 全国値×預金残高の対全国比</p> <p>土地の賃貸料=制度部門別土地の総賃貸料-制度部門別土地税 支払は家計(非企業部門)を除いた全部門に、受取は金融機関、家計(個人企業)を除いた全部門に計上する。 全国値×法人決定価格の対全国比</p> <p>全国値×法人決定価格の対全国比</p> <p>決算書等より積み上げ</p> <p>ア.農林水産業 田畑賃貸料=(田の10アール当たり賃貸料×田の県別借入耕地面積)+(畑の10アール当たり賃貸料×畑の県別借入耕地面積)</p> <p>イ.非農林水産業 土地賃貸料=持ち家のうち店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率</p> <p>ウ.持ち家 土地賃貸料=持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 全国値×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比</p> <p>支払は全部門に、受取は金融機関以外の全部門に計上する。 ア.土地の所有に伴う税(交付金を除く) 土地税×借地割合 イ.国有資産等所在市町村交付金(土地分) 直接照会による</p>	<p>内閣府資料 関係機関資料</p> <p>内閣府資料 関係機関資料</p> <p>内閣府資料 関係機関資料</p> <p>内閣府「国民経済計算」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 日本銀行統計 内閣府「国民経済計算」</p> <p>総務省「固定資産の価格等の概要調書」 内閣府資料 総務省「固定資産の価格等の概要調書」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」 日本不動産研究所「田畑価格及び賃貸料調」 農林水産省「農林業センサス」 総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「家計調査」 総務省「全国消費実態(家計構造)調査」</p> <p>総務省「経済センサス」 内閣府資料</p> <p>総務省「地方財政状況調査」 総務省「住宅・土地統計調査」 県市町村課資料</p>
<p>3. 企業所得</p> <p>(1) 金融機関</p> <p>(2) 家計</p>	<p>生産系列で推計した営業余剰・混合所得に財産所得の受取(純)を加えたものを計上(金融機関、家計、非金融法人企業に配分)する。 生産系列で推計した金融・保険業の営業余剰</p> <p>ア.営業余剰(住宅賃貸業(持ち家)) 持ち家帰属家賃×全国の営業余剰率</p>	<p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(3) 非金融法人企業	<p>イ.混合所得</p> <p>○農林水産業 生産系列で推計した農林水産業純生産（要素費用表示）－雇用者報酬（県内ベース）－民間法人企業営業余剰</p> <p>民間法人企業営業余剰＝民間法人企業所得×農林水産業割合×営業余剰への転換比率</p> <p>○その他の産業 （一企業あたり本業混合所得×個人企業数）＋内職混合所得＋兼業混合所得の各経済活動別合計</p> <p>一企業あたり本業混合所得＝全国の経済活動別個人企業の一個人企業あたり本業混合所得×所得格差</p> <p>内職混合所得＝一企業あたり本業混合所得×内職所得比率（全国値）×内職者数</p> <p>兼業混合所得＝一企業あたり本業混合所得×兼業比率（全国値）×個人企業数</p> <p>ア.公的非金融法人企業 決算書等により直接推計した営業余剰の合計から中間投入としてのFISIM消費額を控除して推計</p> <p>イ.民間非金融法人企業 生産系列で推計した営業余剰から、上記（1）（2）（3）アの推計値を控除</p>	<p>総務省「国勢調査」 内閣府資料 県税政課資料</p> <p>総務省「地方財政状況調査」 総務省「地方公営企業決算」 県公営企業決算書等</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p style="text-align: center;">支出系列</p> <p>1.民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>①「全国消費実態(家計構造)調査」による推計</p> <p>②直接推計項目</p>	<p>①「全国消費実態(家計構造)調査」に基づく推計値と②直接推計項目の推計値を13目的分類別に合算し、県の対全国比を算出し、国民経済計算の13目的分類別家計最終消費支出に乗じて推計する。</p> <p>一世帯当たり消費支出額×世帯数</p> <p>ア.一世帯当たり消費支出額</p> <p>「全国消費実態(家計構造)調査」の調査年の一世帯当たり消費支出額を13目的別最終消費支出別に推計する。</p> <p>二人以上の世帯及び単身世帯別に13目的別消費額の一世代当たり消費支出額について、自県分及び全県計について推計することを基本とする。</p> <p>※13目的別分類</p> <p>食料・非アルコール、アルコール飲料・たばこ、被服・履物、住宅・電気・ガス・水道、家具・家庭用機器・家事サービス、保健・医療、交通、情報・通信、娯楽・スポーツ・文化、教育サービス、外食・宿泊サービス、保険・金融サービス、個別ケア・社会保護・その他</p> <p>イ.世帯数</p> <p>○二人以上の世帯</p> <p>「国勢調査」の実施年は「一般世帯総数」から「一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯」を控除して算出し、それ以外の年は住民基本台帳人口移動報告により補間・補外推計する。</p> <p>○単身世帯</p> <p>「国勢調査」の実施年は「一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯数」+「施設等の人員総数」により算出し、それ以外の年は補間・補外推計する。</p> <p>「全国消費実態(家計構造)調査」では捕捉されない項目については別途推計する。</p> <p>ア.新規に加算する項目</p> <p>○生命保険サービス</p> <p>生産系列で推計した生命保険の産出額</p> <p>○年金基金サービス</p> <p>生産系列で推計した年金基金の産出額</p> <p>○証券手数料</p> <p>全国値×(貯蓄現在高のうち有価証券×世帯数)の対全国比</p> <p>○FISIM消費額</p> <p>分配系列で推計した消費者家計FISIM消費額</p> <p>イ.「全国消費実態調査」の推計からは控除後、別途推計加算する項目</p> <p>○家賃(持ち家の帰属家賃を含む)</p> <p>借家、持ち家、給与住宅別および構造(木造、非木造)別に推計したものを合算</p> <p>住宅総床面積×単価(1㎡当たり家賃)</p>	<p>総務省「全国消費実態(家計構造)調査」</p> <p>総務省「国勢調査」</p> <p>総務省「住民基本台帳人口移動報告」</p> <p>内閣府「国民経済計算」</p> <p>総務省「全国消費実態(家計構造)調査」</p> <p>総務省「国勢調査」</p> <p>総務省「住宅・土地統計調査報告」</p> <p>総務省「消費者物価指数」</p> <p>総務省「小売物価統計調査」</p> <p>国土交通省「建築着工統計調査報告」</p> <p>総務省「産業連関表」</p> <p>県統計企画課「山形県産業連関表」</p> <p>全国軽自動車協会連合会資料</p> <p>内閣府資料</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	<p>中間年次は、住宅床面積については「建築着工統計調査報告」、単価については「消費者物価指数」で補間、補外推計する。</p> <p>なお、民泊産出額のうち「住宅宿泊サービス」分を持ち家の帰属家賃から控除する。</p> <p>○非生命保険のサービス料 生産系列で推計した非生命保険の産出額×家計分割割合</p> <p>○自動車購入額 全国の自動車の家計消費支出額×自動車購入額の対全国比</p> <p>○医療費（自己負担分） 生産系列で推計した保険適用となる傷病治療費のうち患者負担分及び保険適用外の支払分</p> <p>○介護費（自己負担分） 生産系列で推計した総介護費のうち自己負担分</p> <p>非市場生産者（非営利）部門の産出額</p> <p>－財貨・サービスの販売</p> <p>－自己勘定総固定資本形成（R&D）</p>	内閣府「国民経済計算」 内閣府資料
2. 地方政府等最終消費支出	<p>一般政府最終消費支出のうち、中央政府等最終消費支出とならないものを推計する。</p> <p>非市場生産者（政府）部門の産出額（地方政府等）</p> <p>－財貨・サービスの販売（地方政府等）</p> <p>－自己勘定総固定資本形成(R&D)（地方政府等）</p> <p>＋現物社会移転(市場産出の購入)（地方政府等）</p>	内閣府「国民経済計算」 内閣府資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料
<p>3. 県内総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>①住宅投資</p> <p>②民間企業設備</p>	<p>ア.民間住宅 民間住宅投資額＝住宅投資総額（グロス表示） －公的住宅（グロス表示） 住宅投資総額＝（民間住宅（改装・改修以外） ＋公的住宅）×居住用年度計工事費の対全国比 ＋民間住宅（改装・改修）×民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比</p> <p>イ.公的住宅 決算書等による積み上げ</p> <p>JSNAの固定資本マトリックスに従い資産分類別に分け、そのうち「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」を「製造業」と「製造業以外」に分けて推計する。</p> <p>ア.「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業」分 「工業統計」の「有形固定資産取得額＋建設仮勘定」の対全国比で按分</p> <p>イ.「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業以外」分 県の総生産額を「国民経済計算」の総生産に占める当該投資額の比率で按分</p>	<p>国土交通省「建設総合統計」 国土交通省「建設工事施工統計」 総務省「地方財政状況調査」 内閣府「国民経済計算」 関係機関資料</p> <p>経済産業省「工業統計」 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」 農林水産省「生産農業所得統計」 総務省「経済センサス」 内閣府「国民経済計算」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
<p>③公的企業設備 ④一般政府 (2) 在庫変動</p>	<p>ウ.「育成生物資源」分 「生産農業所得統計」の「果実（果樹）＋乳牛＋その他の畜産」の産出額の対全国比で按分 エ.研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」分 県の総生産額を「国民経済計算」の総生産に当該投資額の比率で按分 オ.「娯楽作品原本」分 「経済センサス」における「放送業＋映像・音声・文字情報制作業」売上額合計から「NHKの受信料収入＋交付金収入（放送受信契約数で県別按分）」を控除した額の対全国比で按分 決算書等による積み上げ 決算書等による積み上げ</p> <p>名目在庫変動＝（年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残）× 在庫変動デフレーター（全国値、年度平均） 年度末実質在庫残高＝名目在庫残高／在庫残高デフレーター（全国値、年度末） 名目在庫残高＝県の名目産出額×全国の名目在庫残高比率 全国の名目在庫残高比率＝全国の名目在庫残高／全国の名目産出額</p>	<p>関係機関資料 総務省「地方財政状況調査」 関係機関資料 内閣府「国民経済計算」 内閣府資料</p>
<p>4.財貨・サービスの移出入</p>	<p>財貨・サービスの移出（FISIMを除く） －財貨・サービスの移入（FISIMを除く） ＋著作権等サービスの移出入（純） ＋FISIMの移出入（純） ア.財貨・サービスの移出（FISIMを除く） 産業連関表により推計した移出額に、準地域で消費される中央政府等最終消費支出相当分の移出額等を別途加算して推計する。 ○産業連関表による移出額推計 生産系列で推計した経済活動別産出額×県産業連関表から算出した移出率（移出額／生産額） ○準地域への移出額の推計 非市場生産者（政府）の産出額（中央政府等） －財貨・サービスの販売（中央政府等） －自己勘定総固定資本形成（R&D）（中央政府等） イ.財貨・サービスの移入（FISIMを除く） （生産系列で推計した経済活動別中間投入額と支出系列で推計した民間最終消費支出額、一般政府最終消費支出額、総資本形成額）×経済活動別移入率 経済活動別移入率は、県産業連関表より（関税および輸入商品税を除く移入額）／（中間需要額＋移出額を除く最終需要額）を算出する。 ウ.著作権等サービスの移出入（純） ア及びイの推計過程に内包 エ. FISIMの移出入（純） FISIM県内産出額（生産系列で推計）－FISIM県内消費額の合計（分配系列で推計）</p>	<p>県統計企画課「山形県産業連関表」</p>

推計項目	推計方法	推計元資料
5.統計上の不突合	県内総生産（生産側） －（民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出 ＋県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純））	
6.域外からの要素所得（純）	県民所得－県内所得 ＝県民純生産（要素費用表示） －県内純生産（要素所得表示）	

令和6年3月 発行

県民経済計算
令和3年度

発行 山形県みらい企画創造部統計企画課
住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号
電話 TEL023(630)2180・2179
